## 第44回 JA福岡県大会議案

## 農業を強く、元気に、もっと身近に 組合員の想いを実現できるJAへ

~食と農を通じた組合員との関係強化と協同組合の役割発揮~

# J A グループ福岡 中期方針(案) 【令和7~9年度】

開催日:令和6年12月3日(火)

会 場:福岡国際会議場



J A グ ル ー プ 福 岡

### JA 綱領ーわたしたち JA のめざすものー

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な 定義・価値・原則(自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等)に 基づき行動します。

そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 1 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1 JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し 信頼を高めよう。
- 1 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

## 目 次

1	農	業・地域社会・JAをめぐる情勢・課題・・・・・・・・・・・・・・1
2	第	43 回JA福岡県大会決議の成果と課題・・・・・・・・・・11
3	JA	グル―プ福岡 2030 年ビジョンの振り返り・・・・・・・・・・・・・・・・・31
4	第	44 回JA福岡県大会の基本的考え方と着実な実践に向けて ・・・・・・・・・41
5	JA	グループ福岡中期方針
		中期方針全体図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・50
	Ι.	食料·農業戦略······ 55
	Ι.	地域活性化·広報戦略······ 73
	Ⅲ.	組織基盤強化戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 91
	IV.	JA経営基盤強化戦略······101
	٧.	JAグル―プ福岡組織再編戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 127

1 農業・地域社会・JAをめぐる 情勢・課題



#### 1 農業・地域社会・JAをめぐる情勢・課題

- I. 食料・農業・農村を取り巻く環境
- (1)食料・農業・農村基本法の改正
  - 食料・農業・農村基本法は、令和6年の通常国会において改正法案が成立しました。食料安全保障の強化を軸として、人口減少下でのスマート農業等の活用による農業生産性の向上、環境と調和のとれた食料システムの確立、農村における地域社会の維持等が今後の中長期的な食料・農業・農村政策の大きな方向性となります。
  - JAグループ等農業関係団体が基本理念の実現や食料・農業・農村振興に重要な役割を果たしていることが明記され、地域公共団体・企業等、JAグループ内外と連携して今後もその役割を発揮していく必要があります
  - 今後は次期食料・農業・農村基本計画の策定が予定されており、基本法や関連法の改正内容の具体化・実践を図っていくことが重要です。

#### 【食料・農業・農村を取り巻くリスクと環境変化】



 日本の食料自給率は38%(令和4年度)/ 長期にわたり低迷。

食料・農業・農村基本計画での 目標値は、令和12年度で45%。



- 異常気象は世界的に発生。
- 日本でも自然災害が回数・ 被害額とも増加。令和5年 度の農林水産関係被害額は 2,358億円。



- 日本は世界トップクラスの 食料輸入国。
- 日本の経済的地位低下等も あり、買い負けが懸念。



基幹的従農業従事者数 は1998年241万人

2022年123万人

1

- 農業就業人口は年約8.5万人のペースで減少。新規就農者は年約5万人程度。
- 平均年齢も平成の30年間で10歳高 齢化。





- 世界の人口は今後も増加し、2050 年には97億人まで増加予測。
- 2010年から2050までの40年間で 世界が必要とする食料は約1.7倍に 増加予測。





自然災害の多発

世界と日本の農業が

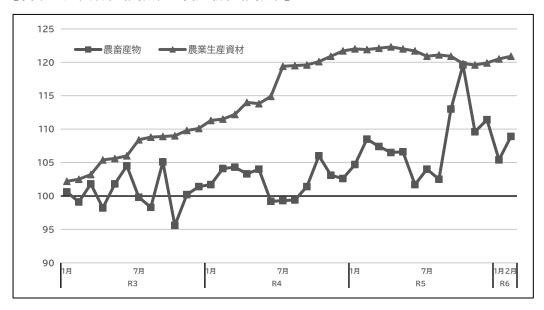
多くの災害に直撃される

(出典: JA全中作成)

#### (2) 生産資材価格の高止まりと適正な価格形成の必要性

- 国際情勢の緊迫など地政学的リスクの高まりにより、肥料・飼料・燃料等の 生産資材価格は高止まりしています。厳しさが増す農業経営を持続可能なもの にしていくためには、法制化も含めた国産農畜産物の再生産に配慮された価格 形成の実現と経営安定対策の両立が必要です。
- また、海外輸入依存度の高い農作物の生産拡大や生産資材の国内資源活用拡大など過度な輸入依存を低減して国際情勢による影響を小さくすることにより、平時からの食料安全保障の確保に取り組んでいくことが求められています。

#### 【農業生産資材価格指数と農産物価格指数】



(出典:農林水産省「農産物価格統計調査」を基にJA全中作成)

注1)令和2年の平均価格を100とした各年各月の数値

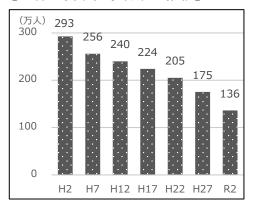
2) 令和 5~6 年は概数値

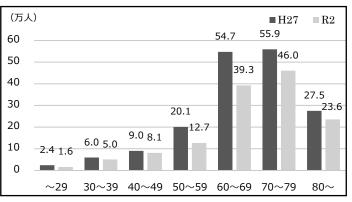
#### (3) 農業生産基盤 (人・農地) の弱体化

- 中山間地をはじめとした農村部における人口および基幹的農業従事者数の減少・高齢化の進行は止まらず、耕作放棄地・荒廃農地の拡大も継続しています。農業経営体数は減少傾向で推移するなか、担い手への農地集積率が6割程度となり、今後、担い手が農地の受け皿として全てに対応し切れなくなっていくことが想定されます。
- 「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、JAグループが農業者を支え、農業生産基盤である「人と農地」を守っていくためには、次世代の担い手確保のための事業承継・相続対策や、農地の総量確保と適正利用に向けた取り組みが課題です。また、担い手以外にも多種多様な農業関係人口の増加やスマート農業による労働生産性向上、労働力支援もさらに必要となっています。

#### 【基幹的農業従事者数の推移】

#### 【基幹的農業従事者数の推移 (年齢階層別)】





(出典:農林水産省「農林業センサス 2020」を基に J A 全中作成)

#### 【担い手の農地利用集積面積・集積率の推移】



(出典:農林水産省「農業経営をめぐる情勢について」)

#### (4) 物流 2024 年問題への対応

○ 現在、トラックドライバーは非常に深刻な担い手不足の状況にあります。令和6年(2024年)4月より適用されたトラックドライバーの時間外労働の上限規制などの影響により、安定した輸送力の確保が困難になると懸念されており、円滑な食品アクセスの確保をはかるためにも物流の適正化・効率化・標準化をより進めていく必要があります。

#### 【物流 2024 問題の農業への影響】



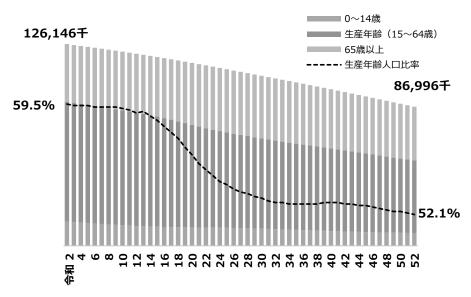
(出典: JA全農・JA全中作成「JAのための物流改善にかかる手引き」より抜粋)

#### Ⅱ. 地域・組織・経営に関する将来見通し

#### (1) 国内人口の見通し

- 少子高齢化による生産年齢人口の減少に加えて、近年では総人口が減少局面に入っており、令和38年(2056年)には日本の人口は1億人を割り込むと推計されています。人口減少は特に地方都市で進んでおり、将来的には地方における生活サービス提供機能の低下・喪失が懸念されています。
- 地域社会における生活基盤・コミュニティを維持・発展させるためには、行 政や地域課題の解決に取り組む他の協同組合・団体等と連携して、JAが地域 に根ざした協同組合としての役割を発揮していくことが求められています。

#### 【国内人口の推移と将来推計】



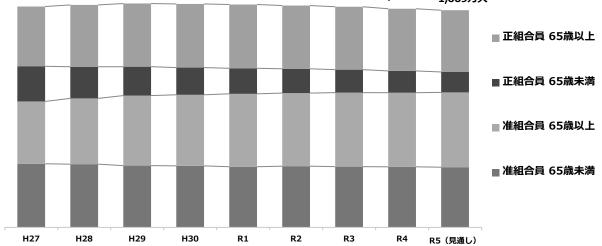
(出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」を基にJA全中作成)

#### (2)組織基盤となる組合員数の見通し

- 近年、基幹的農業従事者および農村部の人口減少・高齢化に伴い、全国の正組合員数は減少傾向が続いている一方で、「農業振興の応援団」である准組合員の増加により、平成29年までは組合員総数は増加傾向が続いていました。 平成30年から組合員総数が減少に転じ、今後もその傾向が続くことが想定されることから、JAの組織・事業基盤の弱体化が懸念されます。
- JAは、願いや課題を同じくする組合員が集まって、協同・助け合いの力で 組合員の願いや課題解決を実現する組織であり、組合員不在では役割・機能が 発揮できません。食と農を支えるという価値観を共有する仲間づくりに向けて、 情報発信を進めるとともに、JAの利用や運営参画を呼びかけていく必要があ ります。

#### 【組合員数の推移(年齢階層別)】

1.027万人 1,034万人 1,041万人 1,039万人 1,036万人 1,031万人 1,025万人1,016万人 1,009万人



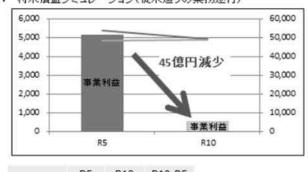
(出典:農林水産省「総合農協統計表」および J A全中調査を基に作成)

#### (3) 今後のJA経営の見通し

- IAの事業総利益は減少傾向にありますが、足元では、事業基盤となる組合 員総数が減少に転じていることから、現状の延長では、この傾向が続くことが 懸念されます。
- 今後も I Aが組合員・利用者に対して価値提供を続けていくためには、IA の強みである総合事業の優位性を最大限発揮し、生産性を向上させることで、 健全・強固な財務・収支基盤確保に取り組んでいくことが必要です。
- 具体的には、JAは将来の収支シミュレーションを実施のうえ、成長戦略・ 効率化戦略等の改善策を策定し、収支改善に取り組む必要があります。

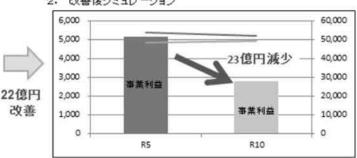
改善

#### 1. 将来損益シミュレーション(従来通りの業務遂行)



	R5	R10	R10-R5	F		
事業利益	5,162	571	▲4,591	【事業利益】		
事業総利益	53 504	40 271	A 4 222		R5	R10
P-96-10-11III	33,334	15,5/1	-1,225	黒字	20	13
事業管理費	48,433	48,801	+368	赤字	0	7

2. 改善後シミュレーション



	R5	R10	R10-R5
事業利益	5,162	2,799	▲2,363
事業総利益	53,594	51,979	▲1,615
事業管理費	48,433	49,179	+746

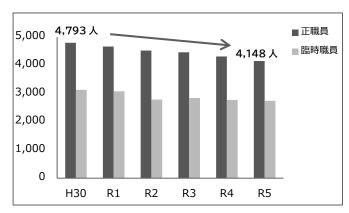
【事業利益】 R10 R5 20 里字 20 赤字 0

(出典:「JAグループ福岡改革推進本部委員会」資料)

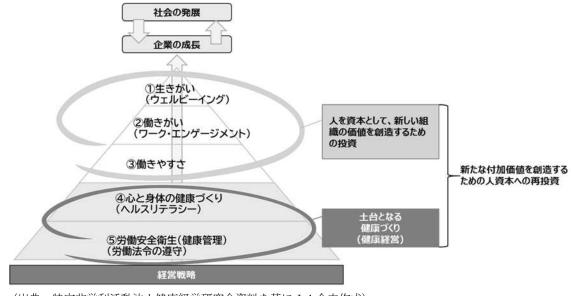
#### (4) JA職員数の推移と人材確保

- 人口減少および働き方の多様化により、あらゆる業種で人手不足が顕在化しています。 JAでも職員の減少が続いており、職員の確保・育成は、JAグループにおいても重要な課題となっています。
- 企業等が賃上げ・労働環境等の整備を進めているなか、JAグループにおいても人材の確保に向けて、組合員の願いをかなえるという協同組合の理念に共感する職員の育成とともに、処遇改善・職場風土改善等の取り組みを並行して進めることが重要です。
- 人材を「管理」の対象ではなく、価値が伸び縮みする「資本」と捉え、その価値を最大限引き出す「人的資本経営」や、職員の健康管理を経営課題として捉え、心と身体の健康の改善に積極的に取り組む「健康経営」、職員の視点で日々のやりがいなどを感じながら働くことをめざす「ウェルビーイング経営」などは、組織の生産性向上・組織の活性化・職員エンゲージメントの向上が期待できるとして注目されています。

#### 【総合JAの職員数推移(福岡)】



#### 【人的資本経営、健康経営、ウェルビーイング経営等の考え方】



(出典:特定非営利活動法人健康経営研究会資料を基に J A 全中作成)

#### Ⅲ. 社会的潮流や新たな情勢変化

#### (1) 国際協同組合年を契機とした協同組合の認知度向上

- 〇 国連は、2025年(令和 7年)を二度目の国際協同組合年(IYC2025)に定めました。JAグループをはじめとする協同組合の存在意義を国内外にアピールする絶好の機会となります。
- JAグループとして、国際協同組合年をきっかけとして、日本協同組合連携機構(JCA)をはじめ日本の協同組合の仲間と連携し、協同組合に対する理解を促進し、認知度を高めるとともに、協同組合やそれ以外の組織とも協同の輪を広げることが重要です。

#### (2) 持続可能性に資する経営(SDGs、ESG経営、サステナビリティ経営等)

- JAグループでは、「JAグループSDGs取組方針」に基づき、事業活動を通じ様々な社会課題解決に取り組んでいます。役職員間の勉強会等の実施や独自のSDGs方針を策定するJAも出てくるなど、SDGsに関する意識は着実に浸透しつつあり、今後も取り組みを継続していくことが必要です。
- 気候変動等の環境問題、企業活動等における人権の尊重(ビジネスと人権)をはじめとする持続可能性に関する課題(ESG<sup>※</sup>等に関する課題)への取り組みに関心が寄せられており、企業等はこれらを事業上のリスクあるいは機会として自らの経営課題と捉え、事業を通じて対応していくこと(ESG経営、サステナビリティ経営)が主流化しています。
  - ※ESG とは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を 組み合わせて作られた言葉。企業・組織が、持続的に成長し続けるために重視すべき観点を 示すもの。

#### (3) デジタル技術の活用・デジタルトランスフォーメーション

- コロナ禍を契機としたテレワークや非対面による消費活動やコミュニケーションなどを通じて、社会・個人へのデジタル技術の浸透は一層進んでいます。 特に生成AIの登場など、私たちを取り巻くデジタル環境は飛躍的に進歩しており、以前よりも低コストでデジタル技術を活用した事業変革(デジタルトランスフォーメーション: DX)に取り組む余地・可能性が大幅に増大しています。
- JAグループにおいても人手不足への対応は喫緊の課題であり、デジタル技術を活用して、業務効率化や生産性向上に取り組んでいく必要があります。一部にはデジタル化、DXの取り組みを開始したJAも出てきていることから、こういった個々の取り組みを全国で共有・発信しながら取り組みを拡大していくことで、JAグループにおけるデジタル化・DXを実現していく必要があります。

# 2 第43回JA福岡県大会決議の 成果と課題

#### 2 第43回JA福岡県大会決議の成果と課題

#### (1) 第43回大会決議の振り返り

① 第43回JA福岡県大会決議の概要

第 43 回 J A 福岡県大会では、第 40 回大会で決議した 2022 年ビジョンの期限 到来等を受け、新たに「J A グループ福岡 2030 年ビジョン "農業を強く、元気 に、もっと身近に 組合員の想いを実現できる J A へ"」を策定しました。

また、新たなビジョン策定とあわせて、2030年にJAグループが果たしている役割を以下の3つに整理しました。

- (1)『農業者の所得増大』の実現による持続可能な地域農業の確立
- (2) 豊かでくらしやすい地域社会への貢献
- (3) 地域農業の確立と地域社会に貢献できる組織・経営体制の確立

#### ② 令和 4~6 年度中期方針について

2030 年ビジョンの達成に向けて、当面3か年で取り組む事項を決議する第43回大会議案(中期方針)としては、上記のJAグループが果たす役割に対応させる形で、「I.食料・農業基盤の確立・強化」「II.地域・組織・事業基盤の確立・強化」「III. JA経営基盤の確立・強化」の3つの柱立てを行い、これに「IV. JAグループ福岡の組織再編戦略の実現に向けて」を加えた4つの方針を打ち出しました。

また、サブテーマを「実践から浸透へ 自己改革で実現する持続可能な未来へ向けたJAの役割発揮」とし、自己改革のPDCAサイクルを組織風土として浸透・定着させることを目標としました。

第43回大会 JA グループ福岡中期方針



#### (2) 第43回大会決議の成果と課題

I. 食料・農業基盤の確立・強化

目標項目1. 多様な担い手経営体による地域農業維持・発展

- (1)「次世代総点検運動」による次世代組合員の確保と育成支援【重点実践事項】
- 次世代総点検運動については、令和5年度までに全てのJAで取り組みを開始 し、これまで130組織と次世代組合員の確保に向けて協議を行っています。

また、育成支援に関しては、関係機関と連携した就農相談会の開催や、トレーニングファームでの研修等支援を行いました。一方、新規就農者の確保だけでなく、就農者の農地や施設等の確保といった出口対策も課題となっています。

- (2) 出向く活動等を通じた多様な担い手経営体への支援と更なる事業間連携強化
- TAC活動の強化として、担い手の課題解決に向けた連携会議の定例化等、部 門横断的な対応を図り、ニーズに応えられる仕組みを構築しました。

また、TACパワーアップ大会(全国TAC成果大会)にて、福岡県から全国 表彰受賞JAも誕生しています。

- 集落営農組織が抱える課題に対し、JAグループ並びに関係機関が標準的に支援する方法等を整備するため、プロジェクトを設置の上、集落営農組織の在り方に関する方針や運営支援の手引き等を作成し、経営改善支援を行っています。
- (3) 営農経済事業における体制構築並びに機能向上・収支改善
- 営農指導員育成指針に基づき、営農指導員の育成に取り組みました。

【上級営農指導員: R3 年度 191 名→R4 年度 199 名】

【中級営農指導員: R3 年度 212 名→R4 年度 219 名】

○ 組合員からのニーズの多様化・高度化に対応するための営農指導員キャリアアッププラン「営農指導員育成プログラム(標準版)」を策定しました。

また、営農指導事業の体制強化策として、「JA域を越えた営農指導」に関し意見交換・情報収集等を行い、現状及び課題の整理を行いました。JA間での生産資材や栽培指導技術の統一、自JA以外の生産者と如何に信頼関係を構築するかなどが課題となっています。

#### 目標項目2. 需要に応じた販売の強化とコスト低減による所得増大

#### (1) 農業者の売上増加に向けた販売の強化・実践【重点実践事項】

○ 実需者への直接販売や販売先との事前契約の拡大、産地間共同販売、パッケージセンターにおける顧客ニーズに対応した規格提案・販売など、マーケットインの考え方に基づく販売に取り組みました。一方、販売チャネルが多様化する中、JAグループとしての集荷数量の維持・拡大が課題となっています。

【米穀】・実需者直接販売の拡大(R3:13,560 t ⇒ R5:17,292 t)

・契約栽培の拡大 (R3: 8,262 t ⇒ R5: 8,243 t)

・集荷数量の拡大 (R3:51,273 t ⇒ R5:59,294 t)

- 県農林水産部と合同で「福岡県農産物ブランド化推進協議会」を運営し、販売 促進イベント等を通じたPR活動など、県産品の認知度向上に取り組みました。
- (2) 多様な消費者・実需者ニーズに応える販売方式の構築
  - 「福岡県JA農産物直売所連絡協議会」を通じて、直売所におけるHACCP (ハサップ)対応やインボイス制度への対応、SNS動画編集研修や店舗自主点 検の実施など運営強化を図り、直売所の販売力強化による農業所得の向上に取り 組みました。
  - コロナ禍により顕在化した宅配ニーズの増加等を捉え、全農が運営する「JA タウン」におけるインターネット市場での県産品の販売など、e コマース事業の強化に取り組みました。市場競争が激化する中、今後も消費者に選ばれる魅力ある商品づくりに取り組む必要があります。
- (3)物流業界の「2024年問題」への対応とコスト低減に対する取り組み
  - ドライバーの労働時間上限に関する法規制強化 (「2024 年問題」)等を踏まえ、 モーダルシフトやレンタルパレットの利用、ストックポイントの活用、複数 J A による共同輸送など、効率的な物流体制の構築に向けた実証等に取り組みました。
    - ・共同輸送 (R3:11 J A、7品目 ⇒ R5:10 J A、8品目)
    - ・ストックポイント活用 (R5:2品目、18.7t【園芸】)
  - 肥料コスト低減のため、水稲基肥一発肥料について取扱銘柄の集約や集中購買 に取り組みました。農薬についても品目集約・スケールメリットの発揮による価 格引き下げに取り組みました。

また、全国に先駆けて、下水から回収した再生リンと J A グループの堆肥を使った新たな資源循環型エコ肥料「e・g r e e n」シリーズを福岡市と共同開発し、肥料価格を従来品から 2~3 割程度抑え、農家所得の向上に寄与しました。

一方、競合他社との価格競争が一層激化する中で、TAC等による未利用・低利用大口農家への推進や生産資材コストの低減等が求められています。

#### 目標項目3. あらゆる環境に対応できる持続可能な農業生産の拡大

- (1)新技術導入による農業生産効率の向上と地域の実態に応じた持続可能な農業振 興の取り組み【重点実践事項】
  - 地域農業戦略(地域農業振興計画)策定手引き及び事例集を参考に、市町村や 関係団体等と連携し、計画の見直しや策定を行いました。
  - 生産者の農業生産効率の向上及びJAの営農・経済事業の効率化を図る農業D Xの取り組みとして、圃場管理システム「ザルビオ」・「Z-GIS]の導入を推 進し、病害虫予測や地力マップによる可変施肥の取り組み、土壌分析の見える化 に取り組みました。一方、操作性の問題や圃場登録の煩雑さ、活用事例が不足し ており、普及拡大の障害となっています。
  - スマート農業普及による省力化・生産性向上を図るため、いちご農家に環境測 定機器の導入を行い、また、視察研修や県主催の農業セミナー等による普及拡大 に取り組みました。今後も普及促進に向けて、指導員の技術・知識習得、生産者 グループでの環境データの共有等に継続的に取り組む必要があります。
  - 農業労働力支援については、農繁期の短期雇用対策として1日農業バイトアプリの導入や、JA職員による副業制度を整備し、取り組みを開始するJAが増加しました。一方、バイトアプリへの求人者登録件数の伸び悩みや、JA職業紹介事業におけるヘルパー人材の高齢化等が進んでおり、特に農作業の知識を持った労働者の確保が課題となっています。

バイトアプリ (daywork) 県内実績(R6.3.31 現在)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取り組みJA数	3	8	12
募集人数	20	895	4, 802
応募人数	54	1, 047	6, 845
成立人数	19	731	4, 493

○ パートナー企業と連携した作業請負や労働力の産地間連携など、JA選果場や 生産者の収穫作業等における短期的な労働力不足解消に取り組みました。一方、 周年の業務確保による雇用のつなぎとめや、技術・コスト面で課題があります。

- (2)「みどりの食料システム戦略」などの自然環境に配慮した農業生産およびリスクへの取り組み
  - 肥料価格が高騰する中、土壌診断に基づく適正施肥や土づくりによる品質・単収向上に向けて、土壌分析の推進や診断結果のフィードバック・営農指導の取り組みを行いました。一方、土壌分析に対する更なる意識啓発や、診断結果に基づく営農指導対応が十分でない点が課題となっています。
  - 自然環境に配慮した農業生産の取り組みを図るため、令和3年からJAグループ福岡「みどりの食料システム戦略研究会」を設置し、制度趣旨や仕組みについて理解を深め、JAグループとしての課題等を共有しました。

頻発化・激甚化する異常気象等により、農業の持続可能性や事業環境は大きく変化しており、環境と調和のとれた食料システムの確立(みどりの食料システム戦略、ワンヘルス等)に向けて、行政・関係機関と一体となった取り組みが必要となっています。

- 多種・多様化している農業者を取り巻くリスクに備えるため、個人及び農業法人に対し、リスクチェックシートや農業リスク診断システムを活用した農業リスク診断活動を実施しました。また、各種保険制度の仕組みや加入手続き等について、更に農業者への理解促進を図る必要があります。
- (3)「食料・農業・農村基本計画」に基づく農業の持続的発展に向けた政策提案
  - 食料・農業・農村基本法の見直しへの対応として、「食料・農業・地域政策確立全国大会」「JAグループ基本農政確立全国大会」等に参加し、政策提案を行いました。
  - 地域農業の課題を解決するため、県農業政策や災害対策について、県知事、自 民党農政懇話会及び県選出農政連推薦国会議員等に対する要請を行い、農業の振 興・農業者の経営安定につながるよう取り組みました。

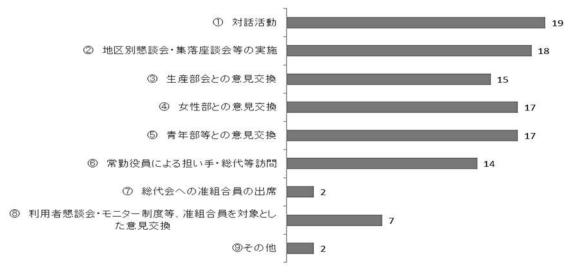
#### Ⅱ. 地域・組織・事業基盤の確立・強化

目標項目1.組合員の拡大と「アクティブ・メンバーシップ」の確立

#### (1) 正組合員のメンバーシップの強化【重点実践事項】

- 「組合員との対話活動」について、令和4年度に策定した対話活動方針に基づき、全てのJAにおいて取り組んでいます。一方、対話を通じた自己改革実践サイクルの構築に向け、対話活動の浸透・定着化が課題となっています。
- 組合員の多様な類型に対応したメンバーシップ取り組み方針として、准組合員 と併せた「アクティブ・メンバーシップ促進方針」を策定し、組合員のステップ アップに向け取り組みを行いました。
- 「正組合員のメンバーシップ強化」については、次世代農業者や女性農業者、 直売所出荷者等の正組合員への加入促進に取り組みました。令和2年度以降、総 組合員数は減少傾向にあり、組合員の維持・拡大に継続して取り組む必要があり ます。特に、組合員の高齢化が一層進展する中、正組合員の次世代への事業承継・ 相続相談の対応強化、兼業・副業による農業関係人口の拡大等が課題となってい ます。
- 協同組合理念を共有するため、協同組合講座の実施や次世代組合員リーダー育成に向けた、組合員大学の開設を行いました。
  - ・協同組合講座取り組み J A (R4 年度: 7 J A ⇒ R5 年度: 20 J A)
  - 組合員大学取り組み J A (R4 年度:3 J A ⇒ R5 年度:5 J A)
- 正組合員の意思反映・運営参画の拡充に向け、支店運営委員会等による、支店を拠点としたJA地域密着・くらしの活動を全てのJAで展開し、組合員との関係強化に取り組みました。一方、委員会等については、コロナ禍の影響もあり形骸化の傾向が見られ、活性化が必要となっています。また、多くの組合員組織で役員のなり手不足など弱体化が進行しており、現状把握及び課題を共有の上、対策を講じる必要があります。

#### 【正組合員の意思反映・運営参画の取り組み状況】



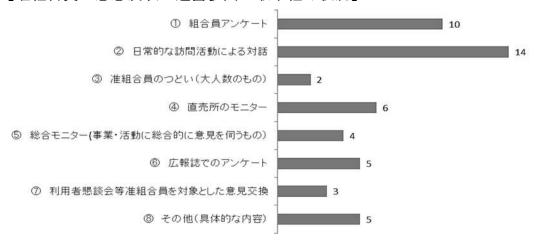
#### (2) 准組合員の「食と農」に基づくメンバーシップ強化【重点実践事項】

- 食と農の応援団「食・農ラ部!」によるLINE配信やみそづくり教室などのイベントを通じて、JA・地域農業への理解促進を図りました(LINE登録者は令和6年3月末で約13,250人)。また、イベント等への参加から、JAの活動・事業への誘導の取り組みが課題となっています。
- 准組合員の意思反映・運営参画の取り組みについて、全てのJAにおいて准組合員の位置づけを明確化するとともに、直売所モニターや支店運営委員への登用、 准組合員アンケートなどの取り組みを行いました。今後も非対面での接点強化 (SNSの活用等)など取り組みの充実が求められます。

#### 【令和5年度実績·見込】

- ・准組合員の意思反映・運営参画取り組み方針等の策定:17 J A
- ・モニター制度・利用者懇談会・准組合員広報誌の発行、支店運営委員会への 准組合員登用等の取り組み実践:20 J A
- ・准組合員数(個人) R4:245,208人(前年度対比+908人)

#### 【准組合員の意思反映・運営参画の取り組み状況】



#### (3) 女性・青年の活躍推進と組織活性化

○「女性の活躍推進」に向け、女性のJA運営参画目標(理事15%以上、総代15%以上、正組合員30%以上)を定め、方針の策定や環境・態勢の整備により、目標達成に向けて取り組みました。各指標とも女性比率は上昇傾向ですが、引き続き取り組み促進が必要です。

#### 【R5 年度実績】女性運営参画3目標

・理事:11.0% (目標達成:5JA) ・総代:16.0% (目標達成:12JA)

・正組合員:27.6% (目標達成: 6JA)

※3 目標とも達成: 1 J A

○ 女性・青年組織の活性化については、JA女性組織仲間づくり運動やフレッシ ュミズ組織等の設置、次世代リーダーの育成等に取り組みました。また、組織活 動は活発であるものの、メンバー・盟友数は減少傾向にあり、対策が必要となっ ています。

・女性組織メンバー数

令和3年度:17,585人 令和 4 年度:16,593 人 令和5年度:15,593人

・フレッシュミズ組織の設置:11 I A

青年組織盟友数

令和3年度:1,530人

令和 4 年度:1,505 人

令和5年度:1,453人

### |目標項目2.健やかでくらしやすい地域社会への貢献とJA総合事業を通じた豊か| なくらしの支援

- (1) JA地域密着・くらしの活動の実践による「地域活性化」への貢献
- 食農教育活動やスマホ教室など、組合員ニーズに対応した J A地域密着・くら しの活動を全てのJAで展開しました。また、共済事業では、「くらしの活動促 進奨励」を通じて、IAと組合員・地域住民とのつながり強化、IA共済の経営 基盤の拡充を図りました。
- 環境保全の取り組みとして、定期貯金商品の販売実績に応じた額(販売一口に つき 20 円)を「公益財団法人福岡県水源の森基金」へ「緑の募金」として寄付 を行いました。また、子ども達の食と農への理解を促進するため、県内小学校に 教育本(約5万冊)を寄贈しました。
- (2) 健やかに安心して暮らせる地域社会づくりへの貢献
- 人生 100 年時代を支える「JA健康長寿百の気(もものき)プロジェクト」に基 づき、健診・運動・食事を核とした取り組みを進めました。また、助けあい組織 活動等を通じて、認知症予防やミニデイサービスなどの高齢者福祉活動を展開し ました。

#### 【R5 年度実績】

助けあい組織設置:11 J A

高齢者福祉活動実施:20 I A

○ 地方公共団体や地域運営組織(RMO)等と連携した活動として、子ども食堂 やフードパントリー等の地域貢献活動に取り組みました。

#### 【R5 年度実績】

・子ども食堂の取り組み:2JA

・フードドライブ:10 J A

・フードパントリー:2JA

※フードドライブ:各家庭で消費し切れない未使用食品を持ち 寄り、地域の福祉施設・団体などに寄贈する活動

※フードパントリー:フードドライブ等で集めた食品をひとり親

家庭や生活困窮者などへ直接配布する活動

- 買物支援策として、宅配事業(くらしの宅配便・食材宅配)の維持拡大及び直送型事業を強化しました。また、国産農畜産物やそれを原料とした加工品を取り扱う頒布会事業「旬鮮倶楽部」の取扱を強化しました。
- 福岡県警察の「ニセ電話気づかせ隊」に参加し、高齢利用者のニセ電話詐欺被 害防止のため、窓口声掛け運動等に取り組みました。また、令和5年7月には、 被害防止活動への貢献が認められ、JA福岡信連がJAバンク福岡を代表し、福 岡県知事より「ニセ電話気づかせ隊団体表彰」を受けました。
- (3) 生活その他事業の体制整備および収支改善
- 介護保険事業実施 J A において、介護職員処遇改善加算やL I F E 加算(科学的介護推進体制加算)取得促進等の取り組みを行いましたが、収支改善は引き続き課題となっています。

#### |目標項目3.「食」「農」「JA」「協同組合」にかかる国民・県民理解の醸成

- (1) 広報活動の位置づけと明確化、体制強化と J A グループ連携による広報力の 強化
  - 広報活動については、トップ広報や広報委員会の設置等により体制強化を図るとともに、SNS広報運用術の研修やJA広報セミナー等への参加によりJA 担当者のレベルアップを図りました。

・広報委員会の設置 JA:16 JA

・トップ広報実施 J A:12 J A

・ホームページの運用:20 J A

SNS 等ツールの活用 14 J A

- (2)「食・農・地域」と「協同」の重要性を再確認し、JAへの共感・信頼を確立 する組織内広報の強化
  - 組合員向け広報誌、JA支店だよりの充実や日本農業新聞・家の光三誌の普及と記事活用、また、JA自己改革進捗状況の周知等を行いました。不祥事に対する各種報道や一部メディアにおけるネガティブ記事の掲載等により、組織運営に対する厳しい目が向けられる中、JAの存在意義や役割について、一般消費者だけでなく、組合員・役職員にも正しく理解を得る必要があります。

JA広報誌の発行:20JA

・支店だよりの発行:14 J A

・准組合員向け広報誌の発行:6JA

- (3)「食・農・地域を守り育てる JA」への国民・県民による理解にもとづく、 JAの共感・信頼を得る対外広報の強化
- ホームページ、インスタグラムによる情報発信の強化やJA間相互リンクの 充実、マスコミ関係者向けの現地記者会、全国や県域の統一キャンペーンの展 開等により、パブリシティの活用につなげました。今後も国民・県民の理解・ 共感の醸成に向け、「JAの役割・存在意義」について分かりやすく整理し、J A組織内外に発信する必要があります。
- 直売所を基点とした「国消国産」 J A グループ統一運動の展開に加え、R K B ラジオ番組「あんたっちゃぶる」内に「食・農ラ部!」コーナーを設置し、 直売所店長や青年部員が県内農産物の P R を行うなど、対外広報を強化しました。

#### 【番組放送実績】

・R4 年度:13 J A 13 直売所

・R5 年度:16 J A 24 直売所 青年部より17名

- (4)「協同組合」の国民・県民理解醸成に向けた取り組み強化
- 県内の協同組合 16 団体で構成する「協同組合ふくおかネットワーク推進協議会」の活動(講演会、農林水産まつりなど)を通じて、協同組合の県民理解醸成を図りました。

#### Ⅲ. JA経営基盤の確立・強化

|目標項目1.事業部門収支改善による持続可能なJA経営基盤の確立・強化

- (1)総合事業体としての機能発揮を図るためのJA経営基盤の確立・強化に向けた 施策づくり
- 全てのJAで自己改革指標、経営基盤強化指標を意識した中期経営計画が策定され、JA経営基盤確立に向けた実行具体策、部門別収支計画が策定されました。 しかしながら、実行具体策や改善効果額の検討が不十分なJAもあるなど平準 化した取り組みが課題となっています。
- 全JAで将来収支シミュレーションを実施し、その結果をもとに多くのJAで中期経営計画(単年度計画)のローリングを行い、収支改善策等を実行管理するための「取り組み具体策(具体的取り組み・取り組み効果額)」の策定及びPDCAによる管理に取り組みましたが、改善効果額の測定・把握に課題が残る状況です。

#### (2) J A事業の「成長戦略」と「効率化戦略」の実践【重点実践事項】

○ 全JAで「改善・改革プラン」等の取り組み事項を策定し、令和5年度のシミュレーションでは、改善後シミュレーションが20JAで黒字予測となりました。しかしながら、収支改善の取り組み内容については成長戦略が少ないのが課題です。

#### ≪成長戦略(例)≫

- ・パッケージセンター活用による直接販売増加、多収米の栽培拡大
- ・担い手大型規格農薬の普及拡大、スマート農業機械の普及で供給高伸長
- ・法人等農家への農業融資強化で貸出金増加、新たに有価証券の運用開始

#### ≪効率化戦略(例)≫

- ・集荷場システム導入
- ・システム導入による配送業務の効率化、AI-OCR、RPA導入
- ·店舗統廃合、ATM再編
- ・電子決裁、ペーパーレス会議の導入

#### (3)持続可能なJA経営基盤の確立・強化に貢献する情報システムの活用

○ 県内総合JAの基幹システムであるFオンシステムに蓄積された、事業横断的な各種データを用いて、経営判断に活用しました。また、Fオンコネクトシステム、AI-OCR、RPA、その他パッケージシステム等の導入により、事務効率化やコスト削減を図りました。

#### |目標項目2.ガバナンス・内部統制の確立と経営の健全性確保|

#### (1) JAガバナンス・内部統制の確立・実効性向上【重点実践事項】

- 理事会等の機能強化に向けた、理事会議案の厳選の考え方や判断基準等を整理し、多くのJAで議案厳選の取り組みを実施したものの、理事会付議事項は、法令や定款・規程等に規定されている事項に厳選されていました。今後は、報告事項の厳選について、関係規程の改正を行いつつ、取り組むことが必要となります。また、理事会機能強化に向けては、常勤理事会や経営リスク管理委員会の設置・運営状況等がJAにより異なるため、更なる実効性向上の取り組みが必要となっています。
- 役員向け研修会等にて内部統制基本方針の内容や見直しの考え方を周知し、内 部統制基本方針の運用・定着に取り組みました。また、福岡県JA常勤監事協議 会の会議や研究会で全国情勢や監査手続等、監事に必要な情報を共有しました。
- 監督指針改正を受けて、リスク管理の手法が3つのディフェンスラインからJA3線モデルへと整理されたため、全JAで態勢の確認を行うとともに、2線・3線の機能強化に取り組みました。今後は、JA3線モデルの実行性の向上に向けて、2線・3線の更なる強化に取り組む必要があります。

#### (2) J A経営の健全性確保

- 中央会作成の系統版機械的シミュレーションを参考に、各JAにおいて将来損益シミュレーションを作成しました。加えて、収支改善策を盛り込んだ「収支改善管理シート」を反映した改善後シミュレーションを作成し、行政との自己改革対話に臨みました。また、JA財務モニタリングや系統BISシステムを基礎としたモニタリングに取り組みました。今後もJA版早期警戒制度に基づく行政との対話に備え、継続的な確認を行う必要があります。
- 投資計画等の策定及び固定資産取得の適切な意思決定が行われているか、JA バンク基本方針に基づく体制整備モニタリングにおいて点検を行い、改善に取り 組みました。
- (3)内部統制の向上と経営の健全性確保に資する適切な経営判断のための情報システムの活用
- Fオンシステムの各種データや不祥事未然防止チェックシステムを活用し、適切な経営判断や内部統制の強化、経営の健全性確保に努めました。
- 情報セキュリティに関して職場意識の醸成を図るとともに、情報漏洩対策や操作権限の適切な運用などにより、情報システムの安定運用に努めました。

#### 目標項目3. 協同組合の価値を創出する人づくり

- (1)協同組合の理念を実践する人づくり
- 役職員が協同組合運動者として協同組合理念を着実に実践できる体制づくり のため、階層別研修会への派遣等を実施しました。
- 組合員訪問活動、支店運営委員会、集落座談会等を通じ、JA事業や組織活動への参画を図りました。また、組合員への協同組合理念の浸透を図るため、協同組合講座の実施や次世代組合員リーダー育成に向けた組合員大学の開設を行いました。今後の取り組みとして、研修内容の充実や継続的な実施が課題です。
- (2)持続可能な経営基盤を支える人づくり
- 「人づくり基本方針」に基づいた人材育成に向けて、基本教育、専門教育、将 来のリーダー育成研修の開催や外部研修への派遣を行いました。
- AMS(目標管理制度)の運用強化による経営計画策定や実践におけるマネジメント能力向上のため、研修会の開催や外部研修への派遣を行いました。AMSの適切な運用に向けて、管理職のマネジメント強化が求められます。
- 事業変革を進める「変革リーダー」及び施策を担う専門人材を育成し、併せて、 デジタル化による研修体系の多様化を踏まえた新たな学習機会の拡充・強化を通 じ、効率的に人材を育成しました。

○ 女性職員の活躍促進のため、研修会の実施や外部研修への派遣を行いました。 一方、女性管理職比率の向上に向けては、幹部候補を目指す女性職員の育成が課題となっています。

#### 目標項目4. 中央会・連合会等によるJA総合事業の支援・補完

#### 【中央会・連合会一体となった取り組み】

- (1) JA経営基盤の確立・強化に向けた支援
- ≪事業計画、将来収支シミュレーション等の策定支援≫
- JA経営健全化対策連絡会議等を通じて、中央会・連合会で情報共有を行いながら、JAの個別支援(中期計画策定、ローリング計画策定、全農プログラム導入、農林中金見える化プログラム導入)を行いました。
- JAグループ福岡改革実践トップセミナーや改革実践研究会等を通じて、自己 改革およびJA経営基盤確立強化に向けた県内外の優良事例の横展開を行いま した。優良事例の横展開は、今後も取り組む必要があります。
- 系統版・機械的、将来損益、改善後の3つの収支シミュレーションの実施及び 部門毎に収支改善額を把握するための収支改善管理シートの作成について、改革 推進本部へ提案を行いました。また、財務モニタリングデータを活用した「信用 事業収支シミュレーション」ツールの提供を行いました。

早期警戒制度に基づく将来損益・改善後シミュレーションについては、事業計画策定の重要な指標となることから、継続的に取り組む必要があります。

○ 将来の経営状況を見通しながら、中期経営計画を策定する職員を育成すため、 企画部門職員エキスパート養成研修を実施しました。

#### ≪JAの要請に応じた個別支援≫

- 賃金・人事制度について、見直し支援の要望があった JAに対して初任給改定 や定年延長等の個別支援を行いました。今後、JAの要員不足が顕著になりつつ あるので、在職者の処遇改善、再雇用制度の再構築、定年延長制度の導入支援が 急がれます。
- 教育研修業務の共同化協議支援として、要望があった JAに対して、ボリュームディスカウントが可能な研修内容を取りまとめ、案内を行いました。今後も共同化による省力化、コスト削減に取り組む必要があります。
- 情報システム業務の共同化協議支援として、県で推奨するペーパーレス会議システム・電子決裁システムを決定し、導入支援を行いました。
- 店舗・ATM再編計画書の策定支援および取り組み指導を実施しました。

- (2) JAの健全経営確保に向けた支援
  - 「JA経営健全化対策連絡会議」にて中央会・連合会の連携・情報共有を行うとともに、「JAグループ福岡不祥事発生ゼロ強化特別運動」においては、県内発生不祥事に係る「県下一斉点検」や全ライン管理職を対象とした「ライン管理職基本研修会の実施」、「コンプライアンス啓発資材の提供」等の取り組みを行い、不祥事未然防止の支援に取り組みました。
  - JA巡回を行い、内部統制支援ツールを活用した信用事業業務プロセスのチェック及び取り組み指導を実施しました。
  - 総体的なリスク管理として、ALM委員会での協議資料の作成支援及び定着化 指導を実施しました。

#### 【信用事業の取り組み】

- (1) JAバンクならではの総合事業を活かした金融仲介機能の発揮
- 農業近代化資金等の農業関連資金に対する利子補給や保証料助成措置、担い手コンサルティング等により、農業者の所得増大に向けた支援を行いました。今後は、顧客基盤の維持・拡充のためにも、JA未利用先など事業量拡大に資する先へのアプローチを強化する必要があります。
- (2) JA経営基盤強化に向けた信用事業の取り組み支援
- 店舗・ATM再編、業務効率化に向けた取り組みへの支援を行いました。
- (3) 信用事業を通じた J A事業の創意工夫の発揮
- JAの実情に応じた計画策定支援、システム・商品ラインナップ等を活用した 取り組みへの支援を行いました。
- (4) 取り組み成果の可視化・発信
  - 農業者所得増大、利用者満足度向上、地域活性化の取り組み成果への理解や評価を見える化し、対外発信を行う取り組みを支援しました。今後もJAへの理解や評価の獲得に向け、JAグループ内外への情報発信に取り組む必要があります。

#### 【共済事業の取り組み】

- (1) 新たな生活様式への対応の加速
- さまざまなニーズに対する保障の提供や生存保障のニーズの高まりに応える ため、医療共済、認知症共済、農業者賠償責任共済などの新たな仕組み提供を行 いました。併せて、JA共済アプリ等を通じた、健康増進・防災減災等に役立つ 各種サービス提供や、食と農に関する情報発信を行うなどのアフターサービス・ 付加価値を提供する取り組みを行いました。

- 契約申込時のオンライン面談やWebマイページでのご契約内容の確認、自動 車共済の継続手続きや各種ご案内書の閲覧等、デジタル活用による非対面での手 続きと利便性向上に係る整備を行いました。
- (2) JA経営基盤強化に向けた共済事業の取り組み支援
- 全契約者への3Q活動に取り組むとともに、訪問や面談が実施できない契約者に対するフォロー活動として、3QコールやWeb3Qなどの非対面ツールを活用した取り組みを行いました。

【3Q活動結果(令和4年度~令和5年度1月末)】

・3 Q活動 : 416,011 人・はじまる活動: 4,851 人

○ 新エリア活動実践プロジェクト(LAの最適配置・効率的な協働体制の提案)、 窓口体制分析プログラム(支店再編や事務負荷軽減効果を考慮した要員配置の検 討)、事務負荷軽減効果分析プログラム(長期異動PL導入等を踏まえた事務処 理体制の整備)等の各種プログラムを活用して、万全な保障提供に向けたJAの 体制整備支援を行いました。

【令和4年度~5年度1月末】

- ・新エリア活動実践プロジェクト:4JA
- ・窓口体制分析プログラム:9 J A
- (3) 組合員・利用者に選ばれ続けるためのコンプライアンス態勢の強化
- 契約引受審査時において、申込内容と撮影・取得した本人確認書類の内容が一致しているかの確認徹底、Lablet's 等で撮影した罹災写真にGPS情報を付与し 共済金支払請求時における適正性の確認強化、JA及び県本部による「JA共済 コンプライアンス点検」、全国統一の「スクリーニング点検」を実施するなど、 コンプライアンス態勢の高度化を図りました。

#### 【経済事業の取り組み】

- (1) JAの農家対応力の強化・産地づくり・販売力強化・物流合理化・拠点事業の 一体運営、受託等の支援
- トータル生産コスト低減メニューとして、担い手直送大型規格農薬の普及拡大、 肥料・農薬・資材の重点品目の推進体制強化、多収米の契約栽培拡大、Z-G I S等の農業 I C T活用の取り組みを行いました。

【担い手直送大型規格農薬の普及拡大】

R3 年度: 3,012 ha R4 年度: 4,476 ha R5 年度: 4,947 ha ○ 肥料農薬のJA未利用・低利用農家への同行推進による系統利用拡大、パートナー企業と連携した労働力支援、重点品目策付け推進、県域物流の合理化、農機事業の一体運営等の取り組みを行いました。

【系統利用拡大】

【労働力支援(収穫、調整、選果等)】

12 J A・延べ7,703 人/年の支援

R3 年度: 33 農家、11 法人推進

R4 年度:13 農家、13 法人推進 R5 年度:10 農家、11 法人推進

(2) JA経済事業の収支改善に資するメニュー提案・JAと一体となった実践

○ 全農 J A 支援事業メニューとして、JA 個別課題対策を8メニュー、J A 域を超える課題対策を3メニュー提案、各事業部とJA とで実践し、事業分量の拡大および業務改善に繋がりました。

#### 【情報センターの取り組み】

- (1) 農業者・利用者のための各種情報システムの活用
- Fオンコネクトシステム利用 J Aへの活用支援を行いました。また、L I N E公式アカウントを利用した情報配信の活用支援を行いました。
- Web記帳業務支援システムの農家組合員向け・農業法人向け利用JAに対し、活用支援や青色申告支援を行いました。また、システム機器類をクラウド化して柔軟に対応できる環境を整備しました。
- (2) JA経営に貢献する情報システムの活用
- 総合情報データベース等の活用を検討するとともに、Webfocus (BIツール)を活用した統計年報データを公開するシステムを構築しました。また、AI-OCR、RPAなどの最新技術のパッケージ選定・導入提案やJA事務効率化に向けて経費精算システム等のパッケージシステムの導入支援に取り組みました。
- (3)情報システムの安定運営と社会的責任の確保
- 消費税適格請求書等保存方式(インボイス制度)導入に伴うシステム対応を 行い、導入後の検証や障害・課題対応を実施しました。また、IT全般統制の 検証に基づく運用手順の見直しや有事を想定した事業継続のための訓練実施な どにより、情報システムの安定運用を図りました。今後も引き続きIT全般統 制の検証やセキュリティ強化に取り組む必要があります。

さらに、F-NET03 について、効率的なシステム環境整備のために利用団体と協議し再整備を進めるとともに、JA業務の共同化研究については、中央会と連携し検討・導入支援を行いました。

- (4) 将来に向けた情報戦略の研究・検討・策定
- 事業共同化(JA間連携)に対応可能なシステム検討を行うとともに、戦略的合併に向けた検討・整備を進めました。また、将来に向けた新Fオンシステム(システム更改)の検討を行いました。
- ※「IV. J A グループ福岡の組織再編戦略の実現に向けて」については、今大会議案が中間報告の位置づけのため、後の項目で記載しています(127ページ目をご参照ください)。

#### (3) 成果と課題のまとめ

#### 「 I. 食料・農業基盤の確立・強化」について

次世代総点検運動や新規就農者支援、営農指導員の育成、直接販売の拡大、肥料コスト低減の取り組み、スマート農業の普及拡大、農業労働力支援といった、地域農業の維持・農業生産の拡大・農業者の所得増大に向け取り組みを行いました。

一方、取り組みを進める中で、新規就農者の出口対策(農地・施設の確保)、 販売力強化に向けた集荷数量の確保、生産資材価格の高騰、適正な価格形成の必 要性といった、新たな課題も出てきています。

#### 「Ⅱ. 地域・組織・事業基盤の確立・強化」について

組合員との対話活動や協同組合講座・組合員大学の取り組み、女性運営参画の促進、JA地域密着・くらしの活動の展開、SNSを活用した情報発信の強化といった、メンバーシップの強化・地域社会への貢献・食や農に係る理解醸成に向けた取り組みを行いました。

一方、対話活動の浸透や事業承継・相続相談の対応強化、組合員組織の弱体化 や盟友数減少への対策、女性運営参画目標の達成に向けた取り組みなど、引き続 き取り組みを強化・促進して対処すべき課題が多く残されています。

#### 「II. JA経営基盤の確立・強化」について

将来収支シミュレーションの実施や収支改善に向けた成長・効率化戦略の策定、 理事会機能強化の取り組み、情報システムの活用、研修等を通じた職員育成、中 央会・連合会等による支援など、JA経営基盤の確立・ガバナンス強化・協同組 合における人づくりに取り組みました。

また、収支シミュレーションにおける改善効果額の把握や、ガバナンス・内部 統制の実効性向上、管理職のマネジメント強化、自己改革や J A 経営基盤確立・強化に向けた県内外の優良事例の横展開といった取り組みを、今後も継続する必要があります。

以上を踏まえると、中期方針に基づく取り組みを着実に実践し、既に一定の成果が出ている取り組みもありますが、現時点ではまだビジョン達成に向けた土壌づくりの段階で、成果を得るには時間を要するものも多く存在します。

当初より、2030年ビジョンは10年先を見据え段階的な達成を目指すものであり、第44回大会中期方針においては、第43回大会決議に基づく取り組みを強化・促進させ、顕在化した課題等に対しては、解決あるいは軌道修正を図ることが求められます。

# 3 JAグループ福岡2030年ビジョン の振り返り

## 3 JAグループ福岡 2030 年ビジョンの振り返り

## (1) ビジョン策定の目的

ビジョンについては、10年後の社会・経済および農業・農村の環境変化等を想定し、JAの役割・使命(ミッション)を整理するとともに、将来の目指す姿(ビジョン)を選定・共有の上、一丸となってその達成に取り組むため策定するものです。また、『JAグループ福岡中期方針』により、ビジョン達成に向けた3か年毎の到達目標を設定し、段階的に取り組むこととしています。

前回の第43回大会においては、当時の新型コロナウイルス感染症等を含めた環境変化やSDGsといった持続可能な社会への関心が高まりを受け、『持続可能な 未来への分岐点』という認識のもと、JAグループをめぐる情勢ならびに自己改革の実践状況等も踏まえた上で、新たな将来ビジョンである「2030 年ビジョン」を策定しました。

なお、2030 年ビジョンの策定にあたっては、JAグループの組合員・役職員の共通理念である「<math>JA綱領」を最終的なあるべき姿と位置づけ、JAグループ福岡の概ね 10 年後の目指す姿をビジョンとして設定しています。

## JAグループ福岡 2030 年ビジョン

農業を強く、元気に、もっと身近に 組合員の想いを実現できるJAへ

## 【ビジョン解説】

ビジョンをより分かりやすくシンプルな内容とするため、『組合員や地域に向けたメッセージ部分』と『役職員が共有すべきミッション部分』に分けています。

## 〇 組合員や地域に向けたメッセージ部分

## 『農業を強く、元気に、もっと身近に』

『農業を強く、元気に』については、改めてJAの根幹である『農業』に焦点をあて、正組合員に対し『農業者の所得増大』を基軸としつつ、『農業者』が農業に未来や希望を持てるシンプルで分かりやすい内容としています。

また、『もっと身近に』については、准組合員や地域に向けて、安全・安心な食料の安定供給には、生産者と消費者の信頼関係に基づく持続可能な農業が不可欠であり、そのために地域の理解を求めていくというメッセージを込めた内容となっています。

## 〇 役職員が共有すべきミッション部分

## 『組合員の想いを実現できるJAへ』

誰のために頑張るのかを明確にするため、JAの主役は『組合員』であることを再確認し、「農業者の所得増大」を含めた組合員の心の中にある様々な『想い』を実現できるJAであるという、役職員が共有すべき使命を内容としています。

## 【JAグループ福岡が果たしている役割・使命】

## i. 「農業者の所得増大」の実現による持続可能な地域農業の確立

"安全"で"安心"な福岡県産農産物を"安定"して販売・供給するための生産・出荷体制が構築され、福岡県産農産物ブランドに対する生産者と消費者の信頼が築かれています。また、高い専門性を持った営農指導員が育成・配置され、重点市場を中心とした有利販売に加え、直販・直売等による地産地消の仕組みが確立されています。更にICTを活用したスマート農業が定着するとともに、JA域を越えた施設利用や農業生産コスト(資材・利用料等)の削減等、トータルコスト低減により農業所得の増大が実現されています。

## ii. 豊かでくらしやすい地域社会への貢献

地域社会に根ざした組織として、対話を通じた組合員とのつながり強化と新たな仲間づくりが進み、組織基盤の強化を図られ、女性や青年農業者等の運営参画の機会が広がっています。また、対話活動等を通じた組合員や利用者の声を踏まえ、活動と総合事業の好循環が図られ、豊かでくらしやすい地域社会に貢献しています。

広報分野では、「食」と「農」、「地域」とこれらを支える「JA」の情報発信の強化により、組合員や地域住民のJAに対する信頼と共感づくりがすすんでいます。また、食料安全保障の強化や食料自給率の向上に関する国民・県民の理解がすすんでいます。加えて、SDGs(持続可能な開発目標)に即したJAの事業・活動を通じて、持続可能な経済・地域社会づくりへの貢献が広く認知されています。

## iii. 地域農業と地域社会に貢献できるJA経営体制の確立

持続可能な地域農業を確立し、豊かでくらしやすい地域社会の実現に貢献するため、JA内における事業の拡大と効率化、JA域を越えるJA間での事業・業務・施設の共同化(JA間連携)や県域オールJAを見据えた戦略的合併等により持続可能なJA経営基盤(経営体制)が確立されています。

※「JAグループ福岡が果たしている役割・使命」については、社会情勢の変化等を踏まえ、 一部表現の見直し等を行っています。

## ※ ビジョンとJA福岡県大会テーマとの関係

JA福岡県大会では、第40回大会(2012年開催)より、メインテーマとサブテーマを設定している。

第 40 回大会で設定したメインテーマは、J A グループ福岡 2022 年ビジョンの趣旨に則した内容で、向こう 10 年間(第  $40 \cdot 41 \cdot 42$  回大会)を通じて使用するものとし「持続可能なくらし・農業、"ふるさと福岡"の実現」とした。

また、サブテーマは、2022 年ビジョンの実現に向けて3年ごとにJA福岡県大会で決定される「JAグループ福岡 中期方針」の内容に則したものとし、

第40回大会では、「組合員とともに、次代へつなぐ"基盤"づくり」

第41回大会では、「自己改革を通じたさらなる農業振興と地域への貢献」

第42回大会では、「協同の力で、さらなる自己改革を実践(不断の改革を推進)し、食と農・地域を未来につなぐ」とした。

なお、第 43 回大会での 2030 年ビジョン策定にあたっては、組合員や役職員により浸透するよう、**JAグループ福岡 2030 年ビジョン「農業を強く、元気に、もっと身近に組合員の想いを実現できるJAへ」自体をメインテーマ**とし、3 年ごとのJA福岡県大会において、2030 年ビジョンに向けて設定される「JAグループ福岡中期方針」を反映したサブテーマを設定する。

## 2022 年ビジョン

メインテーマ:「持続可能	ょくらし・農業、	"ふるさと福岡"	の実現」
--------------	----------	----------	------

第 40 回 サブテーマ

【2022 年ビジョン策定】

(2012年) ~組合員とともに 次代へつなぐ"基盤"づくり~

第 41 回 サブテーマ

(2015年) ~自己改革を通じた さらなる 農業振興と地域への貢献~

サブテーマ **第 42 回**  【2022 年ビジョン見直し】

(2018年)

〜協同の力で、さらなる自己改革を実践(不断の改革を推進)し、食と

農・地域を未来につなぐ~

#### 2030 年ビジョン

#### "持続可能な未来への分岐点"

メインテーマ:

## 「農業を強く、元気に、もっと身近に 組合員の想いを実現できるJAへ」

サブテーマ

【2030 年ビジョン策定】

第 43 回

(2021年)

〜実践から浸透へ 自己改革で実現する持続可能な未来へ向けた JAの役割発揮〜

2030年

## (2)「2030年ビジョン」に対する検証

第 43 回大会において策定した 2030 年ビジョンについては、その後 10 年間 (第 43・44・45 回大会) を通じ共通して使用するものとしていますが、ビジョン策定時以降の社会・事業環境の変化や目標の達成状況等を踏まえ、見直しの要否を検討する必要があります。

そのため、以下の通り、前回大会時点からの環境変化等を現状分析により検証し、 今後の目指すべき姿・方向性に齟齬が生じていないか検証を行いました。

## 【現状分析の方法】

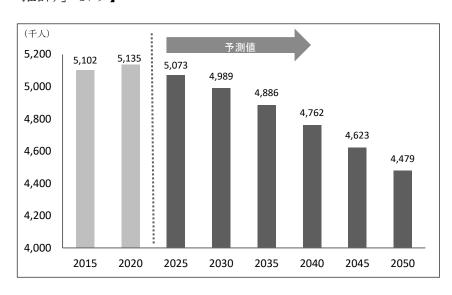
- 1. 農業者の所得増大による持続可能な地域農業の確立状況の確認
  - i 福岡県人口と将来予測
  - ii 福岡県農業の推移(農業従事者・経営耕地面積)
  - iii 農業所得の推移(九州地区)※入手可能な統計資料の都合上、九州地区を使用
- 2. 経営体制の確立状況の確認
  - iv 総合JAの損益推移
- 3. JAの組織基盤の確立状況の確認
  - v 総合JAの組合員数推移

## ① 農業・地域社会・JAをめぐる情勢に係る現状分析

#### i 福岡県人口と将来予測

福岡県の人口は目下減少に転じており、前回大会時点の予測から減少ペースはやや緩やかとなったものの、2030年には500万人を下回る見込みです。

【国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和 5 (2023)年推計)」より】

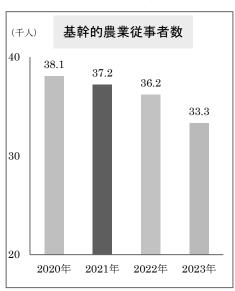


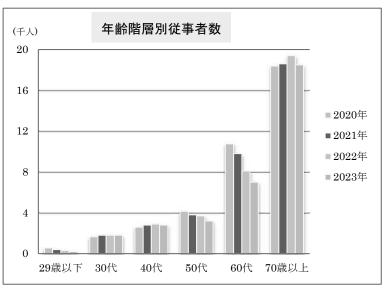
## ii 福岡県農業の推移

○ 県内の基幹的農業従事者数\*は、2020 年からの3 年間で約4,800 人減少しました。前回大会時の推計では、2025 年時点で30,381 人となる見込みを立てており、ほぼ予測通りの推移を見せています。

【農林水産省「農業構造動態調査結果」より】

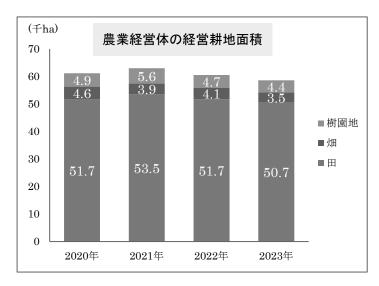
## <福岡県の基幹的農業従事者数の推移>





- ※基幹的農業従事者…個人経営体における 15 歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に 自営農業に従事している者をいう(主業経営体の世帯員であるか否かを問わない)。
- 農業経営体における経営耕地面積は、2020年からの3年間で約2,500ha減少しました。一方、1経営体あたりの面積は2.2haから2.5haとなり、やや拡大する結果となっています。

## 【農林水産省「農業構造動態調査結果」より】



	経営耕地		1経営体
左为	のある	面積	当たり
年次	実経営体数	(千ha)	面積
	(千)		(ha)
2020	27. 9	61. 2	2. 2
2021	27. 4	63. 0	2.3
2022	25. 3	60. 5	2. 4
2023	23.6	58. 7	2.5

※農業経営体…経営耕地面積が30a以上である農業者等(個人・団体)

## iii 農業所得の推移(九州地区)

九州地区の農業経営体(個人・法人)の平均農業所得について、2019年以降増加傾向にありましたが、2022年は123万円となり、減少に転じました(統計調査では飼料費や動力光熱費等の増加による影響と分析されています)。

## 【農林水産省「農業経営統計調査」より】

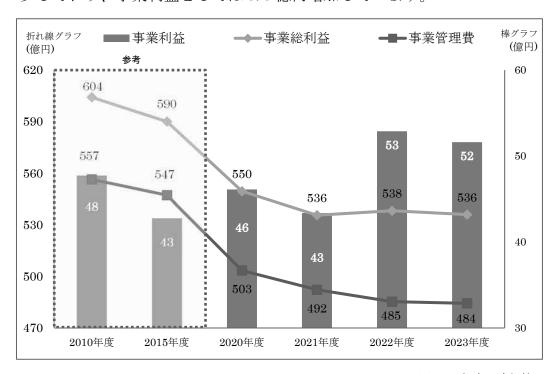
年次	経営	経営耕地	従事者数	経営主の	農業	農業	農業
	体数	面積		平均年齢	収益	経営費	所得
年	経営体	a	人	歳	千円	千円	千円
2019	866	274. 4	4. 55	64. 9	14, 066	12, 293	1, 773
2020	867	283. 7	4. 52	65. 2	14, 908	13, 089	1, 819
2021	866	317. 1	4. 44	65. 5	16, 697	14, 563	2, 134
2022	951	303. 6	4. 75	65. 2	19, 582	18, 350	1, 232

※農業収益…1年間の農業経営によって得られた総収益額

農業経営費…農業収益を得るために要した資材や料金の一切の額

## iv 総合JAの損益推移

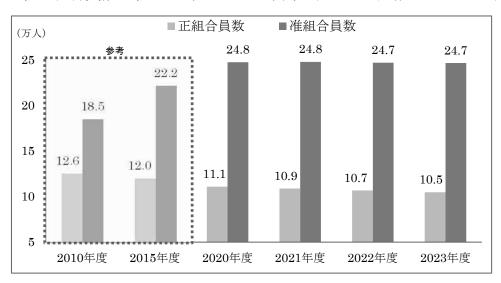
令和5年度(2023年度)の事業総利益は約536億円で、3年前の令和2年度と 比較して約14億円減少しました。ただし、事業管理費はそれを上回る19億円減 少しており、事業利益としては5.5億円増加しています。



※2023 年度は速報値

### v 総合JAの組合員数推移

令和5年度(2023年度)の正組合員数は10.5万人、准組合員数は24.7万人となり、令和4年度から正組合員だけでなく准組合員数も減少に転じています。また、正組合員数は、2020年からの3年間で約0.6万人減少しています。



## ② 現状分析を踏まえたビジョンの見直し要否について

農業・地域社会・JAをめぐる情勢について、前回大会時点からの推移を中心に確認した結果、人口減をはじめ農業従事者数や経営耕地面積の減少、農業所得が減少に転じるなど、引き続き厳しい状況と言えます。

2030年ビジョンで目指す「持続可能な地域農業の確立」については、直接販売の拡大やコスト低減の取り組み等により、農業所得増大への貢献は一定程度あったと推測されますが、近年は生産資材価格高騰等の影響が強く、厳しい経営環境となっています。所得増大に向けて、今後も重点的に取り組む必要があると考えられます。

また、「組織基盤の確立」に関して、対話活動の実践や各種PR活動等を通じ、 生産者・消費者との信頼関係構築に取り組む一方、人口減少社会にあって、2020 年度から総組合員数は減少に転じており、組織基盤の維持に向けて取り組みを継 続していく必要があります。

一方、「JA経営体制の確立」については、事業・業務の共同化や効率化により事業管理費が削減され、一定の事業利益が確保できている状況です。しかしながら、今後も物価上昇等コストの増加や事業環境の悪化等が懸念され、また、施設の維持や充実したサービスの提供等のためには、安定的な経営基盤及び要員確保が不可欠であり、この点も引き続き取り組みを進めていく必要があります。

以上を踏まえ、2030 年ビジョンについては、前回大会後の環境変化による影響等は考慮する必要があるものの、<u>根本となる目指す姿・ビジョンに変更はなく、</u> 取り組みを強化していくべきものと考え、今回の中期方針策定にあたっても同ビジョンを継続することと整理しました。

# 4 第44回JA福岡県大会の基本的 考え方と着実な実践に向けて

## 4 第44回JA福岡県大会の基本的考え方と着実な実践に向けて

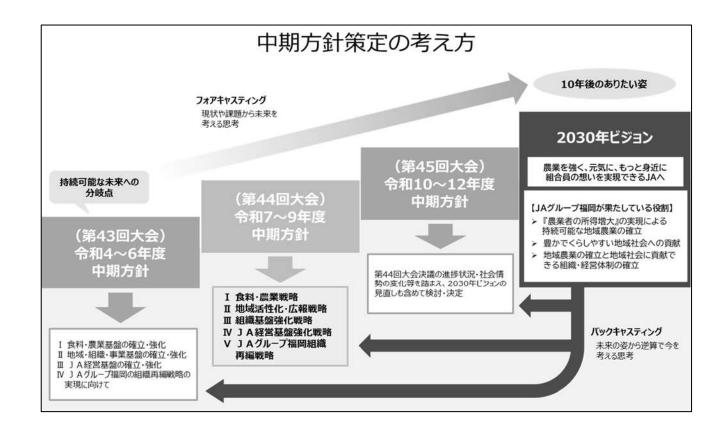
## (1) 第44回JA福岡県大会の基本的考え方

今回の第44回JA福岡県大会で決議する、令和7年度から令和9年度までのJAグループ福岡中期方針は、2030年ビジョンの達成に向けた段階的な取り組みのうち、中間の3か年に位置付けられます。

中期方針の策定にあたっては、現状や課題から未来を考える思考(フォアキャスティング)と、未来の姿から逆算でいまを考える思考(バックキャスティング)の 両面から、取組事項を検討することが有効です。

第43回大会決議の進捗状況(成果と課題)およびJAグループを取り巻く情勢・課題については前述した通りであり、第44回大会で提案する中期方針においては、前回大会決議に基づく取組を促進させることを基本に、顕在化した課題等に対して解決あるいは軌道修正を図ることと整理しました。特に、「食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた食料安全保障強化」や「生産資材価格の高止まり・適正な価格形成の必要性」、「JAの組織・事業基盤の弱体化」などは、全国的に共通する喫緊の課題となっています。

また、将来の目指す姿については、2030年ビジョン「農業を強く、元気に、もっと身近に 組合員の想いを実現できるJAへ」を継続することと整理しており、引き続きビジョンと現状とのギャップ解消に取り組むことが求められます。



以上の基本的な考え方に基づき、今後3年間で取り組む事項は、"農業者の所得増大"、"農業生産の拡大"、"地域の活性化"というJAグループの基本目標(ミッション)も踏まえた上で、以下の5つの戦略にまとめました。

また、昨今の情勢・課題等については、各戦略の目標項目に反映する形で整理しています。

## 【JAグループ福岡中期方針(令和7~9年度)】

- I 食料·農業戦略
- Ⅱ 地域活性化·広報戦略
- Ⅲ 組織基盤強化戦略
- Ⅳ JA経営基盤強化戦略
- Ⅴ JAグループ福岡組織再編戦略

## (2) サブテーマの設定

2030年ビジョンの実現に向けた今後3か年のサブテーマについては、次のとおりとしました。

### [サブテーマ]

「食と農を通じた組合員との関係強化と協同組合の役割発揮」

### 【サブテーマの趣旨】

- ▶ 農業生産基盤の弱体化や今後の組合員数の見通しは大変厳しい状況である ことから、今回提案した5つの戦略のうち、「組織基盤強化戦略」を中心と して、他の戦略にも取り組むという全体図にしています。
- ▶ 「食料・農業・農村基本法」の改正という大きな節目を踏まえて、改めて「食 と農」をキーワードとしました。
- ➤ また、組合員・地域社会の持続的な発展を支える組織基盤・経営基盤の強化に向けて、「協同組合」の役割が期待されています。それは、国連において2度目の国際協同組合年(IYC2025)が定められたことにも表れています。
- ▶ 以上のことから、これまで3回の大会にわたり使用してきた「自己改革」というキーワードから、協同組合の本質を追求することに原点回帰し、組合員との関係強化に取り組む3か年にしたいという想いを込めてサブテーマを設定しました。

## (3) 着実な実践に向けた取り組み

## ① JAの実態に即した実践に向けた中期方針の記載

第 43 回 J A 福岡県大会議案 (中期方針)では、J A の実態に即した自己改革の 実践に向け、「目標項目」に対する「実践事項」について、原則として「業績評価 指標 (K P I) 及び「目標値(到達水準)」を定めて取り組むこととしました。

また、各JAでの実態に即した取り組み具体策の策定等を前提に、実践事項以下の内容は大まかな「取り組み内容」の記載に留めました。

第 44 回 J A福岡県大会議案(中期方針)においても基本的な考え方は前回大会を踏襲し、次のような内容としました。

○ 長期的な目標である 2030 年ビジョンの達成に向け、現在の情勢・課題等を踏まえ策定した中期方針の各戦略に対し、「目標項目」を設定する。

## 【目標項目】

### I. 食料·農業戦略

- 1. 食料安全保障への貢献に向けた地域農業の実践
- 2. 持続可能な農業の実現に向けた営農活動支援
- 3. 国産農畜産物の安定供給と農業所得の増大
- 4. 多様な担い手のニーズへの対応強化に向けた営農経済事業体制等の整備

#### Ⅱ. 地域活性化・広報戦略

- 1. 地域の活性化を通じたJAの存在意義の発揮
- 2. 農業やJAに対する理解・共感醸成に向けた対外広報
- 3. 役職員・組合員の情報・意識共有を図るための組織内広報(インナー広報)
- 4. 経営課題解決に向けた広報戦略・体制構築

#### Ⅲ 組織基盤強化戦略

- 1. 対話を通じた組合員とのつながり強化と新たな仲間づくり
- 2. 多様な組合員・組合員組織のJA運営参画と活性化
- 3. 組合員の学びの場・リーダー育成

#### Ⅳ. JA経営基盤強化戦略

- 1. JA経営基盤強化のための経営戦略の高度化
- 2. JA経営基盤確立のためのガバナンス・内部統制の強化
- 3. 経営戦略を支える職場づくり・人づくり
- 4. JAの経営戦略実現に向けた中央会・連合会等による取り組み
- 各目標項目に対し複数の「実践事項」を定め、多角的な取り組みを図る。また、 実践事項をより具体化した「取り組み内容」については、取り組みを項目立てた 上で代表的な取り組み例を示したもので、各JAの実態に応じて取捨選択・内容 の見直し等を行う。

○ 「目標項目」の達成には、短期的な評価指標を明確化して進捗管理することが有効であることから、「実践事項」及びその具体的な「取り組み内容」に対して、定量または定性的な「業績評価指標(KPI; Key Performance Indicator)」を例示した上で、各JAにおいて可能な範囲で「目標値」を設定する。

以上より、JAでは、年次別・月別等の実行計画書等における取り組みに対し、各JAの実態に即した「業績評価指標(KPI)」及び「目標値」を設定することで、目標の達成状況を評価(見える化)し、中期方針の着実な実践を目指すこととします。

また、連合会独自の取り組みについては、連合会中期計画等の検討にあたって、目標の明確化を図るものとします。

## ② 重点実践事項の設定

第43回JA福岡県大会議案(中期方針)では、JAグループ福岡2030年ビジョンの実現に向け、3年間の取組期間で特に重点的に取り組む実践事項を"重点実践事項"に位置づけました。

第 44 回 J A 福岡県大会議案 (中期方針) においても同様に、実践事項のうちすべての J A において取り組むべき事項については"重点実践事項"と位置づけ、その他の実践事項及び取り組み内容に関しては、各 J A の取組状況や経営環境等を加味した上で、中期経営計画等に反映するか否か判断するものと整理します。

## 【重点実践事項】

### I. 食料·農業戦略

- 目標項目2. (1) 次世代の担い手確保に向けた次世代総点検運動の実践
- 目標項目3. (1) 販売力強化に向けた取り組み
- 目標項目4. (1) JA営農・経済事業の機能・体制強化に向けた取り組み

## Ⅱ. 地域活性化・広報戦略

- 目標項目1. (1) 協同活動の実践による協同組合の強みの発揮
- 目標項目2. (1) 目的に応じた効果的な情報発信
- 目標項目4. (1) JA広報戦略の策定および体制構築

#### Ⅲ. 組織基盤強化戦略

- 目標項目1.(1)対話活動を通じた組合員とのつながり強化(PDCAサイクルの確立)
- 目標項目1. (2) 次世代を担う正組合員の仲間づくり
- 目標項目 2. (1) 青年農業者・女性など多様な組合員の J A 運営参画
- 目標項目3. (1) 組合員学習の実践・強化

#### IV. JA経営基盤強化戦略

- 目標項目1. (2) 経営戦略高度化の取り組み具体策(戦略)の実践
- 目標項目2. (2) ガバナンス・コンプライアンス経営の実践・強化
- 目標項目3. (2) 経営戦略を支える人材確保・育成

## ③ 中期経営計画等における組合員との対話・進捗管理

JAは、中期経営計画等を策定するにあたり、改めて組合員との対話やアンケート等を通じてニーズを把握した上で、必要な取り組みを決定・実践するとともに、取組成果を組合員に伝え、その評価を把握し、取組改善を行うという「自己改革実践サイクル」を実践していく必要があります。

また、取組成果を測定・評価する上では、「業績評価指標(KPI)」及び「目標値」を設定し進捗管理を行うことが重要であり、各指標の達成度を定期的に測定・評価することで、問題・課題を早期に発見し、迅速に対応策を講じることが可能となります。また、必要に応じて、経営資源を適切に再配置することも考えられます。

加えて、定期的なフィードバックや評価を行うことで、各部署及び職員が自身の役割・成果を明確に理解し、目標達成に向けたモチベーションを維持することにもつながります。

# 5 JAグループ福岡中期方針

## JAグループ福岡

## メインテーマ 農業を強く、元気に、もっと

## 2030年にJAグループ福岡

『農業者の所得増大』の実現による 持続可能な地域農業の確立

豊かでくらしやすい

## JAグループ福岡

## サブテーマ ~食と農を通じた組合員との

## I 食料・農業戦略

## 【目標項目-重点実践事項】

- 1. 食料安全保障への貢献に向けた地域農業の実践
- 2. 持続可能な農業の実現に向けた営農活動支援 - 次世代の担い手確保に向けた次世代総点検運動の実践
- 3. 国産農畜産物の安定供給と農業所得の増大 - 販売力強化に向けた取り組み
- 4. 多様な担い手のニーズへの対応強化に向けた営農経済 事業体制等の整備
  - JA営農・経済事業の機能・体制強化に向けた取り組み

## Ⅱ 地域活性

## 【目標項目-重点実践事項】

- 1. 地域の活性化を通じた J 活動の実践による協同
- 2. 農業やJAに対する理解 - <u>目的に応じた効果的な</u>
- 3. 役職員・組合員の情報・ 広報
- 4. 経営課題解決に向けた - JA広報戦略の策定お

※下線部・斜体が重点実践事項

## Ⅲ 組織基

## 【目標項目】

- 1. 対話を通じた組合員とのつながり強化と新たな仲間づくり
- 2. 多様な組合員・組合員組織のJA運営参画と活性化
- 3. 組合員の学びの場・リーダー育成

## 中央会・連合

## 2030年ビジョン

## 身近に 組合員の想いを実現できるJAへ

## が果たしている役割・使命

地域社会への貢献

地域農業の確立と地域社会に貢献できる 経営体制の確立

## 中期方針

## 関係強化と協同組合の役割発揮~

## 化・広報戦略

## Aの存在意義の発揮 *組合の強みの発揮*

・共感醸成に向けた対外広報 情報発信

意識共有を図るための組織内

広報戦略・体制構築 *よび体制構築* 

## IV JA経営基盤強化戦略

## 【目標項目-重点実践事項】

- 1. JA経営基盤強化のための経営戦略の高度化 - 経営戦略高度化の取り組み具体策(戦略)の実践
- 2. JA経営基盤確立のためのガバナンス・内部統制の強化 ガバナンス・コンプライアンス経営の実践・強化
- 3. 経営戦略を支える職場づくり・人づくり
  - 経営戦略を支える人材確保・育成
- 4. JAの経営戦略実現に向けた中央会・連合会等による 取り組み

## V JAグループ福岡組織再編戦略

JAグループ福岡における組織再編戦略の実現に向けた 取り組み(中間報告)

## 盤強化戦略

## 【重点実践事項】

- 対話活動を通じた組合員とのつながり強化
- 次世代を担う正組合員の仲間づくり
- 青年農業者・女性など多様な組合員のJA運営参画
- 組合員学習の実践・強化

## 会による支援

## 中期方針における「5つの

#### I.食料·農業戦略

#### 目標項目1. 食料安全保障への貢献に向けた地域農業の実践

- 実践事項(1)地域農業振興計画の策定・実践
  - (2) 食料安全保障の確保に向けた政策提案
  - (3)農業・農村における自然災害・鳥獣被害への備え

### 目標項目2. 持続可能な農業の実現に向けた営農活動支援

- 実践事項(1)次世代の担い手確保に向けた次世代総点検運動の実践【重点実践事項】
  - (2) 安全・安心、環境に配慮した農業の推進
  - (3)農業労働力支援および農業関係人口拡大に向けた取り組み

#### Ⅱ.地域活性化·広報戦略

### 目標項目1. 地域の活性化を通じたJAの存在意義の発揮

- 実践事項(1)活動の実践による協同組合の強みの発揮【重点実践事項】
  - (2) 地域社会の維持・活性化
  - (3) 行政・団体等と連携した地域活性化
  - (4) 活動や総合事業を通じた豊かなくらしの実現
  - (5)総合事業による相続相談対応の強化
  - (6) 生活を支える最適な金融・保障サービスと生活・購買サービスの提供

#### 目標項目2. 農業やJAに対する理解・共感醸成に向けた対外広報

- 実践事項(1) 目的に応じた効果的な情報発信【重点実践事項】
  - (2) 理解・共感醸成に向けた効果的な広報手段の活用
  - (3) 国際協同組合年をきっかけとした協同組合の価値についての情報発信

#### Ⅲ.組織基盤強化戦略

#### 目標項目1.対話を通じた組合員とのつながり強化と新たな仲間づくり

- 実践事項(1)対話活動を通じた組合員とのつながり強化(PDCAサイクルの確立)【重点実践事項】
  - (2) 次世代を担う正組合員の仲間づくり【重点実践事項】
  - (3) 食と農や事業・活動を切り口とした准組合員の仲間づくり

#### IV. J A 経営基盤強化戦略

#### 目標項目1. JA経営基盤強化のための経営戦略の高度化

- 実践事項(1)戦略的な経営計画におけるPDCAサイクル確立(自己改革実践サイクルの確立)
  - (2)経営戦略高度化の取組具体策(戦略)の実践【重点実践事項】
  - (3) デジタル化やシステム活用による経営戦略高度化

### 目標項目2. JA経営基盤確立のためのガバナンス・内部統制の強化

- 実践事項(1)内部統制の強化
  - (2) ガバナンス・コンプライアンス経営の実践・強化【重点実践事項】
  - (3) I T統制・セキュリティ対策の実践・強化

### 目標項目3. 経営戦略を支える職場づくり・人づくり

- 実践事項(1)魅力ある職場環境の構築
  - (2) 経営戦略を支える人材確保・育成【重点実践事項】
  - (3) 協同組合運動者としての役職員教育

### V.JAグループ福岡組織再編戦略

#### JAグループ福岡における組織再編戦略の実現に向けた取り組み(中間報告)

- (1) 「県域オールJA」の実現方法
- (2) 「県域オールJA」実現に向けた進め方

## 戦略」と目標項目・実践事項

#### 目標項目3. 国産農畜産物の安定供給と農業所得の増大

- 実践事項 (1) 販売力強化に向けた取り組み【重点実践事項】
  - (2) 生産トータルコスト低減に向けた取り組み
  - (3) 持続可能な輸送力確保・物流効率化に向けた取り組み

#### 目標項目4. 多様な担い手のニーズへの対応強化に向けた営農経済事業体制等の整備

- 実践事項(1) JA営農・経済事業の機能・体制強化に向けた取り組み【重点実践事項】
  - (2) 担い手経営体との関係強化と事業間連携強化に向けた体制整備

### 目標項目3. 役職員・組合員の情報・意識共有を図るための組織内広報

- 実践事項(1)持続可能な組織・事業基盤の確立を図るための組織内広報
  - (2) ビジョン・理念共有の浸透を図るための組織内広報

#### 目標項目4. 経営課題解決に向けた広報戦略・体制構築

- 実践事項 (1) JA広報戦略の策定および体制構築 【重点実践事項】
  - (2) JA広報戦略の実践に向けた意識醸成・レベルアップ

#### 目標項目 2. 多様な組合員・組合員組織のJA運営参画と活性化

- 実践事項(1) 青年農業者・女性など多様な組合員のJA運営参画【重点実践事項】
  - (2) JA女性・青年組織の活性化
  - (3) 支店運営委員会や各種組織の活性化

#### 目標項目3.組合員の学びの場・リーダー育成

- 実践事項(1)<u>組合員学習の実践・強化【重点実践事項</u>】
  - (2) 情報発信による理解醸成

#### 目標項目4. JAの経営戦略実現に向けた中央会・連合会等による取り組み

- 実践事項(1) JA経営基盤強化のための経営戦略の高度化に向けた支援
  - (2) JA経営基盤確立のための内部統制の強化に向けた支援
  - (3) 経営戦略を支える職場づくり・人づくりに向けた支援
  - (4) 情報システムの安定運用・DXの推進に向けた支援
  - (5) 信用事業の取り組み支援
  - (6) 共済事業の取り組み支援
  - (7)経済事業の取り組み支援

(3) 「県域オールJA」実現に向けた目標指標達成の取り組み

## I. 食料·農業戦略

## 1. 情勢

- (1) 食料・農業・農村基本法改正
- (2) 農業生産基盤(人と農地)の弱体化
- (3) 農村における人口減少と高齢化
- (4) 国際情勢の変化に伴う生産資材価格の 高止まりと難しい価格形成

## 2. 前回大会決議の実践状況

- (1) 目標項目として「多様な担い手経営体による地域農業維持・発展」、「販売力の強化とコスト低減による農業所得増大」、「あらゆる環境に対応できる持続可能な農業生産の実現」を提起
- (2) 次世代組合員の確保と育成に向けた「次世代総点検運動」の取り組みを実施
- (3) 「農業者の売上増加に向けた販売力の 強化・実践」、「新技術導入による農業生 産性効率の向上と地域の実態に応じた持 続可能な農業振興」の取り組みを実施

### 3. 課題

- (1) 食料安全保障の確保に向けた取り組みが必要
- (2) 次世代総点検運動は、より実効性のある取り組みが必要であり、担い手の確保育成が急務
- (3) ICTを活用したスマート農業等により、農作業の効率化・生産性の向上が必要
- (4) 環境・安全・安心に配慮した農業生産 への一層の取り組みが必要
- (5) 多様な担い手経営体への支援強化が必要

共通指標は、「改善・改革の実践」に向けた共通目標である「自己改革 指標」「経営基盤強化指標」を指す(詳細は131ページ目以降を参照)

### 4. 取り組みの基本方向

- ○JAは組合員や役職員間の話し合いを通じて、中長期的な地域農業振興計画等を策定・ 実践していきます。また食料安全保障の確保 において重要となる適正な価格形成や経営 安定対策の強化等に向けては、農政運動を通 じた政策提案のほか、国民理解の醸成などに 向けて、JAグループが一体となり取り組み ます。
- ○新規就農支援、事業承継支援を通じた次世代 組合員の確保および農業労働力確保に取り 組みます。また、安全・安心、環境に配慮し た農業の推進を通じて、持続可能な農業の実 現に取り組みます。
- ○資材規格の統一などを通じて生産トータルコストの低減に取り組みます。また消費者・実需者ニーズに対応した販売戦略の実践や物流業者との連携強化を通じて国産農畜産物の安定供給と農業所得の増大に取り組みます。
- ○デジタル技術の活用による営農指導の効率 化・高度化とそれに向けた人材育成に取り組 みます。

#### 5. 目標項目と主な業績評価指標

- ○目標項目1:食料安全保障への貢献に向けた地域農業の実践
- ○目標項目 2: 持続可能な農業に向けた営 農活動支援
- ○目標項目 3:国産農畜産物の安定供給と 農業所得の増大
- ○目標項目 4:多様な担い手のニーズへの 対応強化に向けた営農指導体制等の整備

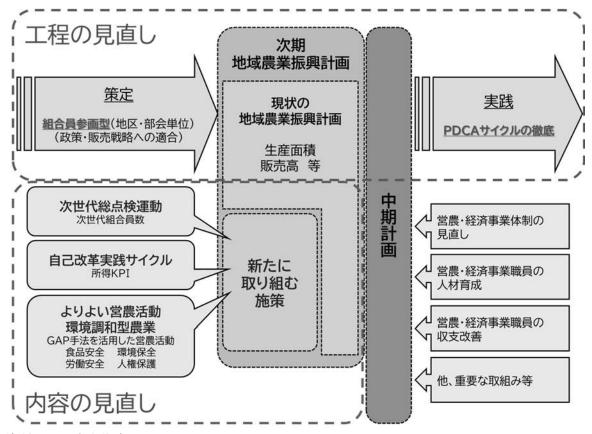
### 【主な業績評価指標】

- ▶ 次世代総点検運動実施数(共通指標)
- ➤ 新規就農者数(共通指標)
- ▶ 販売品販売高(共通指標)
- ▶ 新規取り組み件数・導入件数 など

## 目標項目 1. 食料安全保障への貢献に向けた地域農業の実践

実践事項	取り組み内容	業績評価
天成爭坦	(■;代表的な取り組み例)	指標
(1)地域農業振興	① 中長期的な視点に基づいた地域農業振興計画の	
計画の策定・実	策定・実践	
践	■地域・行政と連携した農業への理解促進・将来	
	ビジョンの作成	
	■次世代総点検運動の結果を反映した中・長期的	
	な地域農業振興のための計画づくり	
	■地域農業振興計画のPDCAサイクルの実践	
	② 農地集積・集約の取り組み	
	■地域・行政と連携した農地集積・集約化の推進	
	■地域・行政と連携した「地域計画」内容見直し	
	協議への参画	
(2)食料安全保障	1 食料自給率の向上と農業・農村の重要性につい	取り組み件数
の確保に向けた	ての国民的合意を図る取り組みの実施	実施件数
政策提案	■広報担当部署と連携した農業の理解を深める	
	情報の発信等の取り組み	
	■農畜産物の価格転嫁等理解を得るための取引	
	業者・市場関係者等と対話の実施	
	② 地域農業の課題を解決するための農政運動の実	
	施	
	■組合員との対話や組織討議等を通じた現場の	
	課題・要望の把握	
	■持続可能な農業経営に向けた国会議員、県市町	
	村議会等への要請活動の実施	
(3)農業・農村にお	① 気象変動への対応と自然災害などのリスクへの	
ける自然災害・鳥	取り組み	
獣被害への備え	■気候変動や異常気象に強い栽培品目・品種の検	
	討や耐候性ハウスの導入、老朽化施設への対策	
	など減災の取り組み	
	■川底浚渫など大雨被害対策に向けた要請等の	
	継続的な取り組み	
	■関係機関と連携した各種保険制度の周知と加	
	入推進の取り組み	

## 【JA地域農業振興計画の策定イメージ】



資料: JA全中作成

### 【食料・農業・農村基本法概要図】

#### 食料安全保障の確保

- 基本理念について、
- ①「食料安全保障の確保」を規定し、その定義を

)「食科女全保障の帷保」を現たし、てのた物で 「良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、かつ、国民一人一人がこれを入手できる状態」とする。 (第2条第1項関係)

- ②国民に対する食料の安定的な供給に当たっては、農業生産の基盤等の確保が重要であることに鑑み、 国内への食料の供給に加え、海外への輸出を図ることで、農業及び食品産業の発展を通じた食料の供給能力の維持が 図られなければならない旨を規定。 (第2条第4項関係)
- ③食料の合理的な価格の形成については、需給事情及び品質評価が適切に反映されつつ、 食料の持続的な供給が行われるよう、農業者、食品事業者、計費者その他の食料システムの関係者により その持続的な供給に要する合理的な費用が考慮されるようにしなければならない旨を規定。 (第2条章 (第2条第5項関係)
- (2) 基本的施策として、
- ①食料の円滑な入手(食品アクセス)の確保(輸送手段の確保等)、農産物・農業資材の安定的な輸入の確保(輸 入相手国の多様化、投資の促進等) (第19条及び第21条関係)
- ②収益性の向上に資する農産物の輸出の促進(輸出産地の育成、生産から販売までの関係者が組織する団体(品目 団体)の取組促進、輸出の相手国における需要の開拓の支援等) (第22条関係)
- ③価格形成における**費用の考慮のための食料システムの関係者の理解の増進、費用の明確化の促進**等 を規定。 (第23条及び第39条関係)

#### 環境と調和のとれた食料システムの確立

- (1) 新たな基本理念として、食料システムについては、食料の供給の各段階において環境に負荷を与える側面があることに鑑み、その負荷の低減が図られることにより、環境との調和が図られなければならない旨を規定。 (第3条関係)
- (2) 基本的施策として、農業生産活動、食品産業の事業活動における環境への負荷の低減の促進等を規定。 (第20条及び第32条関係)

#### 農業の持続的な発展

- (1) 基本理念において、生産性の向上・付加価値の向上により農業の持続的な発展が図られなければならない旨を追記. (第5条関係)
- 基本的施策として、効率的かつ安定的な農業経営以外の多様な農業者による農地の確保、農業法人の経営基盤の 強化、農地の集団化・適正利用、農業生産の基盤の保全、先端的な技術(スマート技術)等を活用した生産性の向上、農産物の付加価値の向上(知財保護・活用等)、農業経営の支援を行う事業者(サービス事業体)の活動促進 家畜の伝染性疾病・有害動植物の発生予防、農業資材の価格変動への影響緩和等を規定。 (第26条から第31条まで、第37条、第38条、第41条及び第42条関係)

### 村の振興

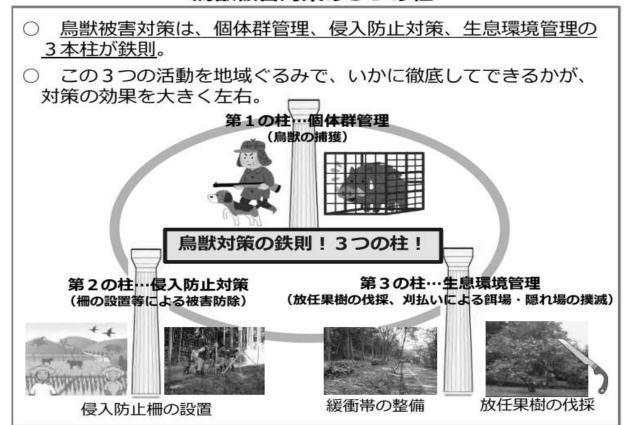
- (1) 基本理念において、地域社会が維持されるよう農村の振興が図られなければならない旨を追記。
- (第6条関係)
- (2) 基本的施策として、農地の保全に資する共同活動の促進、地域の資源を活用した事業活動の促進、農村への滞在機会を提供する事業活動(農泊)の促進、障害者等の農業活動(農福連携)の環境整備、鳥獣害対策等を規定。 (第43条か5第49条まで関係)

資料:農水省作成

実践事項	取り組み内容	業績評価
天歧争垻	(■;代表的な取り組み例)	指標
	② 鳥獣被害の防止に向けた行政や関係組織と連携	
	した取り組み	
	■行政等と連携した地域ぐるみの被害防止活動	
	への参画	
	■行政等と連携した侵入防止柵の整備促進	
	■職員や農業者等の狩猟免許取得や研修会受講	
	促進の取り組み	
	■行政等と連携した捕獲サポート隊等の構築の	
	取り組み	

## 【鳥獣被害対策の基本イメージ】

## 鳥獣被害対策の3つの柱



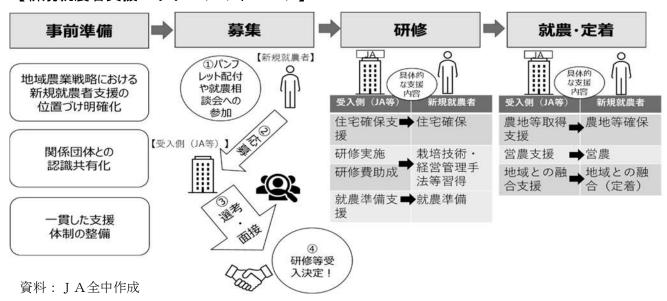
資料:農水省作成

## 目標項目2.持続可能な農業の実現に向けた営農活動支援

	取り組み内容	業績評価
実践事項	(■:代表的な取り組み例)	大概計画 指標
 (1)次世代の担い	① 次世代総点検運動の取り組み強化	次世代総点検運動
手確保に向けた	① <b>久世代心点快達到の取り温が</b> 強化	実施組織数
次世代総点検運	■	大旭州城郊
<u>次位代総点模理</u> 動の実践	■地域農業振興計画やJA事業計画等と連携し	
<u> </u>	■ 地域展集版英中画 ( ) A 事業中画寺 ( ) 産協 ( ) た実践支援	
【里点关歧争填】	「天成又版   ■担い手確保目標の実現に向けた各種支援策の	
	■担い子権体日標の关税に同じた各種文版界の 提供	   新規就農者数
	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	利风机辰日数
	登刊  政等の関係機関と建物した制規机展刊外東の   強化	
	ॼ记   ■新規就農者支援パッケージ (募集・研修・就農・	
	■利税机長有又後ハッケーン(券集・研修・机長・ 定着)の体制構築・実践	
	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	
	- ■展地・旭畝寺帷床又版 - ■新たな担い手育成のためのトレーニングファ	
	■利にな担い子育成のためのドレーニングクテ ームや農業塾等の設置の検討	
	③ 次世代の担い手確保への事業承継支援	
	③ 次度1002100子確保への事業承極又援   ■各事業連携による生前相続相談対応	   相談対応件数
		们的外间作数
	■第三者(従業員や新規就農希望者等)への経営   技術、栽培技術などの計画的な承継支援	
(0) 中人 中心		En la 40 7、/H-米h
(2)安全・安心、	① 土壌診断の取り組み強化	取り組み件数
環境に配慮した	■土壌分析の必要性の啓発	
農業の推進	■土壌分析結果に基づく施肥指導の実施	
	■営農指導員向け土壌診断研修の実施 ② 安全・安心な農産物生産の取り組みと自然環境	
	② 安宝・安心な長座初生座の取り組みと自然環境     や労働安全等に配慮した農業の実践	
	■化学肥料、化学農薬の低減に向けた試験実証	
	■化子配料、化子展案の低減に向けた試験美証 ■麦わら、稲わらすき込みの推奨、栽培マニュア	
	■	
	■もみ殻の活用の検討・実践	
	■もの成の信用の検討・天成 ■被覆肥料のプラスチック殻の流出防止策の周	
	■	
	<sup>加飯屋</sup>   ■廃プラ回収および適正処理の周知と啓発活動	
	■廃ノノ回収ねよい過止処理の周知と召光召動   の実施	
	の美施   ■ワンヘルス認証取得の取り組み(生態系の保	
	全、安全安心な食の提供、環境負荷低減の取り	
	組み等を行うことで認証要件を満たす)	
	/虹ックサでコラーに、  中心ய女  下で1個/にサノ	

実践事項	取り組み内容	業績評価
天歧争垻	(■;代表的な取り組み例)	指標
	■病害虫(ジャンボタニシ等)や感染症防止対策	
	(鳥インフル、豚熱等)の取り組み	
	■福岡県GAP手法を活用した営農活動の実践	

## 【新規就農者支援パッケージのイメージ】



## 【全農グリーンメニューの概要】



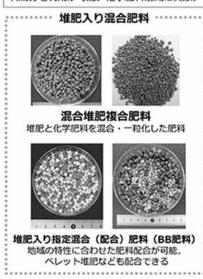
堆肥入り混合肥料による堆肥と土づくり IPM (総合的病害虫・雑草管理)

## 温室効果ガス削減

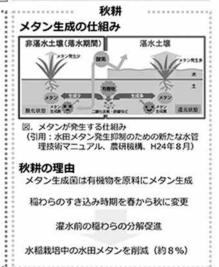
秋耕による水田メタンの発生削減

堆肥入り混合肥料は、堆肥と普通肥料(化成肥料など)を混合し、堆肥に含まれる肥料成分を利用が可能。化学肥料削減に貢献。

病害虫・雑草の発生増加を抑えるための適 切な手段を総合的に講じることで、人の健 康に対するリスクと環境への負荷を軽減。 水稲収穫直後のすき込みにより稲わらの分 解がすすみ、水田湛水時の温室効果ガス (メタンガス)の発生を8%削減。







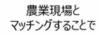
資料: JA全農作成

実践事項	取り組み内容 (■:代表的な取り組み例)	業績評価 指標
(3)農業労働力支	① 農業労働力確保支援の取り組み	7日1示
援および農業関	■農業者への雇用活用に向けた、各種制度の周知	  活用件数
係人口拡大に向	や研修会の実施	12/10/12/1
けた取り組み	■短期バイトアプリ「daywork」等の導入および	導入件数
	普及・拡大	
	■農福連携、外国人労働力活用、農作業請負会社	
	との連携など多様な労働力支援の取り組み	
	■農繁期の異なる産地との連携による労働力確	
	保支援の取り組み検討	
	■農作業受託の組織化の検討	
	② 兼業・副業による農業や農業の関係人口拡大への取り組み	
	■ JA職員の副業による農業労働力支援の取り	
	組み	
	■農業参加を促進する 91 農業(企業副業・学生 参加等)の取り組み推進	

## 【JA全農が提唱する「91農業」イメージ】

## 「91農業」による地方創生・地域活性化に向けた取り組み





農業分野·地域社会 への効果を生み出し

地方創生・ 地域活性化 を実現!!























農業分野における効果

農業生産規模の維持・拡大

農業者の所得増大

新規就農の促進

地域社会における効果

地域への人流増加

地域の雇用創出

移住による関係人口増加

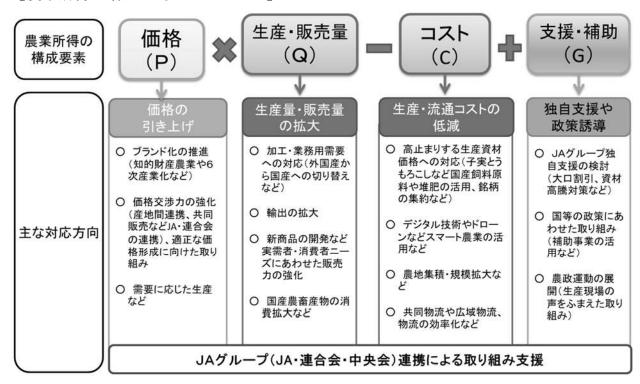


資料: JA全農HP

## 目標項目3.国産農畜産物の安定供給と農業所得の増大

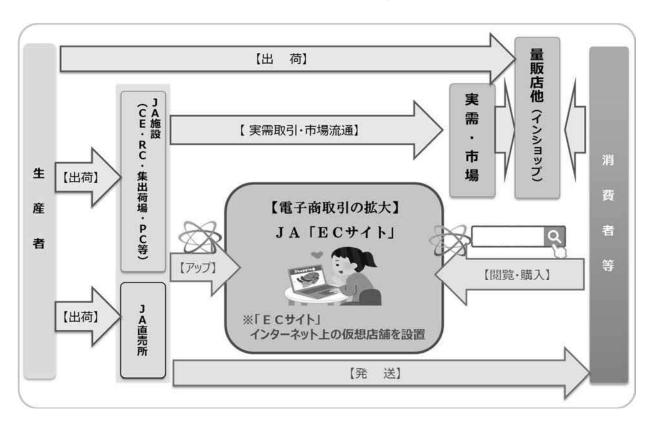
実践事項	取り組み内容	業績評価
XXX 1 X	(■;代表的な取り組み例)	指標
(1) <u>販売力強化に</u>	① 実需者・消費者ニーズに対応した販売戦略の実	販売品販売高
向けた取り組み	践と所得確保・増大	取扱い件数
【重点実践事項】	■米穀の安定取引に向けた出荷確約契約の確実	
	な履行と実需者との事前契約の拡大 ■特別栽培米等地域特性を踏まえた販売戦略の	
	実践	
	■園芸品目にかかる卸売会社との契約的取引の	
	拡大	
	■全農のVF直販機能を活かした実需者との取	
	引拡大	
	■商標登録の有効活用によるブランド化	
	■土づくり・品種選定・品質平準化・出荷規格・	
	作業効率の見直し	
	■ECサイト(JAタウン等)を活用した販売チ	
	ヤネルの拡大 ■輸出拡大のための関係機関と連携した販路の	
	■軸山仏人のための関係機関と連携した販路の   拡大・開拓	
	1/A/C 1/11 Yu	
	② JAおよび全農の連携による販売力強化	
	■各品目における生産ロットの拡大および品質	
	の向上	
	■JA間における出荷規格、販売先、栽培方法の	
	統一	
	■JA間販売連携に向けた全農との連携強化	
	■稼げる農業(作付体系、機械体系、栽培技術の	
	高位平準化)のためのビジネスモデルの構築	
	│ │③ 福岡県産農畜産物のブランドを活かしたPR活	
	動の充実	
	■福岡県ブランド化推進協議会や地域行政との	
	連携による県産および地域農畜産物のPR活	
	動の強化	
	■TV・ラジオ・インターネット・SNS広告の	
	活用	
	■県内外イベントへの出店・参画による各品目の	
	認知度の拡大	
	   ④ 消費者ニーズに応じた農産物直売所の店舗運営	
	・ と販売力強化	
	■直売所の集客・直売比率の向上	
	■SNS等を活用した情報発信	来店客数
	■直売所の集約及び老朽化施設の再整備	
	■消費者ニーズに基づいた商品規格の提案	
	■直売所間連携による多様な商品の充実	

## 【農業所得の増大に向けたイメージ】



資料: JA全中作成

## 【インターネットサイトを活用した販売チャネルの拡大イメージ】



資料: JA福岡中央会作成

実践事項	取り組み内容	業績評価
人战争员	(■;代表的な取り組み例)	指標
(2) 生産トータルコスト低減に向けた取り組み	① 生産・出荷資材におけるコスト低減に向けた取り組み ■大型規格対応によるコスト低減・組合員メリット発揮 ■予約注文の徹底と生産資材の銘柄集約・共同購入による仕入れロットの拡大、物流コスト削減 ■JA間における資材規格、栽培方法の統一 ■重点資材への集中による価格の低減 ■ JA間における生産資材、出荷資材の統一による資材コスト低減 ■ 堆肥入り混合肥料、鶏糞燃焼灰入り肥料等未利用資源の積極的活用 ■下水汚泥からの再生リンとJAグループの堆肥を活用したエコ肥料「e・green」シリーズの普及拡大 ■全農の受発注センターシステムの導入による事務効率化 ■自的積立金を活用した資材高騰対策への対応等 ② 農機・施設におけるコスト低減に向けた取り組み ■中古農機の情報共有体制の構築等 ■補助事業活用による農業機械の有効活用の提案と共同利用推進 ■各地区における農機事業の一体運営等の検討	普及件数 導入件数
(3)持続可能な輸送力確保・物流 効率化に向けた 取り組み	① 新たな物流体制の構築による対応 ■物流事業者とのパートナーシップ強化 ■荷待ち・荷役作業等の削減のためのレンタルパレット等の導入、段ボール規格の見直しや選果場施設の改修、統一フレコンの導入・活用推進 ■長距離輸送の中継輸送化(北九州SP活用等) ■長距離輸送における鉄道・船舶および航空便を活用したモーダルシフト ② 輸送効率化の取り組み ■全農と連携した小ロット品目や閑散期の共同輸送および集出荷施設の共同利用の検討 ■全農と連携した既存共同輸送の継続ならびに物流コスト低減に向けた積載効率向上等の検討	

## 【物流効率化および輸送手段の多様化への対応 (イメージ)】



資料: JA全中・JA全農作成

## 一貫パレチゼーション(米穀・青果物)



## 米穀の全農統一フレコンによる物流・保管の拡大



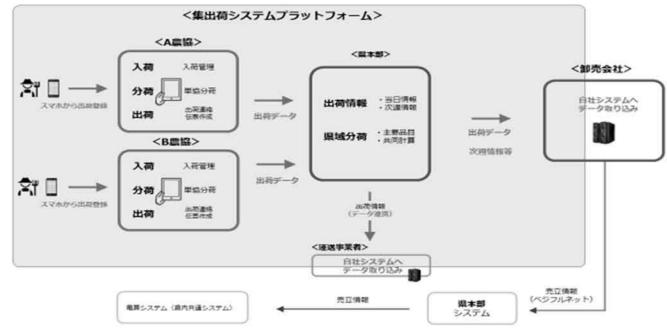
年度	枚数
3 年度	12万枚
4 年度	29万枚
5年度(中期3か年目標)	30万枚
6年度(中期3か年目標)	40万枚

資料: JA全農作成

## 目標項目4. 多様な担い手のニーズへの対応強化に向けた 営農経済事業体制等の整備

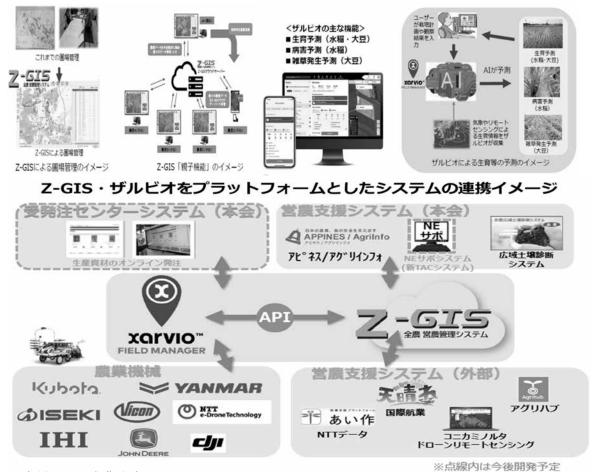
	取り組み内容	業績評価
実践事項	(■;代表的な取り組み例)	指標
(1) <u>J A 営農・経</u>	① 営農指導員育成指針に基づく中長期的な営農指	
済事業の機能・	導員育成計画策定と専門性の高い人材育成	
体制強化に向け	■計画的な人材育成のための営農指導員育成プ	営農アドバイザー・
<u>た取り組み</u>	ログラムの作成	地域営農マネージャ
【重点実践事項】	■営農アドバイザー、地域営農マネージャー資格	一取得者数
	取得の奨励	
	■毒劇物取扱責任者等の公的資格の取得奨励	
	■行政・関係団体と連携した営農技術向上のため	
	の体制整備	
	② 営農指導事業の高度化に向けた検討   ■巡回指導等による生産者ニーズの把握および	
	■ 巡回指導等による生産有ー一人の推旋わよい ニーズへの対応	
	■普及センター等と連携した圃場情報や指導情	
	報の蓄積・利活用に対応した体制強化	
	■近隣JAとの営農指導事業高度化に係る検討	
	会の実施	
	■営農指導員向け研修の充実	
	■スマートグラス等を活用した遠隔指導の検討	
	③ 農作業の効率化、農業生産性の向上に向けたデ	導入件数
	ジタル化への取り組み	活用件数
	■各部会へのスマート農業(自動操舵、ドローン	
	等)の提案	
	■県下統一での流通システム導入の検討(園芸集	
	出荷システム等)	
	■ICT(環境制御システム等)の促進による作	
	業の見える化・生産性向上	
	■圃場管理システム(Z-GIS・ザルビオ等)	
	の活用推進	
	■スマート農業導入時の資金支援(補助事業提案	
	含む)やリース等の対応	

### 【集出荷システムの基本イメージ】



資料: JA全農ふくれん作成

### 【デジタル技術を活用した効率的・効果的な営農指導のイメージ】



資料: JA全農作成

中叶市石	取り組み内容	業績評価
実践事項	(■;代表的な取り組み例)	指標
(2)担い手経営体	① 多様な担い手経営体との関係強化と更なる事業	新規利用件数
との関係強化と	間連携強化	利用拡大件数
事業間連携強化	■出向く活動(TAC担当、経済渉外担当、営農	
に向けた体制整	指導員等)を起点とした担い手情報等の共有に	
備	よる事業への活用	
	<ul><li>■出向く活動の目的の明確化及び訪問先・体制の 再構築</li></ul>	
	■未利用・低利用訪問先の選定と関係強化	
	② 個別面談等を通じた農業経営管理支援	個別面談実施件数
	■農業経営管理支援担当の体制強化と人材育成	経営分析実施件数
	および部門間連携強化	
	■生産販売実績や青色申告情報等、システムを活	
	用した経営改善策の提案および実践支援	
	③ 集落営農法人の持続的組織運営に係る支援	
	■市町村等の関係機関と連携した支援チームによる支援	
	■法人役員等との協議による経営改善策の検討	
	および実践支援	
	■優良・先行事例の情報収集および情報提供	
	④ 総合事業提案を通じた農業経営支援	
	■農業リスク診断	
	■農業保障(農業者賠償責任共済等)・サービス	
	提供	

### 【農業経営管理支援イメージ】

農業経営診断 生産部会員、集落営農、中心的経営体等 農業経営コンサルティング 経営再建支援、新規就農支援、経営発展支援

生產販売分析

財務診断

必要な帳票の取得・経営者とアリング・事業性評価 等

販売データ

記帳代行·決算支援

出向〈活動·総合事業提案

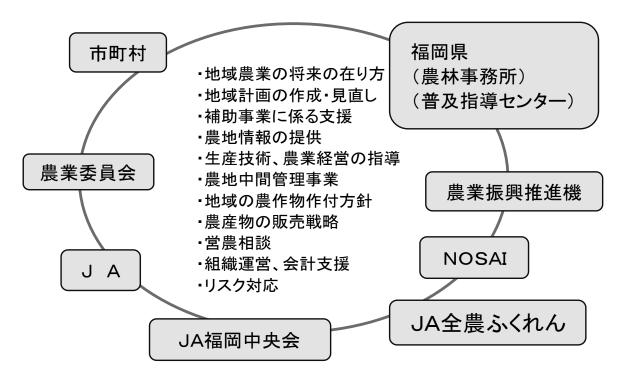
分類	目的	対象先
農業経営診断	決算支援や販売データ活用等により、現状分析による課題把握 と対策を分析してフィードバックする	データ提供者 (希望する全農家)
農業経営コンサルティング 経営再建支援	経営者の意欲を確認、経営不振に至る背景等要因分析を行い、 経営再建に向けた支援をする	経営不振先 (JAが指定した先)
農業経営コンサルティング 新規就農支援	新規就農者等の農業経営確立のため経営を総合的に支援する (経営のスタートアップを支援)	新規就農者等 (戦略的な支援先)
農業経営コンサルティング 経営発展支援	農業環境や経済環境を踏まえた経営戦略(中期営農計画) や営農計画策定と、その着実な実践をJA総合事業を通じて支援 する	希望者 担い手コンサルティング※先 (戦略的な支援先)

※担い手コンサルティング:農業経営コンサルティングの取り組みのうち、事業性評価により担い手の経営課題を可視化し、JA総合事業による解決策を提案することで、担い手の成長とJA総合事業の仲長を目指す取り組み

資料: JA全中作成

### 【集落営農法人支援チームのイメージ】

### 集落営農法人支援チームのイメージ



資料: J A福岡中央会作成

### Ⅱ. 地域活性化・広報戦略

### 1. 情勢

- (1) 国内の人口減少、高齢化・生産年齢人口の減少が進行しており、特に、農村部においてその影響が深刻化
- (2) 食料・農業・農村基本法の改正を踏ま え、食料安全保障の確保や適正な価格形 成の実現等、食料・農業に関して県民の 理解醸成が重要

### 2. 前回大会決議の実践状況

- (1) 第43回JA福岡県大会では、目標項目 として、「健やかでくらしやすい地域社会 への貢献とJA総合事業を通じた豊かな くらしの支援」、「「食」「農」「地域」「J A」「協同組合」にかかる国民・県民理解 の醸成」を提起
- (2) J A地域密着・くらしの活動をメンバーシップ強化の手段と位置づけ、総合事業や活動を通じて地域課題の解決に向けた取り組みを実施
- (3) 広報活動をJA経営戦略の重要な柱に 位置付け、トップ広報や広報委員会によ る体制強化を図り、対内広報・対外広報 の取り組みを実施

### 3. 課題

- (1) 地域の活性化に向け、JAや組織による地域貢献活動の取り組みのさらなる促進が必要
- (2) 地域社会の生活基盤の弱体化が懸念されるため、総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮が必要
- (3) JAの存在意義や役割について、組合 員や地域社会から認知・評価されるため にも効果的な情報発信を継続的に取り組 むことが必要
- (4) J Aが戦略的な情報発信をするためには、J A広報戦略を策定し、体制構築を 進めることが必要

#### 4. 取り組みの基本方向

- ○協同活動の実践によって、協同組合の強みを 発揮します。また、地域の活性化に向け、組 織活動や地域貢献活動に取り組むとともに、 行政・団体等と連携した取り組みを展開しま す。
- ○食料・農業・農村基本法の改正をふまえた食料安全保障の確保や適正な価格形成に向けた効果的な情報発信を通じて、農業やJAに対する理解・共感醸成を図ります。
- ○役職員・組合員の情報・意識の共有を図るため、組合員の仲間づくりに向けた情報共有や、職員のエンゲージメント向上に向けた情報共有に取り組みます。また、ビジョン・理念共有の浸透を図るための組織内広報に取り組みます。
- J A グループ広報戦略を踏まえた J A 広報 戦略を策定します。また、J A 広報戦略を実 践するための体制を構築するとともに、意識 醸成・レベルアップに向けた取り組みを進め ます。

### 5. 目標項目と主な業績評価指標

- ○目標項目 1:地域の活性化を通じた JA の存在意義の発揮
- ○目標項目 2:農業や JAに対する理解・ 共感醸成に向けた対外広報
- ○目標項目 3:役職員・組合員の情報・意 識共有を図るための組織内広報
- ○目標項目 4:経営課題解決に向けた広報 戦略・体制構築

#### 【主な業績評価指標】

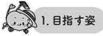
- ▶ 食農教育活動数
- ▶ 食・農ラ部!登録者数
- ▶ ニュースリリース回数
- ▶ インスタフォロワー数 など

### 目標項目 1. 地域の活性化を通じたJAの存在意義の発揮

	阳儿如力中灾	坐 ∕生 등
実践事項	取り組み内容 (■;代表的な取り組み例)	業績評価 指標
(1) 活動の実践に	① 食と農を知ってもらう活動の強化	食農教育活動数
よる協同組合の	■親子料理教室、味噌作り教室等の食農教育活動	「食・農ラ部!」登
強みの発揮	の実施	録者数
【重点実践事項】	■中高生・大学生を対象としたアグリスクールの	農業まつり来場者数
	実施	
	   ■「食・農ラ部!」登録者目標や活動計画等の策	
	定	
	■活動拠点となる施設の老朽化対策	
	■農業まつりの実施	
		JA地域密着・くら
	   ②  支店等を核とした地域密着・くらしの活動等の	しの活動実践支店
	実践	(所)数
	▼ <b>以</b>   ■女性組織によるサークル活動の実施	(7)17 30
	■青年組織によるサーブル日勤の実施	
	■ す 中	
	■ 文店座置安貝云による1・ヘントの夫旭	農業体験イベント実
	② 初末典サ六次による典学・典サムの理解競技と	
	③ 都市農村交流による農業・農村への理解醸成と	施数
	農業関係人口の創出	食農イベント実施数
	■農業体験や食育教育イベントの実施	
	■地域の伝統食や特色を生かした都市農村交流	
	■お見合いパーティー等の実施	
(2)地域社会の維	(1) 地域コミュニティの維持・活性化	子ども食堂実施回数
持・活性化	■組織活動や組合員が集う場への遊休施設の提	子ども食堂への農産
村 701年16		物の提供回数
	供   ■子ども食堂の実施・子ども食堂への農産物の提	初切定供凹剱
	■丁とも良星の美施・丁とも良星への展准物の使 供	
	■助け合い組織・女性組織等によるミニデイサー	
	ビス・ふれあい広場の実施	
	│ │② 持続可能な社会・地域の実現に向けたSDGs	フードドライブ実施
	の取り組み	回数
	の取り組み   ■直売所における食品ロス削減の取り組み	四剱   フードパントリー実
	■旦元別にわける良品ロス削減の取り組み ■フードドライブ・フードパントリーの実施	カートハントリー美   施回数
	■ノードドノイノ・ノードハンドリーの夫施 	旭巴致

### 【JAグループ福岡「食・農ラ部!」の概要】

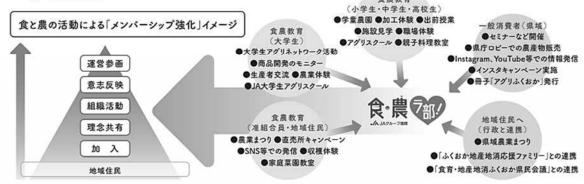




現在、JAで行っている食農教育活動を「食・農ラ部」でつなげることにより、福岡の食と農の応援の輪を広げ 県産品の消費拡大、直売所の売上増、信用事業・共済事業の利用増、准組合員への加入促進へとつなげる。

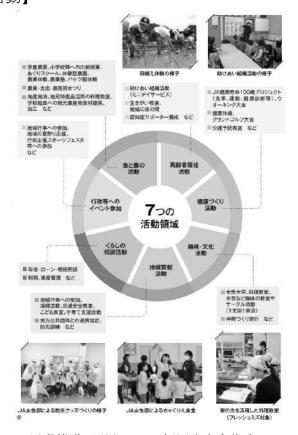


加入した准組合員がJAの活動(女性部等)へ積極的に参加し、組織が活性化され 意思反映や運営参画につなげていく。



資料: JA福岡中央会作成

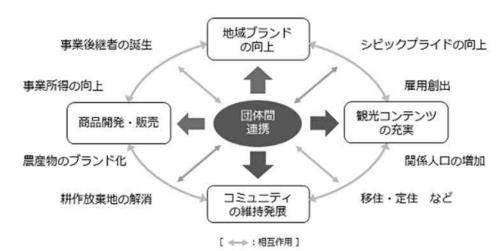
### 【地域密着・くらしの活動】



資料:「JA地域密着・くらしの活動推進手引き」JA福岡中央会作成

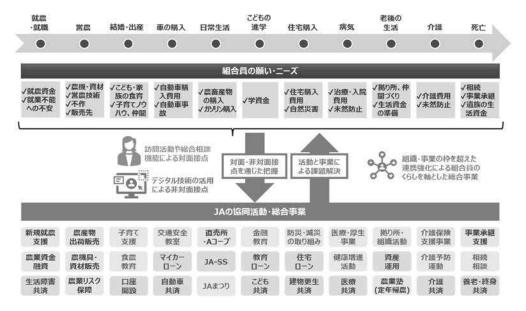
	取り組み中容	<del>業</del> 建電/再
実践事項	取り組み内容 (■:代表的な取り組み例)	業績評価 指標
(3)行政·団体等	① 行政や自治組織等との連携	行政等との連携協定
と連携した地域	■防災機能や災害対応の取り組み	数
活性化	■地域交流拠点としての機能発揮	
	■地域の他団体と連携した清掃・環境保全活動の	
	実施	
	■行政や他の協同組合等との連携協定の締結	
	② 他の協同組合間や企業・団体等との連携	
	■他の協同組合と連携した地域貢献活動の実施	
	■地域企業と連携した食・農イベントの開催	
	■スポーツ団体との連携による青少年スポーツ	
	大会の開催	
	■高校・大学と連携した食農教育・学童農園・ア	
	グリスクール等の実施	
(4)活動や総合事	① 組合員のくらしを軸とした活動や総合事業の展	
業を通じた豊か	開(活動と事業の好循環)	
なくらしの実現	■対話活動や相談機能を通じて組合員ニーズを	
	把握し、くらしに最適な活動や事業の提案	
	■支店を核とした地域密着・くらしの活動の取り	
	組み	
	   ② 活動や総合事業に関する情報発信による豊かな	
	くらしの実現	
	■対話活動や総合相談機能を通じた情報発信	
	■SNSやアプリなどを活用した情報発信	
	   ③ 高齢者福祉活動による地域セーフティネット機	
	能の発揮	
	■食を通じた健康増進活動「JA健康寿命百の気	認知症サポーター数
	プロジェクト」の取り組み	
	■認知症予防の学習会の実施	
	■ J A職員・組合員の認知症サポーター養成	
	■助け合い組織による健康づくり活動の実施	
	   ④ 農産物加工事業の取り組み強化	
	■県産小麦・大豆・青果物を活用した加工品の供	
	給	
	■米粉や地元特産品等を活用した加工品の供給	

### 【団体間連携により期待される効果イメージ】



資料:2021年度 農林漁業・商工業全国5団体による調査研究報告書

### 【組合員のくらしを軸とした事業・活動 (イメージ)】



資料: JA全中作成

### 【活動と事業の好循環 (イメージ)】

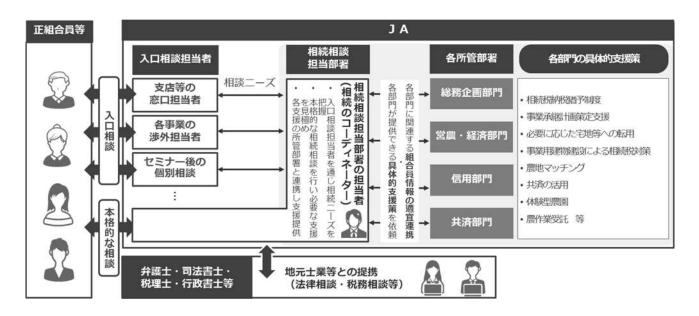


#### <例えば>

- ①活動から活動 ➡ 「食農教育 (アグリスクール等)」から「子育てサロン (子育て世代の交流等の場)」
- ②活動から事業 → 「食農教育」「子育てサロン」から「こども共済」「口座開設」「直売所」
- ③事業から活動 ➡ 「こども共済」から「食農教育(アグリスクール等)」
- ④事業から事業 → 「こども共済」から「終身共済」「口座開設」「ちゃぐりん」

		W > + == -
実践事項	取り組み内容	業績評価    指標
(こ) 巛△声光にし	(■;代表的な取り組み例)	21110
(5)総合事業による。	① 相続相談に関する組合員や次世代への対応	相続相談件数
る相続相談対応	■各事業連携による生前相続相談対応	
の強化	■相続相談に関する説明リーフレット等の作成	
	■中央会・連合会による相続相談対応支援	
(6)生活を支える	① JAバンクならではの総合事業を活かした金融	
最適な金融・保	仲介機能の発揮	
障サービスと生	■組合員・利用者の目線にたったサービスの提供	
活・購買サービ	■対面(リアル)と非対面(デジタル)が融合した	
スの提供	接点の構築	
	■豊かなくらしの実現に向けて生活資金の供給、ラ	
	イフプランサポートの実践	
	② 組合員・利用者本位の価値提供への変革(共済事	
	業)	
	■組合員・利用者本位の保障・サービスの提供態勢	
	の構築	
	■JAファンづくりに資する取組みの強化ならび	
	に農業・地域貢献活動と農業者基盤・組合員基盤	
	の拡大との好循環の確立	
	■人材育成の強化と職場活性化による活力ある職	
	場づくり	
	③ 買物弱者・高齢化対策としての買物インフラ維持	
	■共同購入事業の「JAくらしの宅配便」や頒布	
	会事業「旬鮮倶楽部」の提案 	
	④ 健康で豊かなくらしの実現のための生活用品の	
	供給	
	■展示会や健康体験館などの開催による健康補助	
	器具、家電、農業支援品の提案	
	   ⑤ 温暖化防止や省エネの取組みに向けた環境対応	
	商品の提案	
	■太陽光システム・蓄電池などの取扱いによる省資	
	源・省エネルギー・節電対策の提案	
ı	   ⑥ JA葬祭事業の競争力強化	
	■各種研修会開催、他県との交流	
	■葬祭備品仕入れ強化・会員化促進の支援、周辺事	
	業・各種システムなど商品提案	

### 【相続相談体制 (イメージ)】



資料: JA全中作成

### 目標項目2. 農業やJAに対する理解・共感醸成に向けた対外広報

実践事項	取り組み内容 (■:代表的な取り組み例)	業績評価 指標
(1)目的に応じた	① 組合員の再生産可能な農産物価格形成につなげる	1111/1/
カ果的な情報発	「理解・共感醸成広報」	
信	■農政・営農担当部署等と連携した適正な価格形成	
<del>Ľ</del>     【重点実践事項】	に向けた情報発信	
【主派天成于农】	■直売所を拠点とした生産者と消費者の交流(イベ	
	ント等)の実施による地産地消の促進	
	■消費者の農業理解に向けたJAグループ福岡統	
	一広報の展開	
	ATTROOPING [FI]	
	   ② 県民(地域住民)に対する農業やJAの「ファン	「食・農ラ部!」登
	づくり広報」	録者数
	■「国消国産」JAグループ統一運動による消費者	コミュニティ誌発行
	の行動変容につながる情報発信	回数
	■「食・農ラ部!」を活用した食・農に関するイベ	
	ント情報発信	
	■コミュニティ誌の発行	
	③ JAで働くことのやりがいをアピールする「リク	学生向け農業体験イ
	ルート広報」	ベント実施回数
	■農業を切り口にしたJAへの関心を促すPR資	
	材の作成	
	■高校生・大学生向けの J A・総合事業等の説明資	
	材の作成	
	■高校生・大学生向けの食・農イベントの実施	
	④ 新規就農者の確保に向けた「農業関係人口拡大広	新規就農相談会回数
	報」	学生向け農業体験イ
	■新規就農相談会やオンライン相談の実施	ベント実施回数
	■YouTube やSNSを活用した先輩就農者の体験	
	談の発信	
	■就農希望者に向けた就農までの説明資材の作成	
	■高校生・大学生向けの農業体験イベントの実施	
	■HPや農業まつりを活用した「91 農業」など農	
	業に関わる生活スタイルの提案	

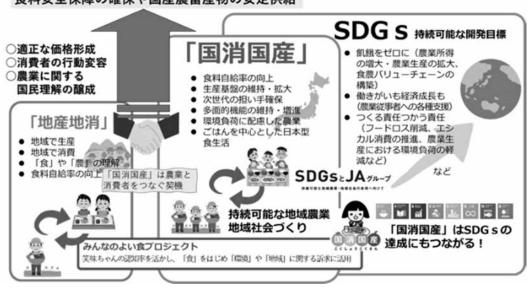
### 【農業やJAに対する理解・共感醸成に向けた情報発信(イメージ)】



資料: JA全中作成資料をJA福岡中央会にて一部修正

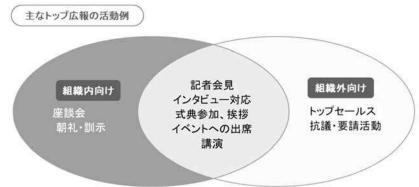
### 【地産地消と国消国産との関連性(イメージ)】





実践事項	取り組み内容 (■;代表的な取り組み例)	業績評価 指標
(2)理解・共感醸 成に向けた効果 的な広報手段の 活用	<ul><li>① トップ広報を中心とした世論等への情報発信</li><li>■県域での現地記者会の実施</li><li>■各種イベント・式典等へのトップの参加</li><li>■市場等におけるトップセールスの実施</li></ul>	現地記者会見実施数 トップセールス実施 数
	<ul><li>② パブリシティを中心とした地元マスコミへの情報発信</li><li>■積極的なニュースリリースの活用</li><li>■地元マスコミとの交流・情報交換</li></ul>	ニュースリリース回 数
	<ul> <li>③ SNSを中心とした若年層への情報発信         ■「SNS活用ガイドブック」を踏まえたSNSの 運営         ■ JA間でのSNSの相互フォロー         ■ JA間でのホームページの相互リンク</li> </ul>	フォロワー数インスタ投稿数
(3) 国際協同組合 年をきっかけと した協同組合の 価値についての 情報発信	<ul> <li>① 協同組合の価値等への理解促進</li> <li>■協同組合理念の理解に向けた資材の作成</li> <li>■総代会資料・広報誌等を活用した情報発信</li> <li>② SDGsの取り組みに関する情報発信</li> <li>■総代会資料・広報誌等を活用した情報発信</li> </ul>	

### 【トップ広報イメージ】



資料: JA全中作成

### 【主なSNSの特徴】



資料:LINE公式アカウントJA活用ガイドブック

### 【JAグループSDGs取り組み方針(概要)】





### 目標項目3. 役職員・組合員の情報・意識共有を図るための組織内広報

実践事項	取り組み内容	業績評価
(1)持続可能な組織・事業基盤の確立を図るための組織内広報	(■;代表的な取り組み例) ① J A グループ機関紙誌等の効果的な活用による情報共有 ■「日本農業新聞」を活用した学習会(フレッシャーズ研修等)や対話活動の実施 ■「家の光」を活用した家活や支店協同活動の実施	指標 日本農業新聞普及率 家の光普及率 家活実施回数
	② 組合員の仲間づくりに向けた情報共有 ■広報誌・支店だよりの発行・充実強化 ■「自己改革実践プラン」「自己改革取組レポート」 を通じた情報共有	広報誌発行回数 支店だより発行回数
	③ 職員のエンゲージメント向上に向けた情報共有 ■協同組合理念共有に関する広報資材の作成 ■職場内報の発行	職場内報発行回数
(2) ビジョン・理 念共有の浸透を 図るための組織	① 組合員の協同組合理念共有を図るための取り組み ■広報誌等での協同組合理念に関する特集の掲載 ■組合員大学・協同組合講座の実施	
内広報	② 役職員の経営理念浸透を図るための取り組み ■朝礼や内部ミーティングでの経営理念・JA綱領 の唱和 ■協同組合理念や経営理念の理解に向けた学習会 等 ■職場内報の発行を通じたJAグループ福岡 2030 年ビジョンの浸透	職場内報発行回数

### 【日本農業新聞・家の光を活用した情報共有運動 (イメージ)】

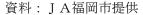




資料: JAグループ情報共有運動パンフレット

### 【支店だより】







資料: J Aむなかた提供

# 

資料: J A福岡市提供



資料: J A柳川提供

### 目標項目4.経営課題解決に向けた広報戦略・体制構築

実践事項	取り組み内容 (■:代表的な取り組み例)	業績評価 指標
(1) <u>JA広報戦略の</u>	① JAグループ広報戦略を踏まえたJA広報戦略の	
策定および体制	<b>策定</b>	
<u>構築</u>	■JA広報戦略の策定	
【重点実践事項】	■中期経営計画・事業計画への広報活動の位置づけ の明確化	
	② 広報戦略を実践するための体制構築 ■常勤役員を含む広報委員会の充実強化 ■広報担当者の全部署設置	広報委員会出席率 広報委員会開催数

### 【JAグループ広報戦略を踏まえたJA広報戦略の策定 (イメージ)】

### 令和7~9年度 JAグループ広報戦略

### 【JAグループ広報戦略の特徴】

※令和6年11月策定予定

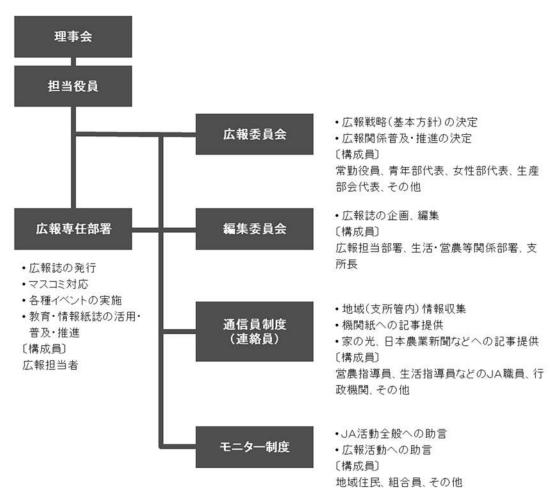
- JAは、役員が入った会議体により、経営方針等との連動をはかりながら、広報戦略の策定・点検等を実施!中央会による策定支援を実施
- 国民理解醸成やJAグループのファンづくりに繋がる広報については、JAグループが同じベクトル(「訴求内容」「訴求対象」)で、JAが広報戦略を議論・策定等を行い、JAグループ全体で一層の効果的・効率的な情報発信!



「戦略的な情報発信に向けた広報戦略の確立」

資料: JA全中作成

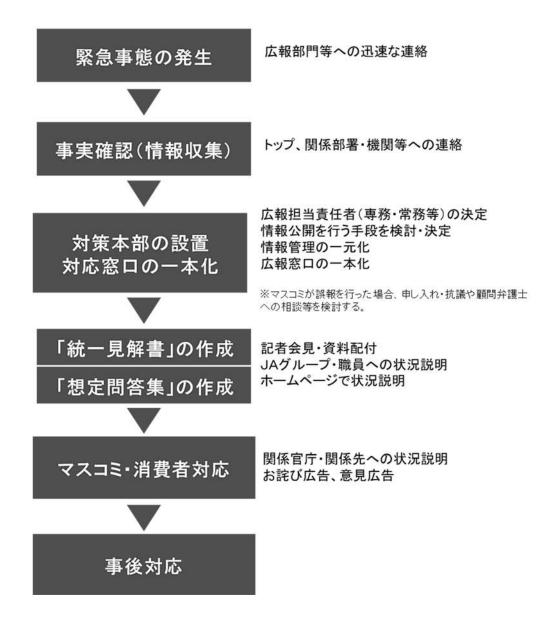
### 【JAにおける広報体制(例)】



資料: JA広報ガイドブック

実践事項	取り組み内容	業績評価
24.2	(■;代表的な取り組み例)	指標
	③ 危機管理広報に関する体制構築	
	■不祥事対応要領にもとづく「統一見解書」「想定	
	問答集」を踏まえたマスコミ対応	
	■トラブル (炎上・クレーム) 対応マニュアル等の	
	作成	
	■リスク管理部署との連携・情報共有	
	■広報に関する法的リスクなどの知識の習得	
(2) JA広報戦略	① JA広報戦略の実践に向けた点検	
の実践に向けた	■JA広報大賞への応募によるフィードバックの	
意識醸成・レベ	活用	
ルアップ	■広報モニター制度の導入	広報モニター数
	■組合員アンケートの実施	組合員アンケート回
	■外部の広報専門家によるコンサルティング	答数
	② 広報活動に関する優良事例研究や他JAとの交流	
	■先進JAにおける事例研究・情報交換	
	   ■他組織・他企業との交流・情報交換	
	■ J A間連携による統一広報誌の発行	
	③ 役職員一人ひとりが"広報パーソン"としての広	
	報マインドの向上	
	■訪問活動等を通じた全職員による情報発信	
	■全職員向け広報活動の説明資材の作成	
	—	

### 【危機管理広報(緊急対応時対応)フロー】



資料: JA広報ガイドブック

### Ⅲ. 組織基盤強化戦略

### 1. 情勢

- (1) 近年准組合員の増加により、総組合員数は増加傾向にあったが、平成30年以降、減少傾向にあり、今後、農業・地域・ JAの基盤自体の持続可能性が懸念
- (2) 第 5 次男女共同参画基本計画における 成果目標の期限 (2025 年度) 到来
- (3) 国際協同組合年(2025 年)を契機とした JA・協同組合の価値の再提起

### 2. 前回大会決議の実践状況

- (1) 第 43 回 J A 福岡県大会では、目標項目 として「組合員の拡大とアクティブ・メ ンバーシップの確立」を提起
- (2) 重点実践事項には、「正組合員のメンバーシップの強化」「准組合員の食と農に基づくメンバーシップ強化」を提起
- (3) 組合員との対話活動の継続・拡大、理 念共有と次世代組合員リーダー育成、J Aグループ福岡「食と農の応援団(食・ 農ラ部!)」活動を通じた農業・JAへの 理解促進と支援者づくり等の取り組みを 実施

### 3. 課題

- (1) 組合員との対話活動は、全てのJAで 実施されているものの、更なる実効性の ある活動の充実(対話活動の浸透・定着 化)によるつながり強化が必要
- (2) 令和 2 年度以降、総組合員数は減少傾向にあり、仲間づくりに向けた継続した取り組みが必要
- (3) 女性組織メンバー、青年部盟友はとも に減少傾向にあり、次世代リーダーの育 成など活性化に向けた取り組みが必要
- (4) 協同組合理念の浸透のため、組合員大 学や協同組合講座のさらなる取り組みが 必要

#### 4. 取り組みの基本方向

- ○これまで取り組んできた「アクティブ・メン バーシップ」をふまえ、組合員との対話やア ンケート等により組合員の願いや期待を把 握し、組合員の類型化・対応の重点化に取り 組むとともに、対話活動取り組み方針の策 定、進捗・実践管理を通じて、組合員とのつ ながり強化と新たな仲間づくりに取り組み ます。
- ○JAは女性組織、青年組織をはじめとする組 合員組織の活動の活性化と仲間づくりを支 援します。また、女性や青年農業者など多様 な組合員の声をJA運営に反映させるため の取り組みを進めます。
- ○協同組合は、組合員が出資・運営・利用する "三位一体性"が特徴の組織であり、仲間づ くりを進めていく上で、組合員の多様な学習 を質量ともに充実強化していくことが重要 です。組合員学習の充実強化に向けて、組合 員大学や協同組合講座を継続して取り組み ます。

### 5. 目標項目と主な業績評価指標

- ○目標項目 1:対話を通じた組合員とのつ ながり強化と新たな仲間づくり
- ○目標項目 2:多様な組合員・組合員組織 のJA運営参画と活性化
- ○目標項目 3:組合員の学びの場・リーダ 一育成

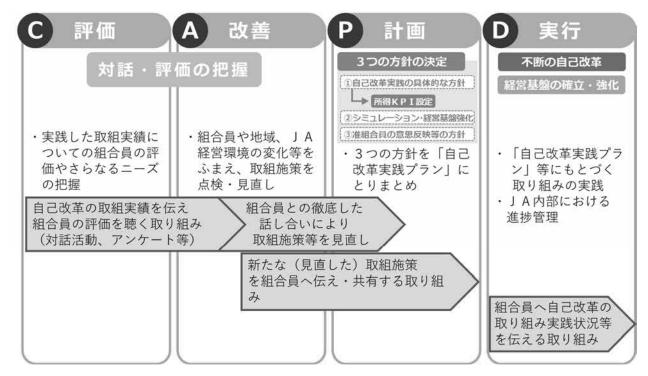
### 【主な業績評価指標】

- ▶ 女性正組合員割合・女性総代割合・女性理事割合(共通指標)
- ➢ 総組合員数(共通指標)
- ▶ 対話活動件数
- ▶ 支店運営委員会委員参加率 など

## 目標項目 1. 対話を通じた組合員とのつながり強化と新たな仲間づくり

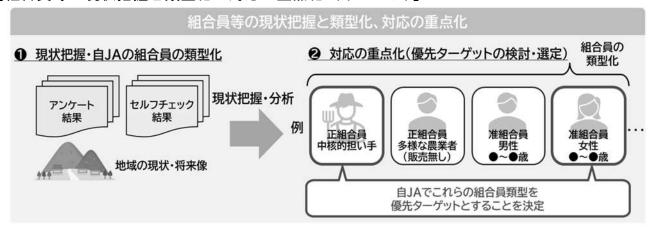
実践事項	取り組み内容 (■;代表的な取り組み例)	業績評価 指標
(1) <u>対話活動を通じた組合員とのつながり強化(PDCAサイクルの確立)</u> 【重点実践事項】	① 対話活動取り組み方針策定前の現状把握【C】 ■組合員情報の整備・情報収集 ■過年度の対話活動等を通じた組合員のニーズ 把握 ■組合員の属性(担い手経営体・中核的担い手、多様な農業者、参加意識の高い准組合員など) や取引状況等に応じた組合員のセグメント ■組合員、利用者との対話活動ツール(組合員利用の見える化ツール)の活用 ■各JAの実態に応じたメンバーシップ強化ステップアップイメージの再整理	
	② 対話活動取り組み方針の策定【P】 ■類型ごとの対話の機会・対応者・対話内容の策定 ■「自己改革実践プラン」の作成・開示	
	<ul><li>③ 対話活動取り組み方針にもとづく対話の継続・ 充実【D】</li><li>■担い手経営体・中核的担い手との対話</li><li>■多様な農業者との対話</li><li>■次世代を担う農業者との対話</li><li>■参加意識の高い准組合員との対話</li></ul>	対話活動件数 准組合員懇談会 出席者数
	<ul><li>④ 日常業務を通じた組合員等との対話【D】</li><li>■ TAC活動を通じた対話</li><li>■組織活動や支店運営委員会を通じた対話</li><li>■集落座談会や諸会議を通じた対話</li><li>■直売所イベント・農業まつり等を通じた対話</li></ul>	TAC訪問件数 支店運営委員会委員 参加率 座談会出席者数
	<ul><li>⑤ 対話活動取り組み方針の進捗・実践管理【C・A】</li><li>■対話活動の進捗管理</li><li>■ JAへの意見・要望等に対するフィードバック</li><li>■「自己改革取組レポート」の作成・開示</li></ul>	

### 【対話活動(自己改革実践サイクル)におけるPDCAサイクル(イメージ)】



資料: JA全中作成を本会で一部修正

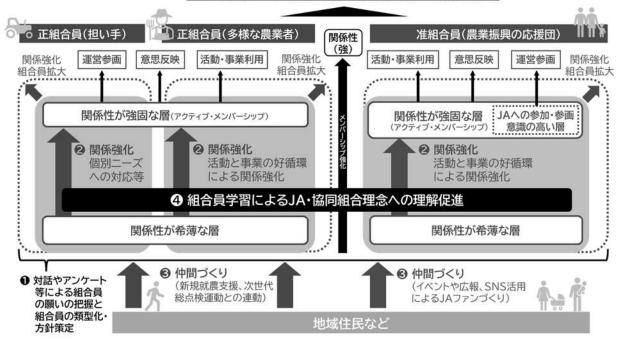
### 【組合員等の現状把握と類型化・対応の重点化 (イメージ)】



実践事項	取り組み内容 (■;代表的な取り組み例)	業績評価 指標
(2) <u>次世代を担う</u> 正組合員の仲間 づくり 【重点実践事項】	<ul><li>① 正組合員加入促進に向けた事前準備</li><li>■加入促進運動の進め方の検討</li><li>■加入促進に向けたチラシやリーフレット等の作成</li><li>■協同組合理念の共有に向けた協同組合講座等の開催</li></ul>	総組合員数
	② 次世代を担う正組合員加入運動の展開 ■親元就農者への加入アプローチ ■次世代総点検運動の実践による加入 ■相続相談会や事業承継相談会の開催 ■高校生・大学生向けの就農相談セミナーの開催 ■青年部による組織活動の意義・価値の情報発信	正組合員新規加入者数
	③ 女性の組合員加入運動の展開  ■地域密着・くらしの活動やサークル活動の実施  ■生産部会女性部への加入アプローチ  ■一戸複数正組合員の促進	女性正組合員数女性正組合員割合
	④ 農事組合の課題対応支援  ■農事組合役員の負担軽減策に向けた検討  ■今後の在り方検討に向けた農事組合との協議  ■行政や農業共済との連携・情報共有	
(3) 食と農や事業・活動を切り口とした准組合員の仲間づくり	① 農業・食を切り口とした加入促進 ■直売所イベントや食農イベント等の開催 ■直売所モニター制度の開催 ■農業塾や市民農園等の開催 ■女性組織によるサークル活動の実施	総組合員数 准組合員新規 加入者数
	② 事業利用・活動参加を切り口とした加入促進 ■事業利用者への加入アプローチ ■利用者懇談会の開催 ■地域密着・くらしの活動の実施	

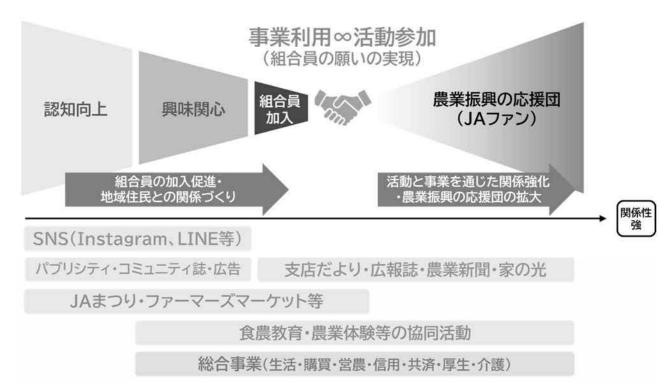
### 【組織基盤強化戦略 (全体イメージ)】

### JAの仲間づくり(関係強化、組合員数の維持・拡大)



資料: JA全中作成

### 【准組合員の仲間づくり (イメージ)】



### 目標項目2.多様な組合員・組合員組織のJA運営参画と活性化

実践事項	取り組み内容 (■:代表的な取り組み例)	業績評価 指標
(1)青年農業者·	① 第5次男女共同参画基本計画にもとづく女性のJ	女性正組合員割合
女性など多様な	A運営参画	女性総代割合
組合員のJA運	■女性組織等での研修会等の開催	女性理事割合
営参画	■課題の整理および選出方法ごとの対応策の検討	
【重点実践事項】		
	② 青年農業者のJA事業・運営への参画	
	■研修会等を通じた次世代青年リーダーの育成	
	■青年農業者の組合員大学への参加促進	
	■青年部理事や総代の組織代表枠の設置に向けた	
	検討	
(2) J A 女性·青	① JA女性組織の活性化	女性部員数
年組織の活性化	■ J A組織仲間づくり運動の展開	フレッシュミズ組織
	■フレッシュミズの育成と組織化促進	部員数
	■SNSやホームページを活用した組織活動の理	
	解促進	
	② JA青年組織の活性化	青年部盟友数
	■新規就農者・若手農業者の集い等青年農業者の加	
	入促進	
	■県市町村等関係機関と連携した青年組織との交	
	流の開催	
	■ポリシーブックを活用した青年組織活動の活性	
	化	
	■SNSやホームページを活用した組織活動の理	
	解促進	
	③ 組合員組織担当者の人材育成	
	■組合員組織担当者のレベルアップに向けた研修 ◆の関係	
	会の開催 ■他JAの担当者との情報交換の場づくり	
	■他JAの担当有との情報交換の場づくり	
(3)支店運営委員	① 支店運営委員会の活性化	支店運営委員会委員
会や各種組織の	■協議事項や委員構成等の見直し検討	参加率
活性化	■支店運営委員会の自主性を高める仕組みの検討	
	■協同組合理念の共有を図るための協同組合講座	
	等の開催	
	② 生産部会等の各種組織の活性化	
	■協同組合理念の共有を図るための協同組合講座	
	等の開催	

### 【第5次男女共同参画基本計画の成果目標】

項目	現状	成果目標 (期限)
第3分野 地域における男女共同参画の持	推進	
地域における10代〜20代女性の人口 に対する転出超過数の割合	1.33% (2019年)	0.80% (2025年)
農業委員に占める女性の割合		
女性委員が登用されていない組織 数	273/1,703 (2019年度)	0 (2025年度)
農業委員に占める女性の割合	12.1% (2019年度)	20%(早期)、更に30%を目指 す (2025年度)
農業協同組合の役員に占める女性の割合		
女性役員が登用されていない組織 数	107/639 (2018年度)	0 (2025年度)
役員に占める女性の割合	8.0% (2018年度)	10%(早期)、更に15%を目指 す (2025年度)

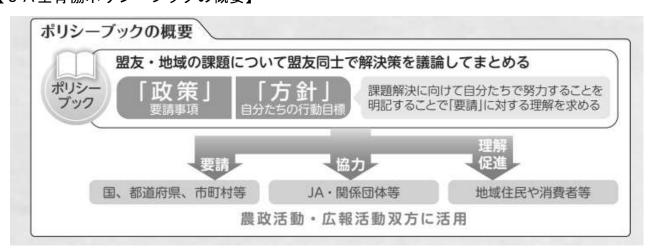
資料:内閣府男女共同参画局

### 【女性運営参画の取り組み状況】

	目標値	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
女性正組合員割合	30%	26. 6%	26.8%	27. 0%	27. 3%	27. 6%
女性総代割合	15%	13.8%	14. 2%	14.8%	15. 3%	16.0%
女性理事割合	15%	9.6%	9.5%	10.0%	10.0%	11.0%

資料: J A福岡中央会作成

### 【JA全青協ポリシーブックの概要】



資料: JA全青協ポリシーブック 2024

### 目標項目3. 組合員の学びの場・リーダー育成

実践事項	取り組み内容	業績評価
天以尹垻	(■;代表的な取り組み例)	指標
(1) 組合員学習の	① 理念共有と次世代組合員リーダー育成・強化	組合員大学の
実践・強化	■組合員大学の継続した取り組み、新たな設置	参加者数
【重点実践事項】	■協同組合講座の継続した取り組み、対象者の拡大	協同組合講座の
	■「家の光」「地上」等を活用した協同組合理念に	参加者数、開催回数
	係る学習活動、協同組合理解促進	総代研修会参加者数
	■役員研修会の開催	
	■総代研修会の開催	
	■青年部、女性部研修会の開催	
	② 組合員学習の対応方針の明確化・共有	
	■人づくり基本方針の検証	
	■組合員学習活動取り組み方向・方針の決定	
	■職員の組合員学習に係る理解促進	
	③ 協同組合の意義・価値についての理解醸成	
	■国際協同組合年(IYC2025)の取り組みに関す	
	る学習	
	■ I C A 声明(協同組合の定義・価値・原則)や J A綱領の学習	
	■他のJAや他の協同組合との交流·連携を通じた	
	協同組合に対する理解促進	
(2)情報発信によ	① 協同組合理念の浸透に向けた情報発信	
る理解醸成	■協同組合理念に関する資材の作成	
	■日本農業新聞・家の光を活用した組合員学習会等	
	の開催	

### 【組合員大学・協同組合講座の取り組み】

組合員大常

同

組

合

講

座

目的

内容・進め方

協同組合 理念運動 における リーダー の育成

新たにカリキュラムを作成し取り組みをスタートすることを基本的な進め方とする。なお、既に女性大学・青年部講座、支店運営委員会研修会など様々な取り組みを行っているJAにおいては、"夢あわせ大学"(仮称)として、"協同組合やリーダーシップ等"に関する共通テーマを学習する受講生全員で取り組む方法も考えられる。

対象者

設置目的から、将来の協 同組合活動のリーダーとし て期待する者。

生産部会・青年部・女性部 などから事務局からの推薦 などで選出。

協協同組

協同組合 理念等・ 共感者・ 増やす 内容・進め方

既に計画されている主要な組合 員が参集される会議や研修会に あわせて、1時間程度の「協同組 合講座」の時間を設け、基礎的内 容について学習。

「協同組合講座」として新たに計画を追加し、組合員を参集することも可能。

対象者

対象者は特に定めない。 総代、農事組合長、生産 部会、青年部・女性部、年金 友の会など幅を広げて取り 組む必要。

新規加入の組合員を対象 とすることも有効。

資料:福岡中央会作成「組合員学習実践マニュアル(組合員大学・協同組合講座)

### 【組合員大学の実践事例】



資料: JAふくおか八女提供

#### 《令和5年度カリキュラム》

講	日時	カリキ	-17L
開講式第1講	令和5年7月27日 (木) 15:00~17:30※	開講式 JAふくおか八女中期3か年経営計画	基調講演 JA福岡市 理事 吉積 俊彦 氏
第2講	令和5年8月24日 (木) 18:00~20:00	協同組合講座 管理部 宮崎 摩利子	各部門講座 金融共済部、経済部、営農指導部、 総合販売部より報告
第3講	令和5年9月21日 (木) 18:00~20:00	<b>税務講座</b> JA福岡中央会アドバイザー 三好 荘一郎 氏	農業情勢・農政 日本農業新聞九州支所長 渡辺 茂氏
第4講	令和5年10月18日 (水) 9:00~17:00	先進地視察 循環型農業:「おおき循環センターくるも、 スマート農業:「ゆめファーム全農SAGA」 地産地消・マーケティング:「JAファーマー	5040
第5講	令和5年11月30日 (木) 18:00~20:00	リーダーシップ論 日本協同組合連携機構(JCA) 主席研	究員 小林 元 氏
第6講 閉講式	令和6年1月19日 (金) 15:30~17:00※	大地・ひと・未来整総括 JA福岡中央会 教育部 上席専門職 諫山 謙介 氏	大龍閉

### IV. JA経営基盤強化戦略

### 1. 情勢

- (1) 厳しい経営環境は継続
- (2) 人口減少・少子高齢化の進展等により、 組合員が減少し、事業基盤の縮小が加速
- (3) 加えて、働き方の多様化により、人材 の流動性が高まり、離職増加・新規採用 者の減少等による人手不足が顕在化

### 2. 前回大会決議の実践状況

- (1) 第 43 回 J A福岡県大会では、目標項目として、「事業部門収支改善による持続可能な J A経営基盤の確立・強化」、「ガバナンス・内部統制の確立と経営の健全性確保」「協同組合の価値を創出する人づくり」等を提起
- (2) 重点実践事項としては、「JA事業の成長戦略と、効率化戦略の実践」「JAガバナンス・内部統制の確立・実効性向上」を設定
- (3) J A経営基盤確立に向けて、シミュレーションを実施し、成長戦略や効率化戦略などの収支改善策を策定・実践。また、J A域を越えた連携として、農業関連施設の共同化や内部監査業務の共同化などの取り組みを実施

### 3. 課題

- (1) 事業計画の策定・実践において、進捗 管理や原因分析を徹底するため、PDC Aサイクルを十分機能させることが必要
- (2) 事業計画と実績値、シミュレーション と実績値が大きく乖離しているため、事 業計画策定やシミュレーションの精度を 上げることが必要
- (3) 内部統制基本方針に基づく内部統制の 定着化やガバナンスの強化が必要
- (4) 今後も組合員・利用者の期待に応える ために人材確保・育成の強化が必要

#### 4. 取り組みの基本方向

- ○JAの将来像(あるべき姿)を明確に掲げ、 それを実現するための経営戦略(「成長戦略」・「効率化戦略」、「JA間連携(共同化)」) を策定・実践し、PDCAサイクルを確立す ることで、JA経営基盤の強化を図ります。
- ○デジタル人材やDX人材の育成を通じて、積極的にデジタル化やDX推進を行い、事務効率化や事業の見直し・変革を図ります。また、IT統制・セキュリティ対策の実践・強化に取り組みます。
- ○内部統制基本方針に基づく内部統制の運用 と取り組みの深化を図ります。 また、JA3線モデルの実効性向上等により、 ガバナンス機能強化に取り組みます。
- ○組合員・利用者に対し持続的にサービス提供 していくため、役職員の育成・働きやすい職 場づくりに取り組みます。

これらを各JAが確実に実践するため、中央 会・連合会はJAの取り組みを連携して支援し ます。

### 5. 目標項目と主な業績評価指標

- ○目標項目1: JA経営基盤強化のための経営 戦略の高度化
- ○目標項目 2: J A経営基盤確立のためのガバ ナンス・内部統制の強化
- ○目標項目 3:経営戦略を支える職場づくり・ 人づくり
- ○目標項目 4: JAの経営戦略実現に向けた中央会・連合会等による取り組み

#### 【主な業績評価指標】

- ▶ 自己改革指標(共通指標)
- ▶ 経営基盤強化指標(共通指標)
- ▶ 賃金上昇率
- ▶ 離職率
- ▶ 対話活動件数
- ▶ 新規貸出実行額 など

### 目標項目1. JA経営基盤強化のための経営戦略の高度化

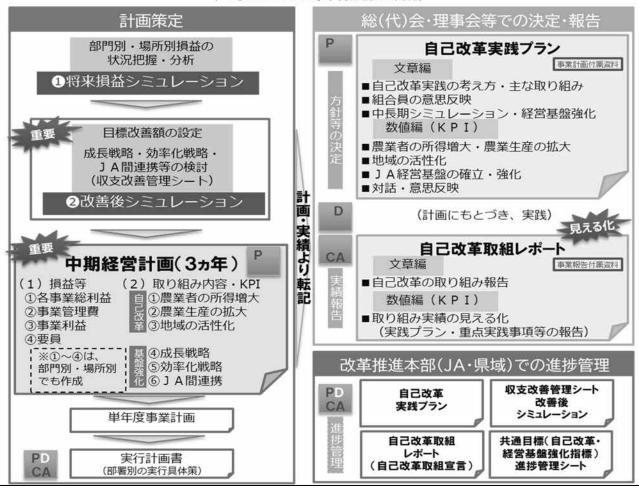
ch or a re	取り組み内容	業績評価
実践事項	(■;代表的な取り組み例)	指標
(1)戦略的な経営計画におけるPDCAでは、自己のでは、1)戦略的な経営である では、1)では、1のでは、1のでは、1のでは、1のでは、1のでは、1のでは、1のでは、1の	<ul> <li>① 中期経営計画策定前の現状把握【C】 ■現中期経営計画の総括 ■ J A を取り巻く経営環境把握 ■地域農業振興計画や対話活動等を通じた組合員・利用者のニーズ把握(組合員・利用者アンケート・インタビュー等の実施) ■職員の思いの把握(エンゲージメント・満足度調査等の実施) ■各収支シミュレーションを踏まえた J A 経営の見通し把握</li> <li>② 将来の経営環境を見通した中期経営計画・単年度事業計画の策定【P】 ■ 将来の J A経営ビジョン (J A のあるべき姿)策定 ■総合事業の強みを活かした戦略策定 ■ 収支改善管理シート等を活用した職員の再配置、既存業務、施設の再構築(強化、縮小、廃止・撤退)戦略の策定 ■ 中長期的な固定資産取得・処分計画の策定</li> <li>③ 単年度事業計画の進捗・実践管理【D, C】 ■上司と部下の面接等による戦略の進捗確認・検証・見直し指示 ■常勤理事等による報略の進捗確認・検証・見直し指示 ■常勤理事等による組合員や利用者との対話活動での戦略確認</li> <li>④ 中期経営計画のローリング【A】 ■事業計画と実績の差異原因の分析 ■必要に応じローリングの実施</li> <li>⑤ 人的資本経営への取り組み ■人づくり基本方針に基づく人材戦略と経営戦略の連動</li> </ul>	自己改革指標経営基盤強化指標

### JAグループ福岡「自己改革実践サイクル」全体像

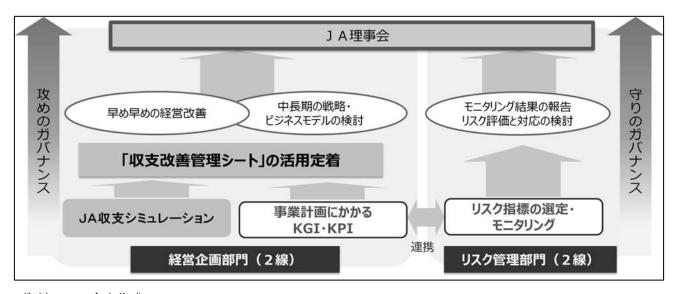
- ■改善前・後の中長期シミュレーションによる中期経営計画等の策定
- 「農業主者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の取り組み・KPI ■成長戦略、効率化戦略、JA間連携等による経営基盤の確立・強化の取り組み
- ■自己改革指標および経営基盤強化指標と目標値の設定

### 「自己改革実践サイクル」=組合員との対話を通じた自己改革の実践

【3つの方針策定→総代会決定→実践→実績・取組状況報告→組合員の評価・意向把握→事業計画へ反映】 (一連のプロセスを毎年度継続して実施)



資料: JA福岡中央会作成



実践事項 (■;代表的な取り組み例)  (2)経営戦略高度 化の取組具体策 (戦略)の実践 【重点実践事項】  (■;代表的な取り組み(成長戦略) ■デジタル化及びDX推進による新たな取引 拡大 ■対面の接点強化による取引拡大 ・よろず相談機能強化 ・担い手への総合対応や事業継承相談機能強化 ・組合員の見える化ツールを活用した効果的・ 効率的な対面の接点強化による事業利用拡 大 ■各事業の連携強化(横串を刺した総合事業の展
<b>化の取組具体策</b>
開)による取引拡大 ■組合員・利用者ニーズの把握による新規事業、新商品の提供での取引拡大 ・ JA (JA出資法人)による農業経営事業 ・組合員の農地活用事業 ■融資事業の強化 ・ ALM委員会による(預金・有価証券)運用・管理の強化 ・ ALM委員会による(預金・有価証券)運用・管理の強化  ② 資源再配置のための効率化の取り組み(効率化戦略) ■デジタル化及びDX推進による事務の効率化 ■支所(店)機能の検討と再構築 ■ATMの再編 ■事業所(経済店舗、給油所、直売所等)の再構築 ■農業関連施設の再構築 ■事業・業務の再構築 ■事業・業務の再構築 ■事業管理費の内容検証  ③ 経済事業の収支改善 ■事業所単位の収支状況把握 ■収支改善管理シート等を活用した事業所単位の利益目標設定(赤字圧縮、黒字拡大)

# 【成長戦略(取組例)】

業務	内容
販売	パッケージセンター活用による直接販売増加 新たな直売所新設による販売高増加 直売所にてECサイト開設で販売高増加 直売所の公式LINE・インスタによる情報発信強化で販売高増加 多収米の栽培拡大 農家の労働支援拡大 果樹の重点作目作付け拡大
購買	担い手大型規格農薬の普及拡大 肥料・農薬・資材の品目集約による供給価格抑制 エコ肥料の拡大 経済渉外担当者設置で未利用者訪問による供給高伸長 スマート農業機械の普及で供給高伸長
信用	法人等農家への農業融資強化で貸出金増加 新たに有価証券の取り扱い開始

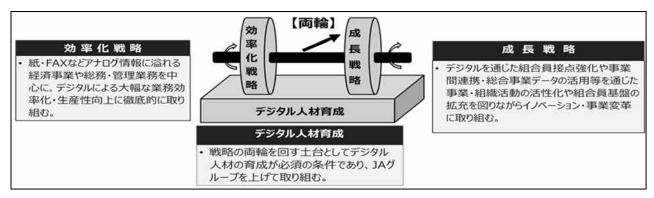
# 【効率化戦略(取組例)】

業務	内容
販売	集荷場システム導入
購買	Fオンコネクトシステムの導入 購買予約注文でのAI-OCR、RPA導入 給油所の営業時間等見直し 給油所業務の再編 システム導入による配送業務の効率化
信用	店舗統廃合、ATM再編、 支店機能の見直し
管理	電子決裁、ペーパーレス会議の導入 内部精算のペーパーレス化 外部コンサルタントによる事業管理費削減

資料: J A福岡中央会作成

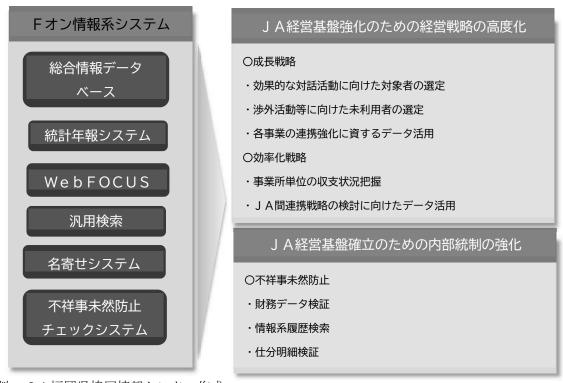
実践事項	取り組み内容	業績評価
2027	(■;代表的な取り組み例)	指標
	④ JA域を越えたJA間連携戦略	
	■農機事業の共同化	
	■農業関連施設のJA間連携	
	<ul><li>選果場、パッケージセンター、カントリーエ</li></ul>	
	レベーター、ライスセンター、育苗施設、	
	農業倉庫、資材倉庫	
	■農産物物流のJA間連携	
	・トラックの共同混載	
	<ul><li>ストックポイントの設置</li></ul>	
	■農産物販売(直売所含む)の J A間連携	
	   ■本所(店)業務のJA間連携	
	• 内部監査業務	
	<ul><li>・リスク管理業務</li></ul>	
	<ul><li>給与計算業務</li></ul>	
	・職員研修・教育	
	・職場離脱を利用した職員相互交流	
	<ul><li>情報システム業務</li></ul>	
	イントラサーバ等の共同利用・共同運用	
	人材育成	
	情報セキュリティ業務の共同化	
	・DX推進	
	・DA推進	
(3) デジタル化や	① Fオンに蓄積された各種データ活用による適切	
システム活用に	な経営判断の実現	
よる経営戦略高	■ F オン情報系システムの活用	
度化	② 情報システムの活用による事務効率化やコスト	
	<b>削減の実現</b>   ■ F オンコネクトシステムの導入	Fオンコネクト
	■『オンコボントンハノムの導入 ■電子帳票・決裁、電子注文の導入	システムの利用者数
	■AI-OCR、RPA、生成AI等の活用	1,000
	■JA事務効率化に向けた研究・検討	
	③ デジタル人材・DX人材の育成	
	■業務に必要な基礎的なデジタル技術の習得	I Tパスポート取得     者数
	■デジタル技術を活用する能力の習得	ITリテラシー研修
	・ITリテラシーを身に着けた人材の育成	の受講者数
	■DXを推進する能力の習得 ・DX人材の育成	
	ロム八四ツ月以	

### 【デジタル活用による事業間連携イメージ】



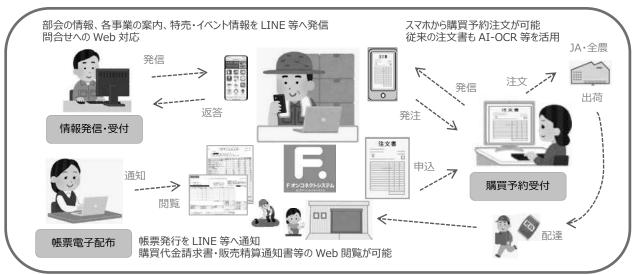
資料: JA全中作成

## 【Fオン情報系システムの活用】



資料: JA福岡県協同情報センター作成

#### 【Fオンコネクトシステムの活用】



資料: JA福岡県協同情報センター作成

# 目標項目2. JA経営基盤確立のための内部統制の強化

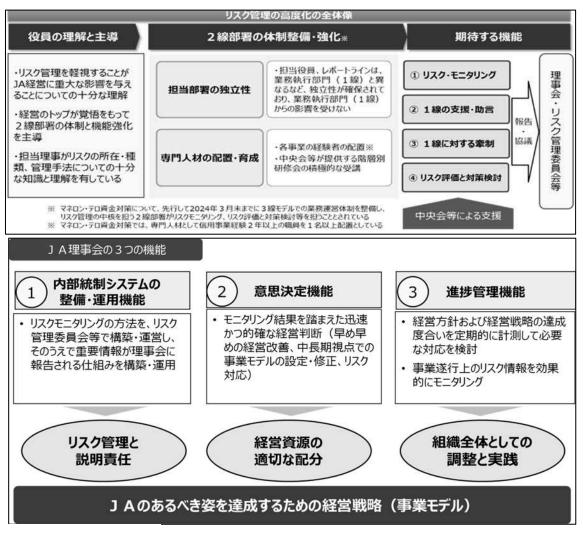
実践事項	取り組み内容	業績評価
(1) 内部統制の強化	(■;代表的な取り組み例) ① 内部統制基本方針の運用と取り組みの深化 ■内部統制基本方針に基づく内部統制の運用・定着 ■内部統制の整備・運用状況のモニタリングと改善 ■環境変化をふまえた内部統制基本方針の定期的な見直し ■事業報告での積極的な開示 ② JA3線モデルの体制強化・実効性向上 ■2線・3線の体制強化 ■2線の役割・機能の明確化 ■2線・3線への専門人材の配置と育成 ※2線とは、リスク管理部署、企画部署、管理部署など。3線とは、内部監査部署。 ③ リスク情報を把握する仕組みの構築	指標
	■リスク情報の識別・分析・評価 ■常勤理事会・経営リスク管理委員会等に報告すべきリスク情報の厳選 ■リスク情報に応じた対応策の検討・実施 ■リスク情報に係る教育・人材育成	
(2) <u>ガバナンス・</u> <u>コンプライアン</u> <u>ス経営の実践・</u> <u>強化</u> 【重点実践事項】	① 常勤理事会・経営リスク管理委員会等のガバナンス機能強化・実効性向上 ■常勤理事会の定款への規定化、関係規程等の整備 ■常勤理事会・経営リスク管理委員会等の適正な運用 ■常勤理事会・経営リスク管理委員会等の役割・機能の見直し ■理事会等に報告すべき重要なリスク情報の厳選	
	② コンプライアンス経営の実践によるJA経営の 健全性確保 ■コンプライアンス・不祥事未然防止対策の実践 ■法令・定款等の遵守 ・法令遵守指標やJA財務モニタリング等で定 める各種指標の継続的なモニタリング	

### 【JA3線モデル】



資料: JA全中作成

### 【2線部署の体制・機能強化】



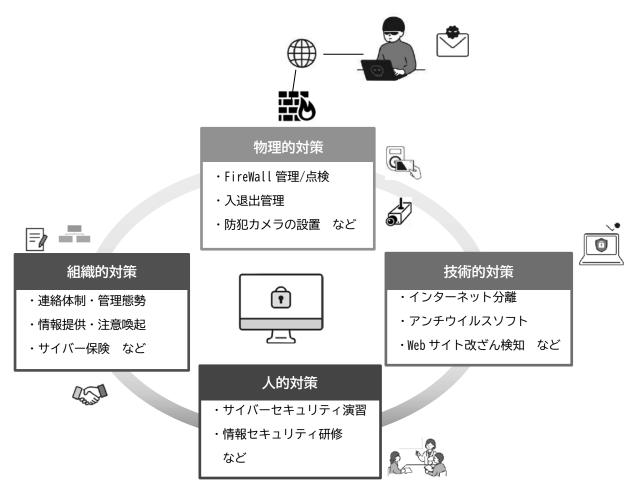
資料: JA全中作成

実践事項	取り組み内容	業績評価
大战争员	(■;代表的な取り組み例)	指標
	<ul> <li>■農協向け総合的な監督指針及び信用・共済監督指針への適切な対応</li> <li>■独禁法・下請法の遵守</li> <li>■マネロン対策の強化</li> <li>■パワーハラスメント・セクシャルハラスメント・カスタマーハラスメント等の対策強化</li> <li>③ 組合員・利用者本位の業務運営</li> <li>■「組合員・利用者本位の業務運営にかかる取組方針」に基づく取り組みの実践</li> </ul>	
(3) I T統制・セ キュリティ対策 の実践・強化	① Fオンシステムの利用による適切な事務処理の実施 ■各種手続き等の定期的な見直し ■見直し内容の周知徹底 ■実施状況の確認 ② 適切なセキュリティ対策による情報システムの安定運用を通じた経営リスク軽減 ■情報セキュリティに対する職場内意識の醸成 ■アクセス権限の適切な管理	
	<ul> <li>■情報セキュリティ対策の実施 ・専門部署(担当者)の設置</li> <li>③ サイバーセキュリティ対策の実施 ■情報セキュリティ機器の適切な管理 ■業務ネットワークとインターネット接続環境の分離 ■WEBサイト改ざん検知の導入 ■サイバー保険への加入 ■サイバーセキュリティ演習の実施(参加)</li> </ul>	

## 【サイバーセキュリティにかかるJAグループの取り組み全体像】

# 内部統制システム基本方針(ひな型) 「JAバンクの内部管理態勢構築にかかる指針」と連携 人的 技術的 組織的 JAにおける「情報セキュリティ管 研修資材 Webサイト改ざん検知 理体制の構築」ガイドライン セキュリティ 情報提供·注意喚起 強化 インターネット分離 (平時) FireWall緊急点検 連絡体制·管理態勢 サイバーセキュリティ演習 インシデント 対応 (有事) サイバー保険

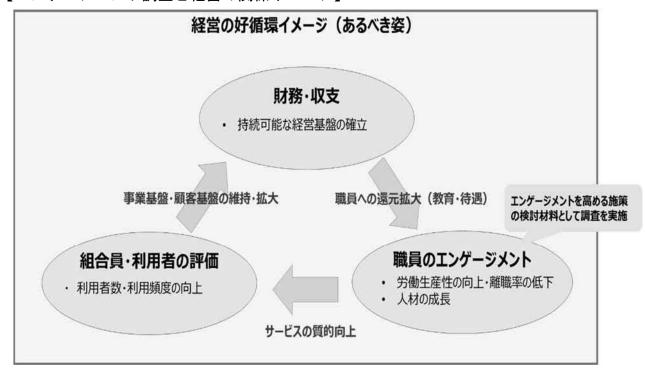
資料: JA全中作成



# 目標項目3. 経営戦略を支える職場づくり・人づくり

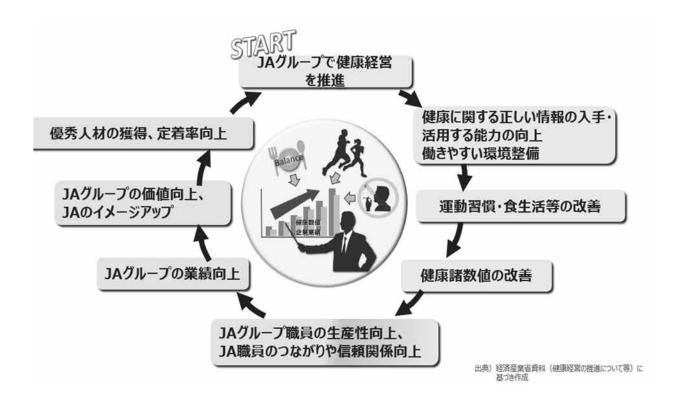
実践事項	取り組み内容 (■:代表的な取り組み例)	業績評価 指標
   (1)魅力ある職場	① 職場風土等の実態把握	1日1水
環境の構築	■職員エンゲージメント調査・職員満足度調査の	エンゲージメント
	実施	(満足度)調査結果
	N/T45 1	の推移
	※職員エンゲージメントとは、JAに対する	
	信頼の度合い、つながりの強さ。	
	② 職場風土等改善の検討	
	■幅広い職員による改善案の検討	
	■職員エンゲージメント調査・職員満足度調査を	
	活用した改善策の検討	
	③ 働きやすく、支えあう職場づくりの実践	
	■協同組合理念の理解促進	
	■JA経営理念、経営方針等への理解、共感	
	■役員への提案制度導入	
	■JA内・JA間の職員交流の場設定	
	■有給休暇の取得推進	有給休暇取得率
	■育児・介護休業の取得促進	育児・介護休業
		取得率
	■時間外勤務の削減	時間外勤務の時間数
	■福利厚生の充実	
	■人事制度見直し、処遇改善の実施	
	④ 健康保険組合等関係機関と連携した健康経営の	
	実践	
	■健康経営優良法人の認定取得	
	・健康宣言の実施	
	■社労士診断認定制度の活用	
	※健康経営とは、従業員の健康保持・増進の	
	取り組みが将来的に収益性等を高める投	
	資であるとの考えの下、健康管理を経営的	
	視点から考え、戦略的に実践すること。	

## 【エンゲージメント調査と経営の関係イメージ】



資料: JA全中作成

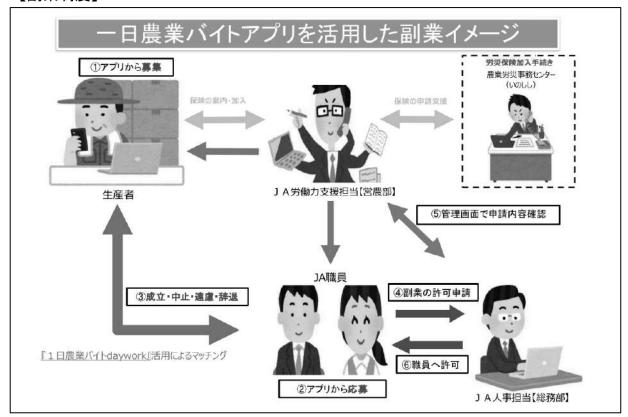
## 【健康経営による期待効果 (イメージ)】



資料:経済産業省資料(健康経営の推進について等)に基づき J A 全厚連作成

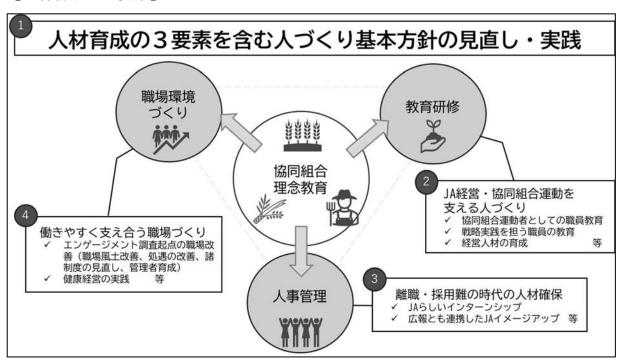
実践事項	取り組み内容 (■;代表的な取り組み例)	業績評価 指標
(2) <u>経営戦略を支</u> <u>える人材確保・</u> <u>育成</u> 【重点実践事項】	<ul> <li>① 人材確保に向けた採用活動強化</li> <li>■インターンシップの実施</li> <li>■多様な人材採用</li> <li>・専門職採用の拡充</li> <li>・カムバック制度導入</li> <li>・転居人材活用制度推進</li> </ul>	
	② 人材の定着強化 ■福利厚生の充実 ・完全週休二日制の実施 ・リフレッシュ休暇の拡充 ■ワークライフバランスを考慮した多様な働き 方の導入 ・週○日在宅勤務フレックスタイム制 ■副業制度導入	離職率
	<ul><li>■処遇改善の実施</li><li>・賃金アップ</li><li>■正職員の定年延長の実施</li><li>■高年齢者再雇用制度の見直し実施</li></ul>	賃金上昇率
	■女性職員の活躍・定着化 <ul><li>③ 人材の育成強化</li></ul>	女性離職率
	<ul><li>■人づくり基本方針の検証</li><li>■職員毎の人材育成(教育・研修)計画の策定</li><li>■管理者のマネジメント強化</li><li>■女性の管理職登用</li></ul>	女性管理職比率
(3)協同組合運動 者としての役職 員教育	<ul><li>① 協同組合の意義と役割の共感・共有</li><li>■役職員による協同組合学習の実施</li><li>・グループ討議等を通じて認識を共有</li><li>・支店活動等を通じた協同組合運動の理解促進</li></ul>	協同組合学習の頻度
	■農繁期における選果場・カントリーエレベーター 一応援、副業農業を通じた農業体験の実施	農業体験の延人数
	■組合員との対話や訪問活動、組織単位での意見 交換会等を通じた役職員と組合員の繋がりの 強化	対話活動件数

## 【副業制度】



資料: J A福岡中央会作成

### 【人材育成の3要素】

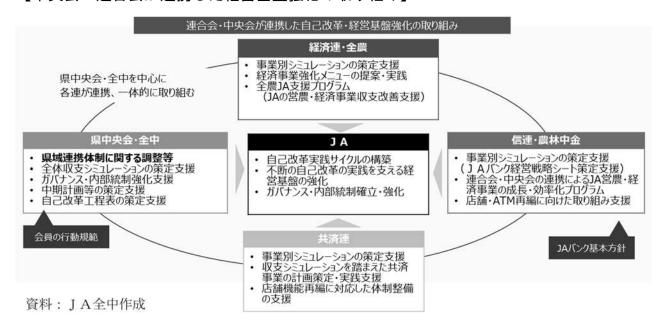


資料: JA全中資料を基にJA福岡中央会で加工

# 目標項目4. JAの経営戦略実現に向けた中央会・連合会等による取り組み

実践事項	取り組み内容	業績評価
7(2) 4·7(	(■;代表的な取り組み例)	指標
(1)JA経営基盤	① 戦略的な経営計画におけるPDCAサイクルの	
強化のための経	確立支援	
営戦略の高度化	■ J A経営を取り巻く環境の情報提供 ■他 J A、全国、企業の優良事例の情報提供	
に向けた支援	■企画担当部署職員のエキスパート研修の実施	
	■総合経営診断ツール(役職員インタビュー、組	
	合員インタビュー、エンゲージメント・満足度	
	調査、財務分析、各収支シミュレーション等)	
	の提供および支援 ■中期経営計画 P D C A サイクル実践マニアル	
	(仮称)の提供および支援	
	■組合員、利用者との対話活動ツール(組合員利	
	用の見える化ツールの提供及び支援	
	■ J Aの要請に応じた個別支援の実施	
	② 経営戦略高度化の取り組み具体策(戦略)の支   援	
	■早期警戒制度対応支援	
	■支所(店) · 事業所再構築支援	
	■事業・業務の再構築支援	
	■DX推進の支援	
	■経済事業の収支改善支援	
	■農業関連施設、農産物物流等のJA間連携支援 ■農産物販売等のJA間連携支援	
	■ 本所 (店) 業務の J A 間連携支援	
	• 内部監査業務	
	・リスク管理業務	
	• 給与計算業務	
	・職員研修・教育	
	・職場離脱を利用した職員相互交流	
	<ul><li>・情報システム業務</li><li>・DX推進</li></ul>	
	D WIEW	
	③ デジタル化やシステム活用による経営戦略高度	
	化の支援	
	■Fオン情報系システムの活用支援	
	■人材育成方針の策定支援 ■デジタル人材、DX人材育成研修の企画・実施	
	支援	
	■DX推進支援	

## 【中央会・連合会が連携した経営基盤強化の取り組み】



### 【DX人材の育成】



資料: JA福岡県協同情報センター作成

	取り組み内容	業績評価
実践事項	取り組み内谷 (■:代表的な取り組み例)	来模計画 指標
 (2)JA経営基盤	① 内部統制基本方針の運用と取り組みの深化に係	10 1/2
確立のための内	る支援	
2.1	■   ■	
部統制の強化に向けた支援	■内部統制基本方針の運用・定着支援 ■内部統制基本方針の見直し・開示の支援  ② JA3線モデル (2線)の体制強化・実効性向上支援 ■県版JA3線モデルの検討・提示 ■2線の体制強化 ■2線の役割・機能の明確化とJA経営層への理解醸成 ■2線の人材育成支援 ③ JA3線モデル (3線)の強化のための内部監査支援 ■内部監査業務の共同化支援 ■内部監査業務の実効性向上支援 ■内部監査業務の実効性向上支援 ■別スク情報を把握する仕組みの構築支援 ■リスク情報を把握する仕組みの構築支援 ■リスク情報の収集・分析・評価等の運用支援 ■ピリスク情報の収集・分析・評価等の運用支援 ■定期的なリスク情報の提供 ⑤ 常勤理事会・経営リスク管理委員会等の機能強化・実効性向上に係る支援 ■常勤理事会の定款への明文化対応 ⑥ コンプライアンス経営の実践によるJA経営の健全性確保に係る支援 ■コンプライアンス経営の実践によるJA経営の健全性確保に係る支援 ■コンプライアンス・不祥事未然防止等の資材提供 ■法令遵守指標やJA財務モニタリング等で定める各種指標の継続的なモニタリング支援 ■独禁法・下請法・マネロン対策等の研修支援 ■カラスメント対策の取り組み支援	
	<ul> <li>⑦ I T統制・セキュリティ対策の実践・強化支援</li> <li>■情報セキュリティ対策支援</li> <li>・サイバーセキュリティ対策支援</li> <li>・専門部署(担当者)の設置支援</li> </ul>	

#### 【内部統制基本方針】

会員の行動規範

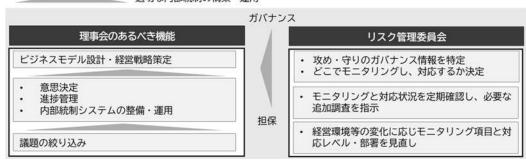
- コンプライアンス態勢の構築
- 内部管理態勢の構築
- 持続可能な経営基盤の確立

「会員の行動規範」令和4年3月改正:遵守事項の実践

#### 内部統制システム 基本方針

- JAの適切な内部統制の構築・運用に係る基本方針として理事会にて決議
- 見直し要否について定期的に理事会協議
- 事業報告にて開示(運用状況を含む)
- ▶ 内部統制システム (※役員の重い役割・責任)
- 1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5. 子会社等における業務の適正を確保するための体制
- 6. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制
- 7. 監事監査の実効性を確保するための体制

適切な内部統制の構築・運用



資料: JA全中作成

#### 【JA3線モデル イメージ】

#### リスク管理委員会等の設置

- ✓ トップ自5の発信・関与による2・ 3線部署の体制整備と機能強化
- ✓ リスク管理委員会(又は同機能の会議体)の設置による積極的な協議・検討、リスク低減策の実践

## 外部の目線・支援の活用

- ✓ 中央会によるガバナンス支援、経営 相談機能の活用
- ✓ 3線モデルによるリスク管理の実効性向上に向けた中央会等の支援機能の活用(体制整備支援、業務運営支援、内部監査支援など)

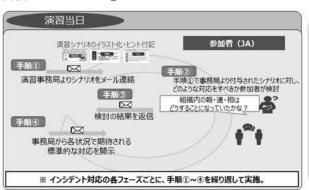
#### 1線部署に対する牽制・差止め

- 1 線部署からの独立性の確保 (権限、業務、レポートライン)
- ✓ 現業部署に対して、2線部署が 牽制機能を発揮できる組織内で の位置づけ、仕組みづくり(担当 役員、2線と1線の各部署が参 加する検討機会など)
- ✓ リスク管理担当役員の判断による 1線部署への差止め

資料: JA全中作成

## 【サイバーセキュリティ演習 イメージ】







資料: JA全中作成

実践事項	取り組み内容	業績評価
	(■;代表的な取り組み例)	指標
(3)経営戦略を支え	① 魅力ある職場環境の構築支援	
る職場づくり・人	■他JA、全国、企業の優良事例の情報提供	
づくりに向けた	■人事担当部署職員のエキスパート研修の実施 ■エンゲージメント調査・職員満足度調査の実施	
	■エンケーンケント調査・職員個足及調査の実施 支援	
2.12	■転居人材活用制度推進	
	② 経営戦略を支える人材確保・育成支援 ■ JA、全国、企業の優良事例の情報提供 ■ JAグループ福岡での採用広報 ■ 副業制度の導入支援 ■ 賃金・人事制度見直し支援 ■ 高年齢者再雇用制度の見直し支援 ■ 正職員の定年延長導入支援 ■ JAの要請に応じた個別支援 ■ JAの要請に応じた個別支援 ■ 協同組合運動者としての職員教育支援 ■ 協同組合学習の実施支援	

# 【高齢者再雇用制度、定年延長】

70歳までの雇用確保を行う場合、下図のような項目について検討をして制度を設計しましょう。 定年廃止や定年引上げをする場合、正社員としての立場が続くという前提に立って検討することが大切です。

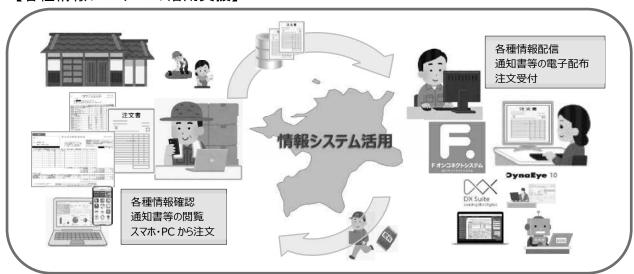
それぞれのポイントと、機構が収集した参考事例を次ページより紹介します。

				検討	の必	要性
分野		項目	検 討 内 容	定年廃止	定年引上げ	継続雇用
	1	導入する制度	いずれか1つ or 組合せ	0	0	0
制度	2	雇用年齢の上限	何歳まで雇用するのか	_	0	0
制度全体の概要	3	対象者	全社員 or 基準該当者 (65歳から70歳 までの就業確保措置の場合) <sup>*1</sup>	_	_	0
概要	4	引上げ方	一度に引上げ or 段階的に引上げ	_	0	0
	(5)	選択定年制	導入する or 導入しない	<u> = =</u>	0	
働	6	仕 事	(時期がきたら)変更する or 変更しない* <sup>2</sup>	0	0	0
き方・	7	役 割	(時期がきたら)変更する or 変更しない* <sup>2</sup>	0	0	0
働き方・マネジメント	8	役 職	(時期がきたら)外す or 継続する**2	0	0	0
ジメン	9	労働時間	フルタイム or 多様な働き方 (短日・短時間など)	0	0	0
1	10	配置・異動	全社員に同じ基準 or 社員区分・職種ごとに異なる基準 *3.4	0	0	0
1000000	11)	人事評価	全社員に同じ基準 or 社員区分・職種ごとに異なる基準 * <sup>3,4</sup>	0	0	0
処遇	12	賃金制度	賃金原資の確保 ・ 制度設計の検討	0	0	0
	13	退職金制度	支給時期・計算方法の検討	1	0	_
手	14)	労働者代表との 協議等	説明 ⇒ 協議 ⇒ 合意 ⇒ 書面取り交わし	0	0	0
続	15)	その他	制度の運用開始スケジュール、就業規則等の改定 など	0	0	0

資料:「70歳雇用推進マニュアル (厚生労働省作成)」より抜粋

	取月知力中容	** 建亚体
実践事項		
	7 7 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	指標
実践事項 (4)情報システム の安定運用・D Xの推進に向け た支援	取り組み内容 (■:代表的な取り組み例)  ① 農業者・利用者のための各種情報システムの活用支援 ■農業者を支援するシステムの検討と活用促進 ■利用者への情報発信の仕組みの検討と活用促進 ② JA経営に貢献する情報システムの活用支援 ■蓄積された各種データの更なる有効活用の検討とJA経営に貢献する情報システムの構築・運用および活用促進 ■最新技術の活用による事務効率化やコスト削減の支援 ■法令・制度改正等への適切な対応を通じた健全経営の支援 ■法令・制度改正等への適切な対応による健全経営の支援 ■システムを活用した適切な統制の強化による健全経営の支援 ■システムを活用した適切な統制の強化による健全経営の支援 ■ コT全般統制の検証やセキュリティ対策の強	業績評価 指標
	化による情報システムの安定運用と事業継続の確保 ■コストを意識した効率的なシステム環境の整備  ⑤ 将来に向けた情報戦略への対応支援 ■新たな組織再編に必要なシステム基盤の整備 ■DXを踏まえた次期Fオンシステムの検討	

## 【各種情報システムの活用支援】



資料: JA福岡県協同情報センター作成

# 【WEB 記帳業務支援システム(ソリマチ)の活用支援】



資料: J A福岡県協同情報センター作成

実践事項	取り組み内容	業績評価
人成于法	(■;代表的な取り組み例)	指標
(5)信用事業の取り組み支援	<ul> <li>① J A の金融仲介機能の発揮による顧客基盤強化および業務効率化の指導・支援         ■ J A 毎の実情に応じた金融仲介機能発揮による顧客基盤強化の指導・支援         ■業務効率化の指導・支援         ■業務効率化の指導・支援         ■ J A の経営基盤の持続性確保・内部管理態勢強化の指導・支援         ■ J A の経営基盤・持続性確保の指導・支援         ■ J A の内部管理態勢構築・強化の指導・支援         ■ J A のマネロン・テロ資金供与対策等強化の指導・支援</li> <li>■ J A のマネロン・テロ資金供与対策等強化の指導・支援</li> </ul>	
	③ 専門的知識やスキルを有する人材育成 ■窓口・融資・渉外・年金・相続相談担当者等の 各施策の担い手が必要な知識、スキルの習得支援	
(6)共済事業の取り組み支援	<ul> <li>① 保障・サービス提供等の深化 ■組合員・利用者ごとの最適な接点・活動を通じた保障充足 ■仕組み・サービス、各種手続き、チャネルの深化による利便性・満足の向上</li> <li>② 事業推進体制等の再構築 ■推進体制の整備とエンゲージメント向上に向けた人材育成・職場づくりへの支援 ■「組合員・利用者本位の業務運営にかかる取組方針」の実践支援</li> <li>③ 農業・地域社会の持続的発展への貢献 ■ JAグループと連携した効果的な活動による農業の担い手確保</li> </ul>	

乗践事項 (■:代表的な取り組み例) (1) 生産者から販売先までの情報に基づく、大規模生産者・法人や家族経営など各経営形態に応じた最適な営農支援および、消費者ニーズや地域特性に基づいた生産提案の実施●新規就農者支援の取り組み●農作業効率化、生産性向上に向けたデジタル化の取り組み●農作業効率化、生産性向上に向けたデジタル化の取り組み●生産・販売資材におけるコスト低減の取り組み●生産・販売資材におけるコスト低減の取り組み●を様化する消費者ニーズと気象変動等に対応した生産品目・品種の提案 (2) 生産から保管・物流・商品開発・販売までのバリューチェーンにおける一貫した事業体制の構築、商品開発や販売提案を通じて産地と実需者をつなぐ仕組みづくり●物流改革の取り組み●実需者ニーズに対応した販売戦略の実践と有利販売体制の強化●多様な販売チャネルによる福岡県産農産物の消費拡大とPR活動の充実 (3) JAと連携した集荷・販売の取り組み強化、共同事業の拡大、システム導入・普及などDX戦略の実践を通じた事業効率化などによる、JA営
生産者・法人や家族経営など各経営形態に応じた 最適な営農支援および、消費者ニーズや地域特性 に基づいた生産提案の実施 ■新規就農者支援の取り組み ■労働力の軽減に向けた農作業支援の取り組み ■農作業効率化、生産性向上に向けたデジタル化 の取り組み ■生産・販売資材におけるコスト低減の取り組み ■多様化する消費者ニーズと気象変動等に対応 した生産品目・品種の提案  ② 生産から保管・物流・商品開発・販売までのバリューチェーンにおける一貫した事業体制の構築、あ品開発や販売提案を通じて産地と実需者をつなぐ仕組みづくり ■物流改革の取り組み ■実需者ニーズに対応した販売戦略の実践と有利販売体制の強化 ■多様な販売チャネルによる福岡県産農産物の消費拡大とPR活動の充実  ③ JAと連携した集荷・販売の取り組み強化、共同事業の拡大、システム導入・普及などDX戦略
<ul> <li>農・経済事業への支援強化の実施 ■出向く活動を通じた多様な担い手経営体への 支援とJA総合事業における事業間連携強化 の支援 ■販売・購買システムによる事務処理の効率化 ■収支改善に向けた事業体制の研究</li> <li>④ 事業環境に応じた組織体制の整備と設備投資による経営資源の有効活用</li> <li>⑤ 幅広い分野の業務を経験させ豊富な知識とスキルを持った人材の積極的な育成および業務間連携・改革の推進。専門性の高い部門における、特</li> </ul>

# V. JAグループ福岡組織再編戦略

### 1. 前回大会決議内容

将来にわたり、組合員の営農と生活を守り高めるという J A の使命を果たしていくために、 農業・ J A を取り巻く厳しい環境や J A 経営の現状、予測などを踏まえ、 J A グループ福岡が 一体となった「県域オール J A の実現」を将来の対応として目指します。「県域オール J A 」を 目指すという本来の目標は変えることなく、今後も研究を継続します。

「県域オール JA」を目指す実現方法としては、4 つのステージに整理し、**組合員の意思や** JA **経営の状況等に応じて段階的に進めます**。

### 2. 前回大会決議の実践状況

#### (1) ステージ0『改善・改革の実践』

自己改革実践サイクルを構築し、組合員等との対話を通じて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に取り組み、毎年度、その取り組みは深化しています。結果的に、共通目標である「自己改革指標」は、県全体で総組合員数以外は上昇しています。また、JA間格差を是正するための「経営基盤強化指標」については、達成JAは3年間で増加し、更に6年度末の目標を超えるJAも増えています。

よって、全体としては、「改善・改革の実践」は、着実に進んでいます。

#### (2) ステージ1『JA間連携』

JA間連携については、「農機事業の共同化」「園芸施設の共同利用」「青果物共同輸送」「大豆調製施設の共同化」など営農・経済部門を中心に、近隣JA間で実現、協議・検討が着実に進展しています。また、事務や業務の効率化等を目的とした「内部監査の相互監査」「研修・教育の共同化」「デジタル化の共同化」など、希望するJA間で着実に連携が拡大しています。

よって、JA間連携の実践は、検討段階の取組もあるものの、着実に進んでいます。

#### (3) ステージ2『戦略的合併』

県内2地区において、新たな戦略研究会が発足し、将来的な戦略的合併までを協議する場と 位置付けられており、**大きな1歩であると言えます**。

#### 3. 課題

- (1)「改善・改革の実践」は、要員確保、JA経営の不透明感から、取組の維持、加速化が課題
- (2)「JA間連携」は、組合員の理解・承認が必要な取組への協議・検討が課題
- (3) 県内2地区以外の機運醸成が課題

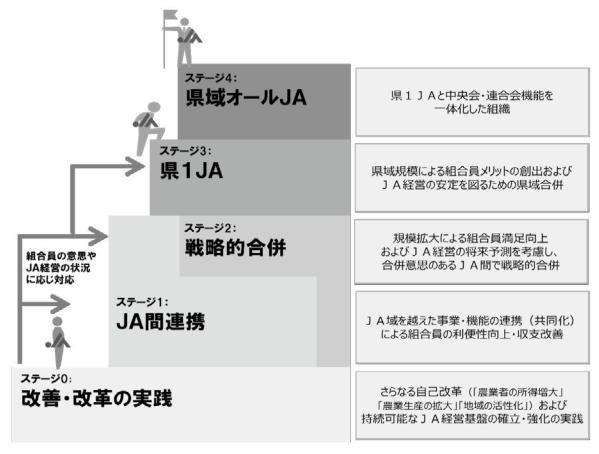
### 4. 取り組みの基本方向

JA内の改善・改革やJA間連携ですでに実現している取組においては、さらに深化させ、 現在、JA間連携や戦略的合併で研究、検討中の取組については実現に向け、組合員の理解も 含めた協議を加速させます。

### 5. 共通指標

- ▶ 自己改革指標
- ▶ 経営基盤強化指標

# 1.「県域オールJA」の実現方法



注)戦略的合併とは、合併の意思のある JA同士の合併をいいます。地区や地域といった概念はなく、例えば、地域特性や地域農業が類似する <math>JA同士の合併や、強みと弱みを双方の <math>JAで補完し合う合併などを想定しています。

# 2. 「県域オールJA」実現に向けた進め方



# 【ステージ0「改善・改革の実践」の状況】

# ① 自己改革指標

- ➤ 販売品販売高は、生産者の農業生産量維持、JAの販売努力(直売所、単価等) により毎年増加している。今後、生産量の維持と高単価販売が重要となる。
- ▶ 次世代総点検は、令和3年度は2JAしか対応できていなかったが、令和5年度 20JAでの取組が進んだ。ただし、JA間で取組に濃淡がある。
- ➤ 新規就農者は、毎年、150名程度となっている。今後、JAの継続支援が必要である。
- ▶ 総組合員数は、正組合員の減少を准組合員の増加で補うことができずに、令和元年度をピークに減少に転じた。

	R3実績	R4実績	R5実績	R5-R3	R5/R3
販売品販売高(百万円)	111,802	114,320	118,964	7,162	106.4%
次世代総点検(実施JA数)	2	17	20	18	1000.0%
新規就農者数(人)	140人	152人	150人	10	107.1%
総組合員数	337,447	334,565	331,983	▲ 5,464	98.4%

# ② 経営基盤強化指標

指標	目標値		R3		R4		R5		改善額 (R5-F	_	目標達成
①労働生産性 8,000千円以上	県合計	8,095	干円	8,351	刊	8,612	千円	517	干	0	
少力倒工座は	0,0001円以上	達成JA	10	JA	11	JA	13	JA	3	JA	O
②経費率(OHR)	80.0%以下	県合計	82.6	%	81.7	%	82.0	%	0.6	%	
OMENT (OTTK)	00.0 /05/	達成JA	10	JA	12	JA	12	JA	2	JA	
②′事業管理費比率	91.0%以下	県合計	91.9	%	90.2	%	90.3	%	1.6	%	0
② 尹未日任貝儿平	91.0 /05/ 1	達成JA	8	JA	11	JA	11	JA	3	JA	
   ③組合員一戸あたり出資金	180,000円以上	県合計	189,581	円	193,354	円	198,368	円	8,787	円	0
②他ロ兵 广めだり山兵並	100,000 1以上	達成JA	8	JA	9	JA	10	JA	2	JA	
」 ③'組合員資本倍率	3.5倍以上	県合計	3.4	倍	3.4	倍	3.5	倍	0.1	倍	0
	5.5旧终工	達成JA	10	JA	10	JA	11	JA	1	JA	0
4)自己資本比率	12.0%以上	県合計	12.7	%	12.8	%	13.0	%	0.3	%	0
伊日巴貝本比率   12.0%以上	達成JA	14	JA	14	JA	16	JA	2	JA		
) ⑤組合員密着性	1,800千円以上	県合計	1,826	千円	1,929	刊	1,820	千円	<b>▲</b> 6	衎	0
	1,000   1   3	達成JA	10	JA	10	JA	8	JA	▲ 2	JA	
6上級認証資格取得率	80.0%以 누	県合計	76.0	%	77.0	%	77.6	%	1.6	%	
◎工/// ○工// ○工// ○工// ○工// ○工// ○工// ○工//	00.0 /0 女工	達成JA	8	JA	10	JA	11	JA	3	JA	
⑦賃金水準	4,300千円以上	県合計	4,313	千円	4,347	千円	4,394	千円	81	衎	0
少兵並小牛	4,5001138工	達成JA	10	JA	12	JA	12	JA	2	JA	
8女件正組合員割合	30.0%以上	県合計	27.3	%	27.6	%	27.8	%	0.5	%	
	9文任正相口負割口 30.070以上	達成JA	6	JA	6	JA	6	JA	0	JA	
⑨女性総代割合	15.0%以上	県合計	15.3	%	16.0	%	16.4	%	1.1	%	0
		達成JA	11	JA	12	JA	13	JA	2	JA	
⑩女性理事割合 15.0%以上	15.0%以上	県合計	10.0	%	11.0	%	11.0	%	1.0	%	
※メロ社学部口	15.0 /0以上	達成JA	3	JA	5	JA	5	JA	2	JA	
(1) (1)女性管理職割合	15.0%以上	県合計	10.1	%	10.7	%	12.0	%	1.9	%	
<b>少女性自连椒刮口</b>	13.0 /0火工	達成JA	3	JA	5	JA	4	JA	1	JA	



- ▶ 6 年度末 の目標指 標を 8 指 標で達成

# 【ステージ1「JA間連携の実践」の状況】

# ① 農業関連施設のJA間連携

農業関連施設のJA間連携については、組合員との関係性とJA経営のバランスが非常に困難であるものの、下表のとおり、取り組みが実現したり、検討が開始されている。

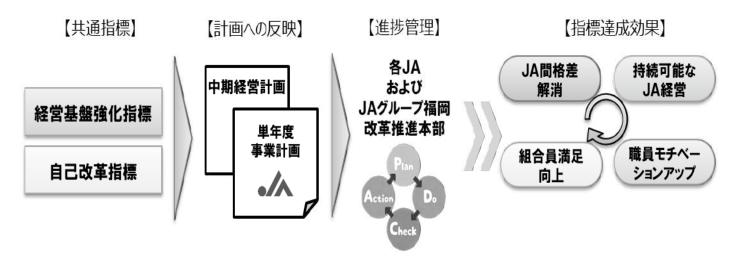
J A間連携内容	対象 J A	実施時期等
筑後北部農機協同事業	久留米北地区 4 J A	H23~
筑後南部農機協同事業	久留米南地区 4 J A	R2~
県北コントロールセンター による青果物の共同輸送	小倉地区JA	R5.10~
北九ストックポイント活用 に伴う共同輸送	久留米地区 5 J A	R5.11~
大豆調製施設の共同利用	2 J A	実施
久留米北園芸施設の共同化	久留米地区 4 J A	R 6.4 から 本格検討
福岡•小倉地区農機協同事業	福岡地区JA、小倉地区JA	検討中

# ② 本店(所)業務のJA間連携

本店(所)各部門の業務の共同化(JA間連携)は、効率化やボリュームディスカウントによるコスト削減等を目的に、様々な取り組みが行われている。

J A間連携内容	備  考
内部監査業務の共同化	県内10JAで実施、うち久留米北地区3JAと久留米南4地区JAでは内部監査職員による相互監査を実施
総務・管理部門主催研修 の共同化	外部講師による専門研修、基礎(ビジネスマナー等)研修、 オンデマンド研修、 e ラーニング等を実施
信用・共済研修の共同化	複数 J A で融資担当者、住宅展示場等への営業活動を実施、 地区単位に L A 研修、ロールプレイング大会、合同競進会を 実施
デジタル化の共同化	ペーパーレス会議 (14 J A 導入済、3 J A 導入検討)、電子決裁システム (3 J A 導入済、5 J A 導入検討) の導入

# 3.「県域オールJA」実現に向けた目標指標達成の取り組み



# 【自己改革指標】

指標	JA目標値	参考値
①販売品販売高	JAにて設定	前年度1%増
②次世代総点検実施数	JAにて設定	1つ以上(組織、法人など)
③新規就農者数	JAにて設定	前年度以上
④総組合員数	JAにて設定	前年度1%増

# 【経営基盤強化指標】

指標	JA目標値	令和9年度末参考値
①労働生産性	JAにて設定	8,000 千円以上
②経費率 (OHR)	J Aにて設定	83.0%以下
②'事業管理費比率	JAにて政定	91.0%以下
③組合員1戸あたりの出資金額	エムルイ記令	180,000 円以上
③'組合員資本倍率	JAにて設定	3.5 倍以上
④自己資本比率	JAにて設定	12.0%以上
⑤組合員経済·販売利用高	JAにて設定	1,800 千円以上
⑥上級認証試験資格取得率	JAにて設定	80%以上
⑦賃金水準	JAにて設定	4,200 千円以上
⑧女性正組合員割合	JAにて設定	30%以上
⑨女性総代割合	JAにて設定	15%以上
⑩女性理事割合	JAにて設定	15%以上
①女性管理職割合	JAにて設定	15%以上